平成 25 年度 厚生労働省老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

訪問看護の質の確保と安全なサービス提供に関する調査研究事業 ~訪問看護ステーションのサービス提供体制に着目して~ 報告書

平成 26 (2014) 年 3 月

一般社団法人 全国訪問看護事業協会

はじめに

厚生労働省は 2012 年を地域包括ケア元年と位置づけ、今後急伸展する超高齢化社会に対して 2025 年を目途に地域包括ケアシステムの構築を推進していく方向である。

このなかで、訪問看護は、医療と介護(生活)をつなぐ専門職としてますますその役割や期待が高まっており、これまで、個々の利用者への訪問看護サービスに関する介護報酬・診療報酬による評価は、それぞれの改定の度に大きく前進してきた。さらに、平成26年度の診療報酬改定では、ターミナルケアや重症度の高い患者の受け入れ等を行っている機能の高い訪問看護ステーションを評価するため、訪問看護ステーションを機能強化型訪問看護ステーションとそれ以外の訪問看護ステーションとを3区分する評価が新たに導入される。

訪問看護は、1992 年に老人訪問看護制度が開始されて以降、これまでの約 20 年間は、訪問看護の量の確保が重視されてきたと言える。その結果、各地域の特徴やニーズに応じて様々な形で訪問看護が発展し、現在訪問看護ステーション数は約 7,000 ヶ所に達した。今後は、訪問看護ステーションの更なる量の確保に加えて、質の確保がより一層重視されていく流れにある。

以上の背景をもとに、本研究事業班では、日本全国で様々な形で発展してきた訪問看護をさらに発展・定着させていくためには訪問看護ステーションの質の確保・向上は必要不可欠と考え、今後取り組むべき課題を複数年計画で見通した。その上で、今年度は、各地域で展開されている訪問看護ステーションのサービス提供実態を的確に捉えることを目的に、所在地域の特性、事業所規模、職員配置状況、受け入れ利用者状態像等の情報を分析し、構造(ストラクチャー)の面から訪問看護ステーションの特徴の類型化を試みた。すなわち、毎年厚生労働省が実施している「平成23年度介護サービス施設・事業所調査」と「平成24年度介護サービス情報公表システム」のデータベースを用いるとともに、不足情報を追加把握するためのFAX調査を実施して、全国約5,200ヶ所の訪問看護ステーションをクラスター分析を用いて5つに分類した。

今後は、今年度導いた5分類の訪問看護ステーションの特徴ごとに、訪問看護の質の確保・向上に必要な要素や取組みを継続して明らかにしていくことが重要と認識している。

以上の調査に当たっては、多くの関係の皆様に多大なご協力を頂き、ここに改めて 感謝申し上げる。また、今回の成果が契機となり、訪問看護ステーションの更なる発 展に繋がることを願っている。

平成26年3月

訪問看護の質の確保と安全なサービス提供に関する調査研究事業 委員長 福井 小紀子 (日本赤十字看護大学 教授)

目 次

要旨		
第1	章 事業概要	
1.	背景・目的	2
2.	事業実施体制	3
第2	章 調査研究の方法	
1.	調査研究の概要	8
2.	平成 23 年度 介護サービス施設・事業所調査の概要	10
3.	平成 24 年度 介護サービス情報公表システムの概要	11
4.	平成 26 年 1 月 FAX 調査の概要	12
第3	章 平成23年度介護サービス施設・事業所調査の単純集計	
1.	ステーションの開設主体	15
2.	介護予防訪問看護に関するステーションの活動状況	16
3.	従事者の職種	17
4.	各ステーションにおける常勤換算従事者数(看護職+リハビリテーション職)	18
5.	各ステーションにおける常勤換算従事者数(看護職)	19
6.	各ステーションにおける常勤換算従事者数(リハビリテーション職)	20
7.	全従事者(看護職+リハビリテーション職)に占める看護職の割合	21
8.	各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職)	22
9.	各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職)	23
10) . 各ステーションにおける常勤の従事者数(リハビリテーション職)	24
11	l. 各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職)	25
12	2. 各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職)	26
13	3. 各ステーションにおける非常勤の従事者数(リハビリテーション職)	27
14	4. ステーションの営業日数	28
15	5. 居宅介護支援事業所の併設状況とケアマネジャーの兼務状況	29
16	3. 居宅療養管理指導の指定の状況とその利用者数	30
17	7. サテライト事業所を有しているステーションの割合	31
18	3. サテライトの事業所数・利用実人員数・訪問回数	32
19	9. 加算等の届出状況(介護保険)	33

20. 加算等の届出状況(医療保険)	34
21. 要介護度・保険種別の利用者数	35
22. 各ステーションにおける各保険利用者の割合	36
23. 要介護度・保険種別の利用者1人あたりの訪問回数(平成23年9月中)	37
24. 要介護度の合計訪問回数に占める職種別訪問回数の割合	38
25. 従事者1人あたりの利用者数・訪問回数(看護職+リハビリテーション職)	39
26. 従事者1人あたりの利用者数・訪問回数(看護職)	40
27. 緊急時訪問看護加算(介護保険)に同意した利用者の割合	41
28.24 時間対応・連絡体制加算(医療保険)に同意した利用者の割合	41
29. 各ステーションにおける緊急時訪問看護加算に同意した利用者の割合	42
30. 各ステーションにおける 24 時間対応連絡体制加算等に同意した利用者の割合	·43
31. 死亡場所別の死亡者	44
32. 保険種別・加算別の死亡者	45
33. 各ステーションにおける平成 23 年 9 月中に死亡した利用者数	46
34. ステーションの在宅死亡率	47
第4章 平成24年度介護サービス情報公表システムの単純集計	
1. ステーションの開設主体	52
2. ステーションが実施するサービス	54
3. ステーションの開設年度	55
4. ステーションの所在する市町村の人口密度	56
5. ステーションの所在する市町村の高齢化率	57
6. 従事者の職種	58
7. 常勤の従事者(看護職)の経験年数	59
8. 非常勤の従事者(看護職)の経験年数	60
9. 各ステーションにおける常勤換算従事者数(看護職+リハビリテーション職)	61
10. 各ステーションにおける常勤換算従事者数(看護職)	62
11. 各ステーションにおける常勤換算従事者数(リハビリテーション職)	63
12. 全従事者(看護職+リハビリテーション職)に占める看護職の割合	64
13. 各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職).	66
14. 各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職)	67
15. 各ステーションにおける常勤の従事者数(リハビリテーション職)	68
16. 各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職)	69
17. 各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職)	70
18. 各ステーションにおける非常勤の従事者数(リハビリテーション職)	72
19. 管理者の他の職務との兼務の有無	73

20. 採用者・退職者の人数	73
21. 各ステーションにおける採用者数・退職者数	74
22. ステーションの営業日	75
23. 各ステーションにおける指示書を受けている医療機関数・医師数	76
24. 各ステーションにおける特別な医療処置を必要とする利用者の受入状況	77
25. 介護報酬の加算の届出状況(記入日前1年間)	78
26. 算定している介護報酬の加算の組み合わせ状況	80
27. 緊急時の対応状況	81
28. 要介護度別の利用者数	82
29. 全利用者に占める要介護度 4,5 の利用者の割合	83
30. 性別の利用者数	84
31. 年代別の利用者数	85
32. 各ステーションにおける 1 ヶ月あたりの利用者数	86
33. 各ステーションにおける利用者の増減	87
34. 各ステーションにおける利用者の年代	88
第5章 平成26年1月 FAX 調査の単純集計	
1. ステーションに併設している医療機関	93
2. ステーションの営業日	94
3. 各ステーションにおける集合住宅の利用者	95
4. 各ステーションにおける指示書を受けている医療機関数	96
5. 各ステーションにおける連携している居宅介護支援事業所数	97
6. 保険種別の利用者数	99
7. 各ステーションにおける各保険利用者の割合	100
8. 全利用者に占めるがんターミナルの利用者数	101
9. 各ステーションにおけるがんターミナルの利用者	102
10. 全利用者に占める難病の利用者数	103
11. 各ステーションにおける難病の利用者	104
12. 全利用者に占める小児の利用者	105
13. 各ステーションにおける小児の利用者	106
14. 全利用者に占める精神疾患の利用者数	107
15. 各ステーションにおける精神疾患の利用者	108
16. 死亡場所別の死亡者	109
17. 保険種別の死亡者	110
18. 各ステーションにおける死亡者数	111
19. 各ステーションにおける在宅死亡率	112

20. 全死亡者数に占めるがんの死亡者数の割合	114
21. 各ステーションにおける1年間のがんの死亡者数	115
22. 各ステーションにおける1年間の全死亡者に占めるがんの死亡者の割合	117
23. 各ステーションにおける収支の状況	118
第6章 クロス集計	
1. クロス集計の目的および結果	122
2. 開設主体別	125
3. 全従事者数(常勤換算)別	128
4. 看護職の従事者数(常勤換算)別	130
5. リハビリテーション職の従事者数(常勤換算)別	132
6. 収支の状況別	134
第7章 ステーションの類型化	
1. クラスター分析	140
2. クラスター別にみたステーションの特徴	141
第8章 集計・分析結果のまとめ	
1. 単純集計・クロス集計に関する結果のまとめ	144
2. ステーションの類型化に関する結果のまとめ	149
第9章 今後の課題	
1. 今後の課題	153
第10章(追章) 訪問看護の質評価・質管理に関する海外の取り組み事例	4 50
1. 訪問看護の質評価・質管理に関する海外の取り組み事例	158
去 老漆如	
参考資料 次到 1 平式 99 年度 企業社、ビス按訊、東米託調本、調本画	170
資料 1. 平成 23 年度 介護サービス施設・事業所調査 調査票 資料 2. 平成 24 年度 介護サービス情報公表システム 調査票	
資料 3. 平成 26 年 1 月 FAX 調査 調査票	187
注)本事業では、原則として「訪問看護ステーション」を「ステーション」として	表記]
	MHU U

た。

1) 背景

超高齢化社会の到来を前に、医療と生活の両面から在宅療養者を支援することのできる 訪問看護サービスの安定的な提供体制を構築することは、喫緊の課題である。これまでの 調査研究では、訪問看護における質の確保と安全なサービス提供に関する取り組み方には、 各訪問看護ステーション(以下、ステーション)で多様性がみられることが明らかにされ てきた。したがって、質の確保と安全なサービス提供を継続するためには、ステーション の提供体制等に応じて、開設・運営に関する標準的事項を一層整備する必要がある。

2) 目的

本事業では、訪問看護の質の確保と安全なサービス提供について検討するため、ステーションのサービス提供体制に着目して実態把握と類型化を行うことを目的とした。

3) 調査研究の方法

本事業では、全国のステーションを対象に収集された3つのデータを用いた。すなわち、本事業で扱ったデータは、厚生労働省が実施した「平成23年度介護サービス施設・事業所調査(回収率89.5%)」、全国のステーションに関する情報が掲載される「平成24年度介護サービス情報公表システム」、本事業で補足的に調査した「平成26年1月 FAX調査(回収率54.6%)」である。

また分析方法について、本事業では、①単純集計②クロス集計③クラスター分析を行った。①単純集計は、ステーションの実態把握を目的としており、ステーションの開設主体、営業日数、従事者数、加算等の届出状況、利用者数、訪問回数、死亡者数、居宅介護支援事業所の併設状況、医療機関の併設状況、集合住宅への訪問看護の実施の有無、収支の状況等について、各項目に回答したステーション数や割合を示した。②クロス集計についてもステーションの実態把握を目的としており、開設主体別、従事者数別(看護職とリハビリテーション職のそれぞれと合計)、収支の状況別に、その他の項目との関連をみた。③クラスター分析は、ステーションの類型化を目的としており、統計的な手順にしたがって、複数の類似点を持つステーションのグループを特定した。

4) ステーションの実態把握に関する主な分析結果

① 開設主体

平成 24 年度において、開設主体が「医療法人」であるステーションは最も多く全体の 34.4%を占めるが、平成 14 年度からの推移をみると、その数は年々減少していることがわかった。一方、開設主体が「営利法人」であるステーションは、都市部を中心として増加傾向にあり、平成 24 年度では医療法人に次いで全体の 30.5%を占めることがわかった。【図表 4-1】

② 看護職(保健師、助産師、看護師、准看護師)の従事者数

ステーションの従事者(看護職+リハビリテーション職+その他)の内、看護職 が占める割合は 76.8%であった。また各ステーションにおける常勤換算従事者数(看護職)について、「2.5 人以上 3 人未満」は 18.1%、「3 人以上 5 人未満」は 48.2%、「5 人以上 7.5 人未満」は 22.4%、「7.5 人以上 10 人未満」は 7.2%、「10 人以上」は 4.1%であった。【図表 3.3、図表 3.5】

また常勤換算従事者数(看護職)別にステーションの特徴をみると、常勤換算従事者数(看護職)が多いステーションでは、緊急時訪問看護加算などの各加算の届出をしているステーションや黒字のステーションの割合が大きくなる傾向がみられた。【図表 6-4-1】

③ リハビリテーション職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)の従事者数 ステーションの従事者(看護職+リハビリテーション職+その他)の内、リハビリテーション職が占める割合は 18.7%であった。また各ステーションにおける常勤換算従事者数(リハビリテーション職)について、「0人」は52.4%、「0人より多く 5人未満」は43.2%、「5人以上10人未満」は3.6%、「10人以上」は0.7%であった。 【図表 3-3、図表 3-6】

また常勤換算従事者数(リハビリテーション職)別にステーションの特徴をみると、常勤換算従事者数(リハビリテーション職)が多いステーションでは黒字のステーションの割合が大きくなるが、緊急時訪問看護加算などの各加算の届出をしているステーションの割合は小さくなる傾向がみられた。また、常勤換算従事者(リハビリテーション職)が多いステーションでは、ステーション所在地の人口密度が高くなる傾向がみられた。【図表 6-5-1】

④ 営業日

土日も含め、毎日営業しているステーションは約 1 割存在することがわかった。 また、平日と土曜日に営業しているステーションが最も多いことがわかった。

【図表 3-14、図表 4-22、図表 5-2-1】

⑤ 集合住宅への訪問看護

1つの集合住宅に利用者 10名以上の訪問看護を実施していると回答したステーションは全体の 7.4%であった。さらに集合住宅への訪問看護を実施しているステーションの内、利用者の半数以上が集合住宅の利用者であるステーションは、40.8%であった。なお、本事業における「集合住宅」とは、マンション、戸建て、賃貸住宅、サービス付き高齢者住宅、有料老人ホームなどであり、グループホームや特別老人ホームなどは含まれない。【図表 5-3-1、図表 5-3-2】

⑥ 在宅看取り

訪問看護を利用していて亡くなった者の内、在宅死した利用者は全体の 56.3%であった。したがって、日本全体での在宅死亡率が 12.8%であることを考慮すると、訪問看護の利用は、在宅看取りの実現に寄与していると考えられた。一方、在宅死した利用者の内、ターミナルケア加算(介護保険)または訪問看護ターミナルケア療養費(医療保険)が算定されなかった利用者は、23.7%であった。【図表 5-16-1、図表 5-16-2】

また1ステーションあたりの在宅で亡くなった死亡者数の平均は、7.9人であった。 さらに各ステーションにおいて全死亡者に占める在宅死亡者の割合をみると、死亡 者の「80~100%」が在宅死であるステーションは、全体の8.1%であった。【図表5-18-2、 図表5-19】

⑦ 採用者と退職者

保健師・看護師・准看護師について、年間の採用者数は合計 5,455 人であるのに対し、年間の退職者数は合計 4,108 人であった。また各ステーションにおける従事者の増減についてみると、「変化なし」のステーションは 55.5%、「従事者が増えた」ステーションは 28.3%、「従事者が減った」ステーションは 16.2%であった。【図表4-20、図表 4-21-3】

⑧ その他

居宅介護支援事業所を併設しているステーションは、全体の 53.8%であった。また居宅介護支援事業所を併設しているステーションの内、従事者がケアマネージャーを兼務しているステーションは 33.3%であり、多くのステーションが専任のケアマネージャーの配置をしていることが窺える。【図表 3·15·1、3·15·2】

居宅療養管理指導のサービス事業者としての指定を受けているステーションは、 全体の 24.2%であった。居宅療養管理指導のサービス事業者としての指定を受けて いるステーションの内、利用者がいるステーションは 12.7%であり、9 割弱は利用者 がいない状況であった。【図表 3-16-1、図表 3-16-2】

5) ステーションの類型化に関する主な分析結果

クラスター分析を用いて、全国のステーションが 5 分類された。なお、クラスター分析 の結果は分析に使用する項目等によって変化するため、本事業の分析結果がステーション の類型化の決定版でないことに留意する必要がある。

- **看護職多数型 (10.9%)**:看護職の従事者数が最も多く、平均 8.8 人であった。各加算 の届出をしているステーションの数が多く、年間の在宅看取り数の平均値も最も高い。
- リハ職多数型 (4.1%): リハ職の従事者数が最も多く、平均 8.3 人であった。各加算 の届出をしているステーションの数は、他と比較して相対的に少ない。
- 精神利用者多数型 (7.0%):精神疾患の利用者数が最も多く、平均 50.7 人であった。
- **人口集積所在型 (34.5%)**: ステーション所在地の人口密度は 1,992 人/km² であった。 また、看護職の従事者数は平均 4.2 人、従事者 1 人あたりの利用者数は平均 15.4 人、 従事者 1 人あたりの訪問回数は平均 85.1 回であった。
- 人口分散所在型 (43.5%): ステーション所在地の人口密度は 808 人/km²であった。 看護職の従事者数は平均 4.0 人であり、人口集積所在型とあまり変わらなかったが、 従事者 1 人あたりの利用者数と訪問回数はそれぞれ平均 8.3 人と平均 46.6 回で、人 口集計所在型の約 2 分の 1 の値であった。

「図表7-2-1 クラスター別にみたステーションの特徴」より一部抜粋

	看護職 多数型	リハ職多数型	精神利用者 多数型	人口集積 所在型	人口分散 所在型
	560ヶ所	211ヶ所	360ヶ所	1.784ヶ所	2.246ヶ所
	(10.9%)	(4.1%)	(7.0%)	(34.5%)	(43.5%)
従事者 (平均値)					
看護職の従事者数 常勤換算	<u>8.8人</u>	5.1人	4.4人	4.2人	4.0人
リハ職の従事者数 常勤換算	1.1人	<u>8.3人</u>	0.4人	0.6人	0.5人
利用者数(平均值)					
利用者数(平均値)	113.8人	184.0人	58.4人	<u>73.0人</u>	38.4人
がんターミナル	5.8人	2.3人	1.3人	2.6人	1.9人
難病	11.1人	21.1人	5.1人	6.5人	4.4人
精神疾患	4.8人	2.2人	50.7人	2.7人	1.7人
小児	2.5人	3.9人	2.6人	0.9人	0.6人
従事者一人あたりの利用者数・訪問回数(平均値)			,	,	
全従事者一人あたりの利用者数	11.9人	13.9人	12.1人	15.4人	8.3人
全従事者一人あたりの訪問回数	68.8回	72.5回	61.3回	85.1回	46.6回
事業所所在地(市町村)の特徴	00.00	.2.0	01.0		
人口密度…中央値	1,234人/km²	3.538人/km²	1,157人/km²	1,992人/km²	808人/km²
高齢化率…平均値	22.8%	22.2%	22.5%	23.1%	24.0%
年間看取り数 (平均値)					
在宅看取り数	19.6人	7.0人	3.2人	7.9人	4.8人
届出の状況					
緊急時訪問看護加算	98%	<u>62%</u>	<u>68%</u>	90%	84%
特別管理体制	100%	<u>77%</u>	<u>66%</u>	97%	91%
ターミナルケア体制	98%	<u>61%</u>	<u>59%</u>	90%	83%
サービス提供強化加算	75%	<u>46%</u>	<u>43%</u>	63%	54%
24時間対応体制加算	97%	<u>53%</u>	<u>55%</u>	83%	72%
24時間連絡体制加算	1%	<u>7%</u>	<u>19%</u>	8%	12%

6) 今後の課題

○ ステーションの類型化をさらに精査すること

本事業では、全国のステーションが 5 分類されたが、「人口集積所在型」及び「人口分散所在型」の2つは全体の約8割を占めるにもかかわらず、人口密度と従事者1人あたりの利用者数及び訪問回数以外には大きな特徴はみられなかった。

しかし、割合から見ても、これら2つのグループが我が国の訪問看護事業を支えていると言っても過言ではなく、これらのステーションの方向性を指し示すことは、超高齢化社会を前に訪問看護サービスを支える上で大変重要な課題である。

○ 質の確保と安全なサービス提供のための指標の明確化

類型化されたグループ別に、質の確保と安全なサービス提供のために必要とされる 指標を明確化していくことが求められている。

- 「ストラクチャー」「プロセス」「アウトカム」を用いた質の評価 訪問看護の質の評価において、本事業で類型化するために使用した「ストラクチャー」や「プロセス」に関する項目だけでなく、今後は利用者の状態変化や利用者満足度といった「アウトカム」に関する項目についても重視していく必要がある。
- 多職種連携・協働を考慮した質の確保の視点

医療ニーズのある在宅療養者を点ではなく面で支えるためには多職種連携・協働は不可欠であり、その中心的役割を期待されるステーションにおいては、「多職種連携・協働」を考慮した質の確保について取り組むことが期待される。

第1章 事業概要

1. 背景・目的

超高齢化社会の到来を前に、医療と生活の両面から在宅療養者を支援することのできる訪問看護サービスの安定的な提供体制を構築することは、喫緊の課題である。そのためには、訪問看護における質の確保と安全なサービス提供体制および開設・運営に関する標準的事項について一層、整備する必要がある。

訪問看護における質の確保と安全なサービス提供に関する取り組み方には、ステーション毎に多様性がみられることを明らかにしてきた。多様な特徴や形態をもつステーションを一律に評価することは困難である。しかし、質の確保と安全なサービス提供体制を継続するためには、ステーションの特徴や形態に応じた標準的事項について検討が必要である。

そこで本研究事業では、ステーションを平成23年度介護サービス施設・事業所調査および介護サービス情報公表システムから得られたデータを分析し、類型化することにより、その類型に沿った訪問看護における質の確保と安全なサービス提供体制や標準的事項について検討する。また、既存データでは不明な状況を明らかにするため、および既存データより導き出された類型化を仮説検証するために、全国のステーションを対象に、安全性や質の担保の取組みに関する実態調査を実施する。そのことにより、訪問看護における質の確保と安全なサービス提供体制を、ステーションの特徴に応じて具体的に立案できることとなり、利用者が一層安心して在宅生活を送ることに資する成果が見込まれる。

2. 事業実施体制

検討会委員(50音順、敬称略)

役割	氏名	所属	職位
委員長	福井 小紀子	日本赤十字看護大学 地域看護学分野	教授
	伊藤 雅治	全国訪問看護事業協会	会長
	上野 桂子	全国訪問看護事業協会	副会長
委員	齋藤 訓子	日本看護協会	常任理事
	高杉 敬久	日本医師会	常任理事
	館石 宗隆	札幌市保健福祉局	医務監
	新津 ふみ子	ケア・コーディネーション研究所	所長
	平原 優美	あすか山訪問看護ステーション	所長
	藤田 淳子	日本赤十字看護大学 地域看護学分野	講師
	山本 則子	東京大学大学院医学系研究科健康科学· 看護学専攻成人看護学分野	教授

事務局

宮崎和加子	全国訪問看護事業協会	事務局長
吉原 由美子	全国訪問看護事業協会	業務主任
倉地 沙織	全国訪問看護事業協会	
澤口恵	全国訪問看護事業協会	

一部業務委託

齋藤 聡弥	キャンサースキャン	リサーチャー
三澤 大太郎	キャンサースキャン	リサーチャー

検討会の開催

回	日付	テーマ
第1回	平成 25 年 7月 9日	事業計画および分析手法の検討
第2回	平成 25 年 11 月 19 日	介護サービス情報公表システムの分析結果の検討
第3回	平成 26 年 1月 7日	介護サービス施設・事業所調査の分析結果の検討 FAX 調査の項目について検討
第4回	平成 26 年 3月 10日	FAX 調査の分析結果の検討 報告書の取りまとめと今後の課題

調査分析にかかる会議の開催

口	日付	会議内容
第1回	平成 25 年 6月 25 日	分析の枠組みの検討①
第2回	平成 25 年 9月 27日	分析の枠組みの検討②
第3回	平成 25 年 10 月 18 日	介護サービス情報公表システムの分析①
第4回	平成 25 年 11 月 12 日	介護サービス情報公表システムの分析②
第5回	平成 25 年 11 月 14 日	介護サービス情報公表システムの分析③
第6回	平成 25 年 11 月 28 日	介護サービス施設・事業所調査の分析①
第7回	平成 25 年 12 月 11 日	介護サービス施設・事業所調査の分析②
第8回	平成 25 年 12 月 19 日	介護サービス施設・事業所調査の分析③
第9回	平成 25 年 12 月 24 日	クロス集計 / クラスター分析①
第 10 回	平成 26 年 1月 6日	クロス集計 / クラスター分析②
第 11 回	平成 26 年 2月 13 日	FAX 調査の分析①
第 12 回	平成 26 年 2月 17 日	FAX 調査の分析②
第 13 回	平成 26 年 3月 5日	クロス集計 / クラスター分析③

第2章 調査研究の方法

1. 調査研究の概要

この調査研究では、次に示す通り、3種類のデータの収集・分析とクラスター分析を行うことにより、全国のステーションの実態把握と類型化を試みた。

1) 単純集計・クロス集計

今回の調査研究は、全国のステーションがどのようなサービス提供・運営をしているのかを明らかにするために、3種類のデータの単純集計・クロス集計を行った。

- ① 「平成23年度介護サービス施設・事業所調査」(P13~47)
- ② 「平成 24 年度 介護サービス情報公表システム」(P49~84)
- ③ 「平成 26 年 1 月 FAX 調査」(P85~109)

ステーションの特徴を明確化するために上記「平成 23 年度 介護サービス施設・事業所調査」「平成 24 年度 介護サービス情報公表システム」だけでは不十分なサービス提供体制等について、全国のステーションを対象に対して補完的に FAX 調査を実施した。

2) ステーションの類型化 (クラスター分析)

「平成 23 年度 介護サービス施設・事業所調査」のデータを用いてクラスター分析を 行い、複数のサービス提供体制において類似するステーション群を特定し、ステーショ ンの類型化 (グルーピング) を試みた。

3) ステーションの特徴の明確化

2) により類型化された各グループの特徴を明らかにするために、「平成 24 年度 介護サービス情報公表システム」のデータおよび「平成 26 年 1 月 FAX 調査」のデータを突合し、各グループの特徴を明確化した。

下記の図 2-1 は調査研究の枠組みを図示したものである。

図**イト)1単純葉智(第3章)** ① 平成23年度 介護サービス施設・事業所調査 1) 単純集計(第4章) ② 平成24年度 介護サービス情報公表システム 1) 単純集計(第5章) ③ 平成26年1月 FAX調査 2) クロス集計(第6章) ① 平成23年度 介護サービス施設・事業所調査 ② 平成24年度 介護サービス情報公表システム ③ 平成26年1月 FAX調査 3) 訪問看護ステーションの類型化(第7章) ① 平成23年度 介護サービス施設・事業所調査 ② 平成24年度 介護サービス情報公表システム

③ 平成26年度1月 FAX調査

2. 平成 23 年度 介護サービス施設・事業所調査の概要

1) 調査実施主体

厚生労働省

2) 調査目的

本調査は、全国の介護サービスの提供体制および提供内容等の把握を目的に実施された。

3) 調査対象

全国の指定訪問看護ステーション (医療施設がみなしで行っている (介護予防) 訪問看護を除く)。

4) 調査実施時期

平成 23 年 9 月

5)調査項目

- ① ステーションの活動状況
- ② 開設主体
- ③ 加算等の届出状況:介護保険に関する届出、医療保険(健康保険)等に関する届出
- ④ サテライト事業所の状況
- ⑤ 9月中のサービスの提供状況:営業日数、要介護度・各種保険別の利用者数および 訪問回数等
- ⑥ 9月中の利用者:介護保険の利用者、医療保険(健康保険)等の利用者、死亡によるサービスの終了者
- ⑦ 従事者数:保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴 覚士およびその他の職員
- ⑧ 管理者が主に従事する職種
- ⑨ 居宅介護支援事業所の併設状況と従事者による介護支援専門員の兼務状況
- ⑩ 居宅療養管理指導の指定事業者の届出の状況と利用者数

6) 回収率および解析に用いたステーション数

介護サービス施設・事業所調査の調査対象ステーション数は 6,047 ヶ所。回収ステーション数は 5,410 ヶ所。集計ステーション数は 5,213 ヶ所。回収率は 89.5%であった。

3. 平成 24 年度 介護サービス情報公表システムの概要

1) 取りまとめ主体

都道府県

2) システムの目的

各事業所から報告された事業所情報について都道府県がインターネットで公表し、利用者が介護サービスや事業所・施設を比較・検討して適切に選ぶことができる環境作りを目的に運営されている。

3) 情報収集の方法

介護サービス情報公表制度により、各事業所は直近の事業所情報を都道府県に、年に1 回報告を行う。

4) 公表情報

- ① ステーションの活動状況
- ② 事業所の名所、所在地等
- ③ 従事者に関するもの:保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士およびその他の職員
- ④ 提供するサービスの内容
- ⑤ 法人情報
- ⑥ サービスの質の確保の取り組み
- ⑦ 外部機関等との連携
- ⑧ 適切な事業運営・管理の体制 等

5)解析に用いたステーション数

今回、分析に使用した「介護サービス情報公表システム」のデータは運営の都合上、栃木県、千葉県、山梨県、鹿児島県 については県内の一部のステーションのみを扱っている。また、以下の条件に該当するステーションは分析から除外した。①指定訪問看護ステーションでない(-737 ヶ所)② 訪問看護を実施していない(-226 ヶ所)③事業の開始年月日が 2013 年 1 月 1 日以降(-86 ヶ所)④常勤換算看護従事者数が 2.5 人未満(-100 ヶ所)⑤ 指示書を受けている機関・医師がない(-49 ヶ所)⑥利用者が一人もいない(-13 ヶ所)。従って、6,293 ヶ所のデータの内、5,082 ヶ所のデータを分析に使用した。

4. 平成 26 年 1 月 FAX 調査の概要

1) 調査実施主体

一般社団法人 全国訪問看護事業協会

2) 調査目的

平成 23 年度 介護サービス施設・事業所調査および平成 24 年度 介護サービス情報公表 システムからは得ることのできなかった項目について調査を行うことを目的とする。

3) 調査対象

全国の指定訪問看護ステーション

4) 調査項目

- ① ステーションの活動状況
- ② サービスの種類・事業所番号
- ③ 医療機関併設の有無
- ④ 営業日について:営業している曜日、祝祭日の営業の有無
- ⑤ 訪問先について:1つの集合住宅に対する利用者10名以上の訪問看護の実施状況、 全利用者における集合住宅の利用者の割合
- ⑥ 連携先について:指示書を受けている医療機関数、連携している居宅介護支援事業 所
- ⑦ 利用者数について:介護保険の利用者、医療保険の利用者、がんターミナル及び難 病等の利用者
- ⑧ 平成24年度の1年間の看取り数について:死亡場所およびターミナルケア加算の 有無別の死亡者数、がんによる死亡者数
- ⑨ 収支の状況について:ステーションの収支比率

5) 回収率および解析に用いたステーション数

介護サービス情報公表システムで指定訪問看護ステーションに該当する 5,556 ヶ所に全国訪問看護事業協会の会員であるステーションを加え、計 5,568 ヶ所に FAX 調査票を送付。うち、3,042 ヶ所から返信があった(回収率 54.6%)このうち、①事業所番号がないステーション(109 ヶ所)②平成 24 年 9 月以降に開始したステーション(29 ヶ所)を除外して、2,904 ヶ所を分析に使用した。

第3章 平成23年度介護サービス施設・事業所調査の 単純集計

【再掲】平成23年度 介護サービス施設・事業所調査の概要

1) 調査実施主体

厚生労働省

2) 調査目的

本調査は、全国の介護サービスの提供体制および提供内容等の把握を目的に実施された。

3) 調査対象

全国の指定訪問看護ステーション(医療施設がみなしで行っている(介護予防)訪問看護を除く)。

4) 調査実施時期

平成 23 年 9 月

5) 調査項目

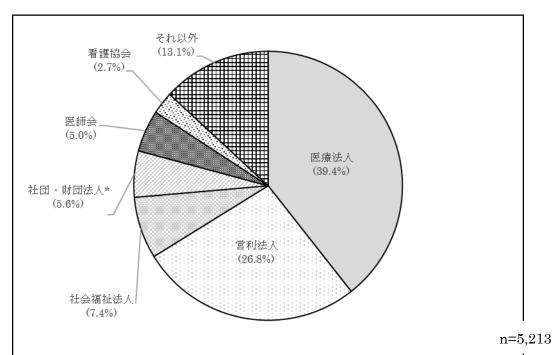
- ① ステーションの活動状況
- ② 開設主体
- ③ 加算等の届出状況:介護保険に関する届出、医療保険(健康保険)等に関する届出
- ④ サテライト事業所の状況
- ⑤ 9月中のサービスの提供状況:営業日数、要介護度・各種保険別の利用者数および訪問回数等
- ⑥ 9月中の利用者:介護保険の利用者、医療保険(健康保険)等の利用者、死亡によるサービスの 終了者
- ⑦ 従事者数:保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士およびその他の職員
- ⑧ 管理者が主に従事する職種
- ⑨ 居宅介護支援事業所の併設状況と従事者による介護支援専門員の兼務状況
- ⑩ 居宅療養管理指導の指定事業者の届出の状況と利用者数

6) 回収率および解析に用いたステーション数

介護サービス施設・事業所調査の調査対象ステーション数は 6,047 ヶ所。回収ステーション数は 5,410 ヶ所。集計ステーション数は 5,213 ヶ所。**回収率は 89.5%**であった。

1. ステーションの開設主体

ステーションの開設主体は、「医療法人」が最も多く 39.4%であった。次いで、「営利法人」が 26.8% だった (図表 3-1)。



図表 3-1 ステーションの開設主体

*「社団・財団法人」は、「医師会」「看護協会」以外の公益・一般を示す。

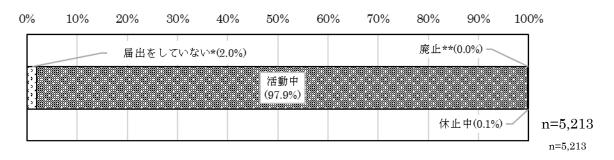
<その他の内訳>

消費生活共同組合及び連合	181 ヶ所 (3.5%)
日本赤十字社・社会保険関係団体	162 ヶ所 (3.1%)
市区町村	151ヶ所 (2.9%)
NPO	84ヶ所 (1.6%)
社会福祉協議会	54ヶ所 (1.0%)
広域連合・一部事務組合	26ヶ所 (0.5%)
その他の法人	22 ヶ所 (0.4%)
農業協同組合及び連合	3ヶ所 (0.1%)

2. 介護予防訪問看護に関するステーションの活動状況

介護予防訪問看護について、「活動中」のステーションは $5,103 \, \gamma$ 所(97.9%)であった。一方、「届出をしていない」ステーションは $104 \, \gamma$ 所(2.0%)であった(図表 3-2)。

図表 3-2 介護予防訪問看護に関するステーションの活動状況

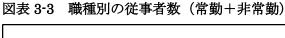


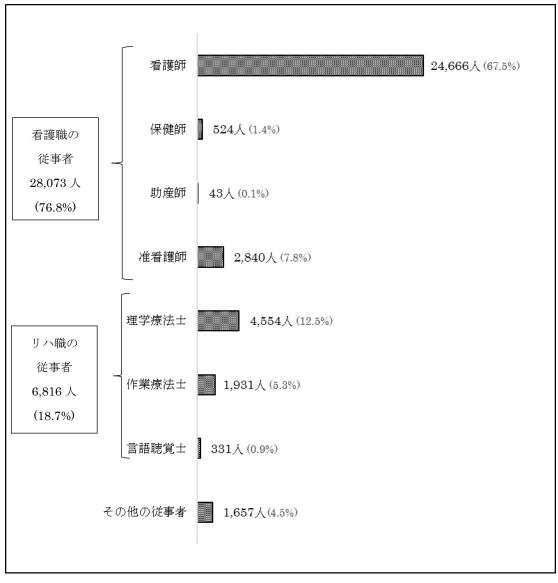
^{*}訪問看護に関するステーションの活動状況が「活動中」である 5,213 ヵ所のステーションの内、「活動中」「休止中」「廃止中」のいずれにも当てはまらないステーションを「届出をしていない」とした。

^{**}廃止のステーションは1ヶ所であった。

3. 従事者の職種

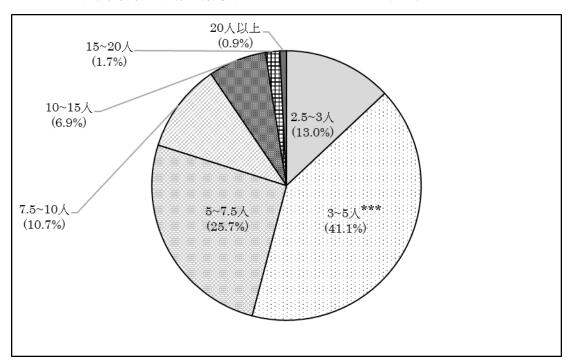
従事者の職種は、「看護師」が 67.5%と最も多かった。次いで、「理学療法士」が 12.5%であった。また、「看護師」「保健師」「助産師」「准看護師」を合算した「看護職の従事者」は全体の 76.8%を占め、「理学療法士」「作業療法士」「言語聴覚士」を合算した「リハ職の従事者」は全体の 18.7%を占めた(図表 3-3)。





4. 各ステーションにおける常勤換算従事者数 (看護職+リハビリテーション職)

各ステーションにおける常勤換算従事者数(看護職+リハビリテーション職)について、「 $3\sim5$ 人」のステーションが 41.1%と最も多かった。一方、「3 人未満」のステーションは 13.0%であり、「10 人以上」のステーションは 9.5%であった。また、各ステーションにおける常勤換算従事者数(看護職+リハビリテーション職)の平均は 5.6 人、標準偏差は 3.6 人であった(図表 $3\cdot4$)。



図表 3-4 常勤換算従事者数 (看護職*+リハビリテーション職**)

n=5,080

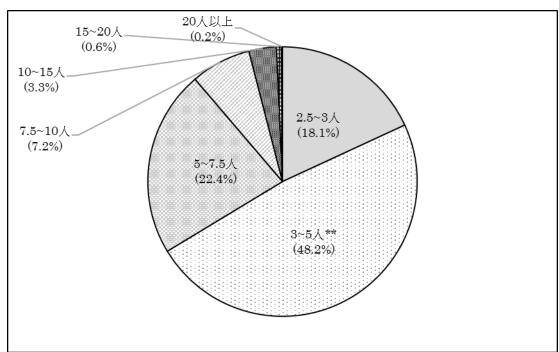
^{*}看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

^{**}リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。

^{***「3~5}人」の表記は「3人以上、5人未満」とする(「2.5~3人」等も同様)。

5. 各ステーションにおける常勤換算従事者数 (看護職)

各ステーションにおける常勤換算従事者数(看護職)について、「3~5 人」のステーションが 48.2% と最も多かった。また、「5 人未満」の小規模なステーションは全体の 66.3%を占めるが、「7.5 人以上」のステーションは 11.3%、「10 人以上」のステーションは 4.1%であった。各ステーションにおける常勤 換算従事者数(看護職)の平均は 4.7 人、標準偏差は 2.5 人であった(図表 3~5)。



図表 3-5 常勤換算従事者数(看護職*)

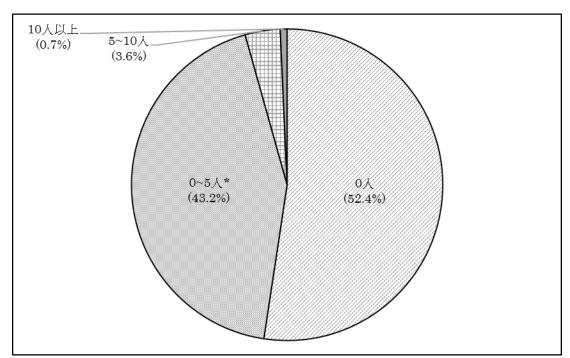
n=5,046

^{*}看護職とは、「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

^{**「3~5}人」の表記は「3人以上、5人未満」とする(「2.5~3人」等も同様)。

6. 各ステーションにおける常勤換算従事者数(リハビリテーション職)

各ステーションにおける常勤換算従事者数(リハビリテーション職)について、リハビリテーション職の従事者が「0 人」のステーションは 2,731 ヶ所(52.4%)であった。一方、リハビリテーション職の従事者が「5 人以上」のステーションは 227 ヶ所(4.3%)であった。また、各ステーションにおける常勤換算従事者数(リハビリテーション職)の平均は 0.9 人、標準偏差は 2.2 人であった(図表 3-6)。



図表 3-6 常勤換算従事者数 (リハビリテーション職*)

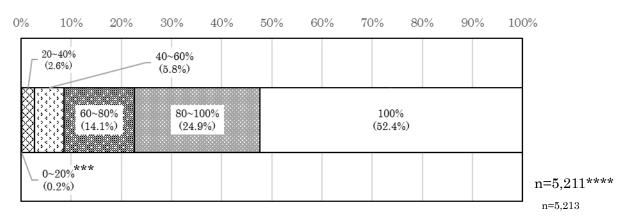
**「0~5人」の表記は「0人より多く、5人未満」とする。「5~10人」は「5人以上、10人未満」とする。 n=5,212

^{*}リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。

7. 全従事者(看護職+リハビリテーション職)に占める看護職の割合

各ステーションの全従事者(看護職+リハビリテーション職)に占める看護職の割合について、全従事者が看護職である「100%」のステーションは、52.4%であった。一方、看護職の割合が 40%未満のステーション(「 $0\sim20\%$ 」「 $20\sim40\%$ 」の合計)は 2.8%であった(図表 $3\cdot7$)。

図表 3-7 全従事者 (看護職*+リハビリテーション職**) に占める看護職の割合



^{*}看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

^{**}リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。

^{***「0~20%」}は「0%以上、20%未満」を表す。

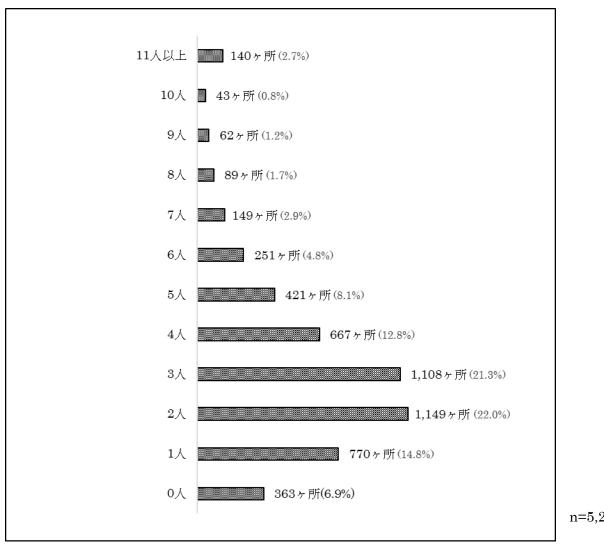
^{****}欠損値の度数=2

8. 各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職)

これ以降は、「常勤換算」ではなく「常勤」でみた数値である。

各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職)について、「2 人」のステーションは 1,149 $_{\it F}$ 所(22.0%)と最も多かった。一方、「5 人以上」のステーションは 1,155 $_{\it F}$ 所(22.2%)であり、「7 人以上」のステーションは 483 $_{\it F}$ 所(9.3%)であった。また、各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職)の平均は 3.3 人、標準偏差は 2.8 人であった(図表 3.8)。

図表 3-8 常勤の従事者数(看護職*+リハビリテーション職**)



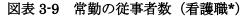
n=5,212***

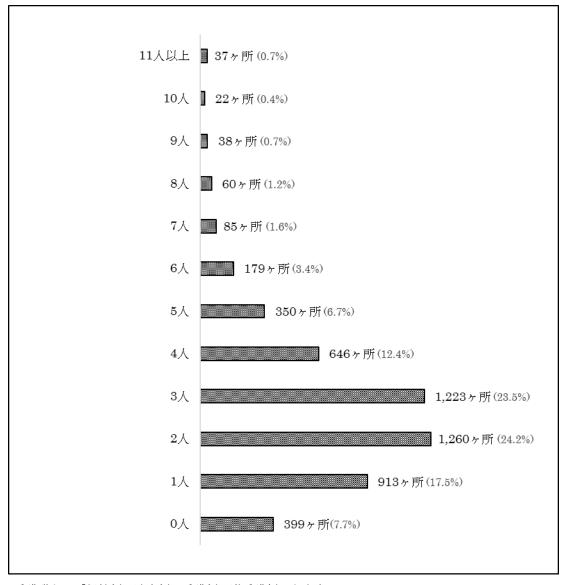
^{*}看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

^{**}リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。 ***欠損値の度数=1

9. 各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職)

各ステーションにおける常勤の従事者数 (看護職) について、「2 人」のステーションが最も多く、1,260 ヶ所(24.2%)であった。一方、「5 人以上」のステーションは 771 ヶ所(14.7%)、「7 人以上」のステーションは 242 ヶ所(4.6%)であった。また、各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職)の平均は 2.8 人、標準偏差は 2.0 人であった(図表 3.9)。





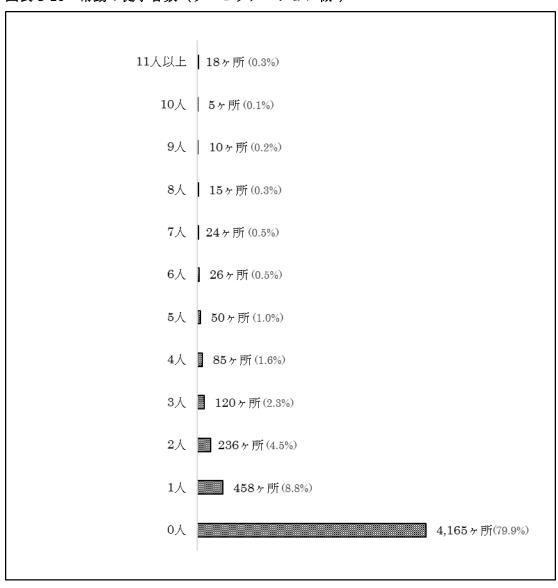
^{*}看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

^{**}欠損値の度数=1 n=5,212**

10. 各ステーションにおける常勤の従事者数 (リハビリテーション職)

各ステーションにおける常勤の従事者数(リハビリテーション職)について「0 人」のステーションが 4,165 ヶ所(79.9%)と最も多かった。一方、「10 人以上」のステーションは 23 ヶ所(0.4%)であった。また、各ステーションにおける常勤の従事者数(リハビリテーション職)の平均は 0.5 人、標準偏差は 1.7 人であった(図表 3-10)。

図表 3-10 常勤の従事者数 (リハビリテーション職*)



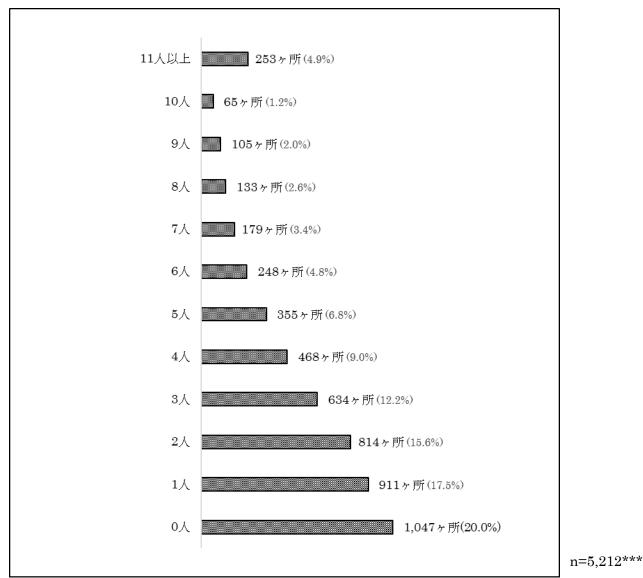
^{*}リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。

n=5,212**

^{**}欠損値の度数=1

11. 各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職)

各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職)について、「0 人」のステーションが、1,047 ヶ所(20.0%)であった。一方、「5 人以上」のステーションは 1,338 ヶ所(25.7%)であり、「7 人以上」のステーションは 735 ヶ所(14.1%)であった。また、各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職)の平均は 3.3 人、標準偏差は 4.0 人であった(図表 $3\cdot11$)。



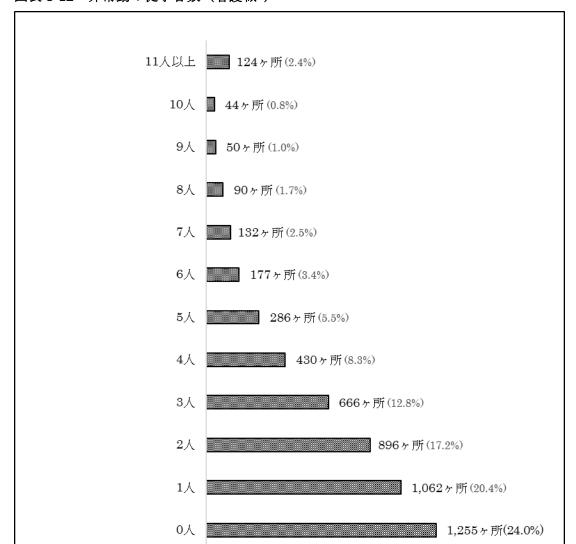
図表 3-11 非常勤の従事者数 (看護職*+リハビリテーション職**)

*看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

^{**}リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。***欠損値の度数=1

12. 各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職)

各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職)について、「0 人」のステーションは、1,255 ヶ所(24.0%)であった。一方、「5 人以上」のステーションは 903 ヶ所(17.3%)であり、「7 人以上」のステーションは 440 ヶ所(8.4%)であった。また、各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職)の平均は 2.5 人、標準偏差は 3.2 人であった(図表 3-12)。



図表 3-12 非常勤の従事者数(看護職*)

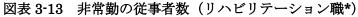
n=5,212**

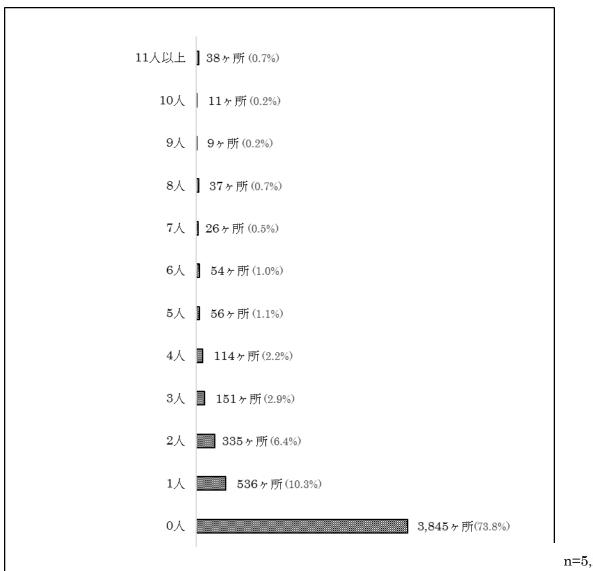
^{*}看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

^{**}欠損値の度数=1

13. 各ステーションにおける非常勤の従事者数 (リハビリテーション職)

各ステーションにおける非常勤の従事者数(リハビリテーション職)について、「0 人」のステーションは 3,845 ヶ所(73.8%)であった。一方、「10 人以上」のステーションは 49 ヶ所(0.9%)であった。また、各ステーションにおける非常勤の従事者数(リハビリテーション職)の平均は 0.8 人、標準偏差は 2.1 人であった(図表 3-13)。





n=5,212**

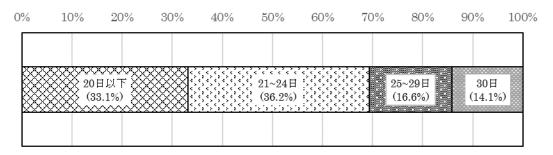
^{*}リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。

^{**}欠損値の度数=1

14. ステーションの営業日数

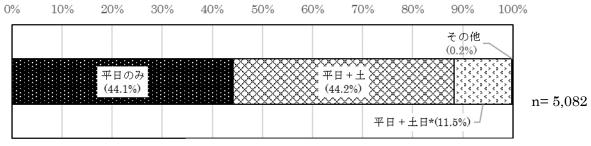
平成23年9月中のステーションの営業日数について、毎日営業している「30日」のステーションが14.1%である一方、平日のみ営業している「20日以下」のステーションは33.1%であった(図表3·14)。

図表 3-14 営業日数 (平成 23 年 9 月中)



n=5,213

【参考】図表 4-22 ステーションの営業日**(緊急時を除く)



出典 平成24年度介護サービス情報公表システム

^{*「}平日+土日」に祝日は含まれない

^{**}緊急時は含まれない。

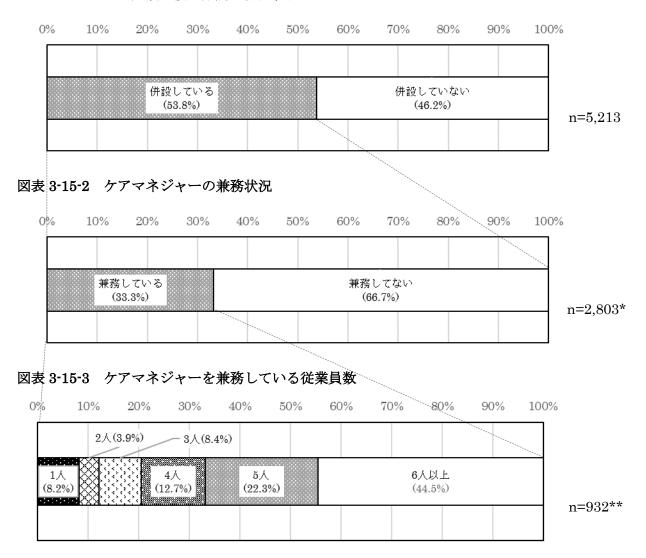
15. 居宅介護支援事業所の併設状況とケアマネジャーの兼務状況

居宅介護支援事業所を「併設している」ステーションは53.8%であった(図表3-15-1)。

また、居宅介護支援事業所を併設しているステーションの内、従事者がケアマネジャーを「兼務している」ステーションは33.3%であり、多くのステーションが専任のケアマネジャーの配置をしていることが窺える(図表3-15-2)。

さらに、従事者がケアマネジャーを兼務しているステーションの内、ケアマネジャーを兼務している 従業員数が「6人以上」のステーションは44.5%であった(図表3-15-3)。

図表 3-15-1 居宅介護支援事業所の併設状況



^{*}居宅介護支援所を併設しているステーション数。

^{**3-15-2}で、「兼務している」と答えたステーション。

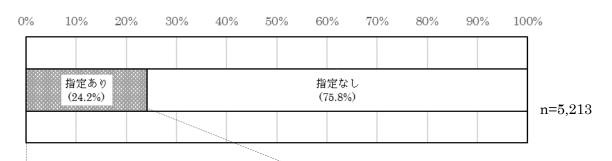
16. 居宅療養管理指導の指定の状況とその利用者数

居宅療養管理指導のサービス事業者として「指定あり」のステーションは、24.2%であった(図表 3-16-1)。

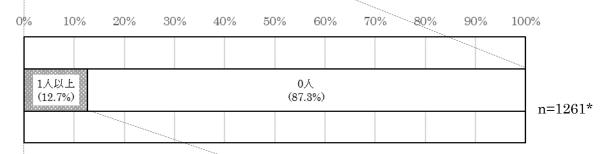
また、居宅療養管理指導のサービス事業者として指定を受けているステーションの内、居宅療養管理指導サービスの利用者が「0 人」のステーションは 87.3%であり、9 割弱は利用者がいない状況であった(図表 3-16-2)。

居宅療養管理指導サービスにおける利用者数が「1人以上」のステーションにおいて、その利用者数の内訳をみると、「1~25人」のステーションは 60.6% と最も多かった(図表 3-16-3)。

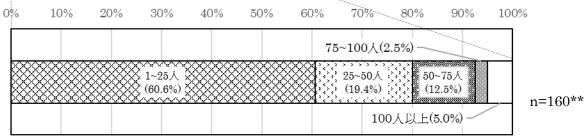
図表 3-16-1 居宅療養管理指導のサービス事業者としての指定の状況



図表 3-16-2 居宅療養管理指導サービスにおける利用者数(平成 23 年 9 月中)①



図表 3-16-3 居宅療養管理指導サービスにおける利用者数(平成 23 年 9 月中)②



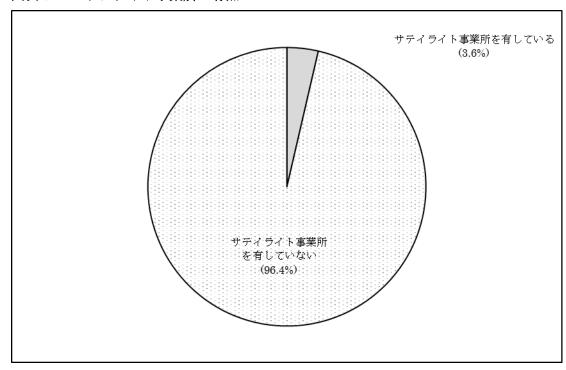
^{*}居宅療養管理指導のサービス事業者としての指定を受けているステーション数。

^{**}居宅療養管理指導のサービスにおける利用者が1人以上のステーション数。

17. サテライト事業所を有しているステーションの割合

「サテライト事業所を有している」ステーションは187ヶ所(3.6%)であった(図表3-17)。

図表 3-17 サテライト事業所の有無



n=5,213

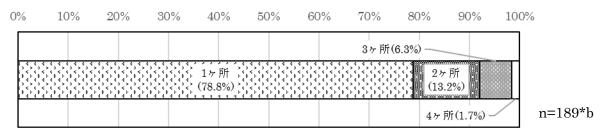
18. サテライトの事業所数・利用実人員数・訪問回数

サテライト事業所数を有しているステーションにおいて、サテライトの事業所数が「1 $_{r}$ $_{r}$

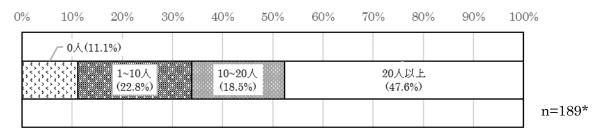
また、サテライト事業所の利用実人員数は、「20人以上」のステーションが 47.6%で最も多かった (図表 3-18-2)。

サテライト事業所からの訪問回数は、「 $1\sim100$ 回」のステーションが 39.7%と最も多かった。一方、サテライト事業所からの訪問回数が「301 回以上」のステーションは 14.8%であった(図表 $3\cdot18\cdot3$)。

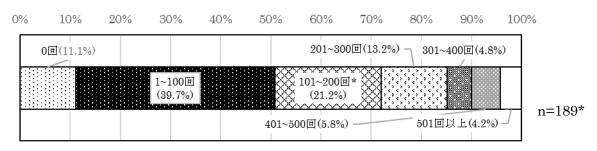
図表 3-18-1 サテライト事業所数



図表 3-18-2 サテライト事業所における利用実人員数(平成 23年9月中)



図表 3-18-3 サテライト事業所における訪問回数(平成 23 年 9 月中)

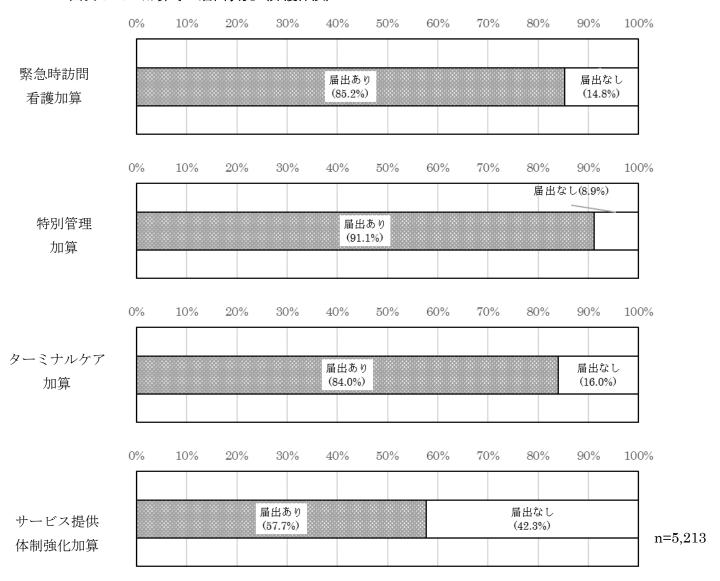


*サテライト事業所を有している、ステーション数

19. 加算等の届出状況 (介護保険)

介護保険に関する加算等の届出について、「届出あり」と回答したステーションは、緊急時訪問看護加算では 85.2%、特別管理加算では 91.1%、ターミナルケア加算では 84.0%、サービス提供体制強化加算では 57.7%であった(図表 3-19)。

図表 3-19 加算等の届出状況 (介護保険)



20. 加算等の届出状況 (医療保険)

医療保険(健康保険)に関する加算の届出について、「24 時間対応体制加算の届出あり」のステーションは 76.2%、「24 時間連絡体制加算の届出あり」は 9.3%であった。一方、いずれも届出をしていないステーションは 14.5%であった(図表 3-20-1)。

24 時間対応体制加算又は 24 時間連絡体制加算の届出をしているステーションにおいて、「重症者管理加算の届出あり」のステーションは 96.4%であった(図表 3-20-2)。

20% 40% 60% 80% 100% 24時間連絡体制 加算の届出あり(9.3%) 4 時間対応 24時間対応体制加算の届出あり (76.2%)絡体制加算 n=5,213いずれもなし(14.5%) 図表 3-20-2 重症者管理加算の届出の有無 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 100% 90% 重症者管理加算 の届出なし(3.6%) 重症者管 重症者管理加算の届出あり n=4.457*(96.4%)理加算

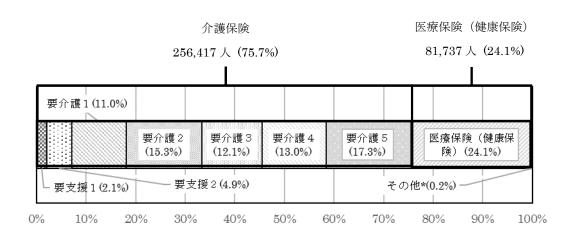
図表 3-20-1 24 時間対応 / 連絡体制加算の届出の有無

^{*24} 時間対応体制加算・24 時間連絡体制加算の届出をしているステーション。

21. 要介護度・保険種別の利用者数

要介護度別・保険種別の利用者数について、「介護保険」の利用者は 75.7%、「医療保険(健康保険)」の利用者は 24.1%であった。また要介護度別にみると、「要介護 5」の利用者が最も多く、17.3%であった (図表 3-21)。

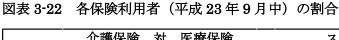
図表 3-21 要介護度・保険種別の利用者数

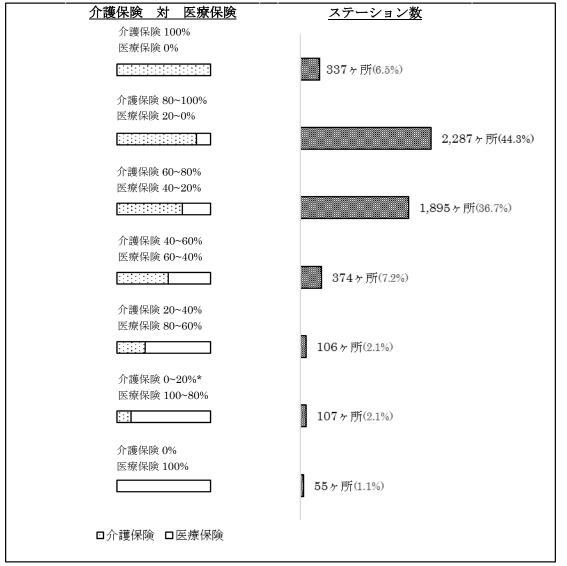


*その他:介護保険および医療保険(健康保険)等いずれの保険制度も利用していないもので、9月中のすべての訪問看護を全額自費により受けた者及び市町村事業による者。

22. 各ステーションにおける各保険利用者の割合

各ステーションにおける各保険利用者の割合について、「介護保険 100% / 医療保険 0%」で利用者の全員が介護保険より給付を受けているステーションは 6.5%であった。また、各ステーションにおける介護保険利用者の割合の平均は 76%、標準偏差は 19%であった(図表 3-22)。





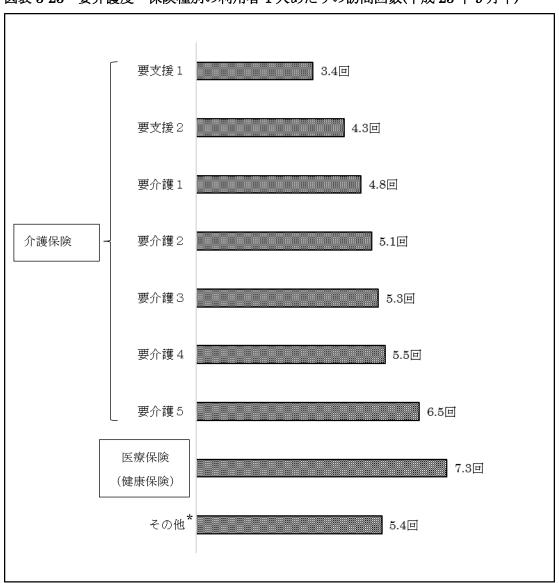
n=5,161**

^{* 「0~20%」}は0%より多く、20%未満。それ以外の「20~40%」形式の表記は、20%以上、40%未満。

^{** 9}月中の利用者が 0人の 52 ステーションは除外した。

23. 要介護度・保険種別の利用者1人あたりの訪問回数(平成23年9月中)

平成 23 年 9 月中の利用者 1 人あたりの訪問回数を要介護度・保険種別にみると、「医療保険(健康保険)」の利用者は、平均 7.3 回と最も多かった。次いで、「要介護 5」の利用者は平均 6.5 回であり、要介護度が低くなるにつれ利用者 1 人あたりの訪問回数が少なくなった。また、利用者全体でみると、利用者 1 人あたり訪問回数は、平均 6.0 回であった(図表 3·23)。

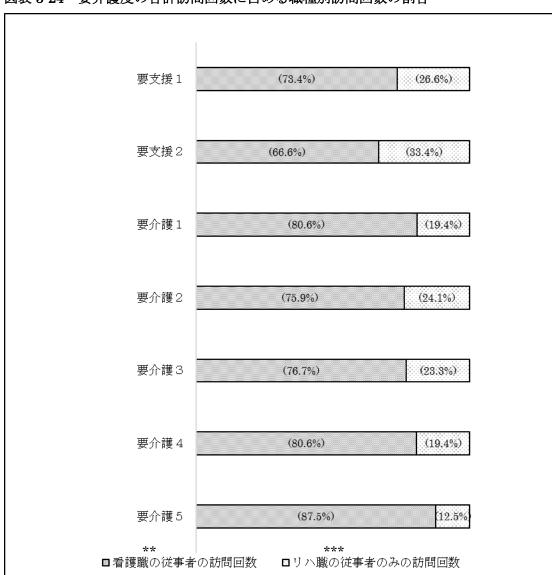


図表 3-23 要介護度・保険種別の利用者 1 人あたりの訪問回数(平成 23 年 9 月中)

*その他:介護保険及び医療保険(健康保険)等いずれの保険制度も利用していないもので、9月中のすべての訪問看護を全額自費により受けた者及び市町村事業による者。

24. 要介護度の合計訪問回数に占める職種別訪問回数の割合

合計訪問回数に占める職種別訪問回数の割合を要介護度別にみると、「要介護 5」の利用者では 87.5% が看護職による訪問であった。一方、「要支援 2」の利用者では 33.4%がリハ職による訪問であり、他の利用者よりもリハ職による訪問回数の割合が大きかった。また、全訪問に占める看護職の訪問の割合は、平均 81.0%であった(図表 3-24)。



図表 3-24 要介護度の合計訪問回数に占める職種別訪問回数の割合

^{*}医療保険(健康保険)・その他は、リハ職の従事者のみの訪問に関する調査はなかった。

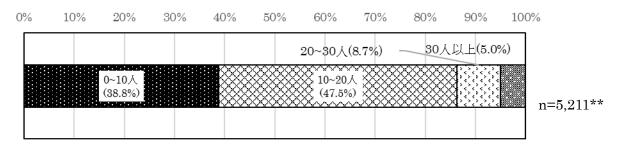
^{**}看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

^{***}リハ職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。

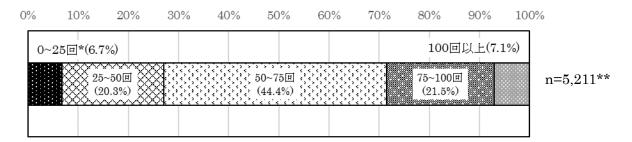
25. 従事者1人あたりの利用者数・訪問回数(看護職+リハビリテーション職)

平成 23 年 9 月中の、各ステーションにおける従事者 1 人あたりの利用者数(看護職+リハビリテーション職)について、「 $10\sim20$ 人」のステーションが 47.5%と約半数を占めた。一方、1 人あたり「30 人以上」の利用者がいるステーションは 5.0%であった。また、各ステーションにおける従事者 1 人あたりの利用者数(看護職+リハビリテーション職)の平均は 11.5 人、標準偏差は 5.3 人であった(図表 3-25-1)。 平成 23 年 9 月中の、各ステーションにおける従事者 1 人あたりの訪問回数(看護職+リハビリテーション職)について、「 $50\sim75$ 回」のステーションは 44.4%と約半数を占めた。一方、「100 回以上」のステーションは 7.1%であった。また、各ステーションにおける従事者 1 人あたりの訪問回数(看護職+リハビリテーションは 7.1%であった。また、各ステーションにおける従事者 1 人あたりの訪問回数(看護職+リハビリテーション職)の平均は 100 の平均は 100 に変え 1

図表 3-25-1 従事者 1 人あたりの利用者数 (看護職+リハビリテーション職) (平成 23 年 9 月中)



図表 3-25-2 従事者 1 人あたりの訪問回数(看護職+リハビリテーション職) (平成 23 年 9 月中)



^{*「0~25}回」の表記は「0回以上、25回未満」とする(「25回~50回」等も同様)。

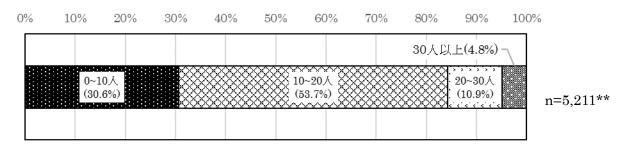
^{**}欠損値の度数=2

26. 従事者1人あたりの利用者数・訪問回数(看護職)

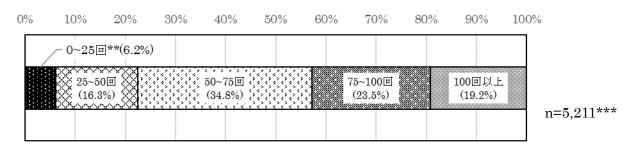
平成 23 年 9 月中の各ステーションにおける従事者 1 人あたりの利用者数 (看護職) について、「10~20 人」のステーションは 53.7%であり最も多かった。一方、「30 人以上」のステーションは 4.8%であった。また、各ステーションにおける従事者 1 人あたりの利用者数(看護職)の平均は 14.2 人、標準偏差は 10.4 人であった(図表 3~26~1)。

平成 23 年 9 月中の各ステーションにおける従事者 1 人あたりの訪問回数 (看護職) について、「50~75 回」のステーションは 34.8%であった。一方、「100 回以上」のステーションは 19.2%であった。また、各ステーションにおける従事者 1 人あたりの訪問回数(看護職)の平均は 78.3 回、標準偏差は 52.9 回であった(図表 3-26-2)。

図表 3-26-1 従事者 1 人あたりの利用者数 (看護職) (平成 23 年 9 月中)



図表 3-26-2 従事者 1 人あたりの訪問回数 (看護職) * (平成 23 年 9 月中)



^{*}リハ職の従事者のみの訪問回数は除外した。

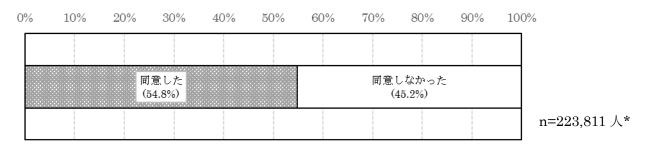
^{**「0~25}回」の表記は「0回以上、25回未満」とする(「25回~50回」等も同様)。

^{***} 欠損値の度数=2

27. 緊急時訪問看護加算(介護保険)に同意した利用者の割合

介護保険の利用者の中で、緊急時訪問看護加算に「同意した」利用者は、54.8%であった。一方、「同意しなかった」利用者は45.2%であった(図表3-27)。

図表 3-27 緊急時訪問看護加算に同意した利用者の割合 (平成 23 年 9 月中)

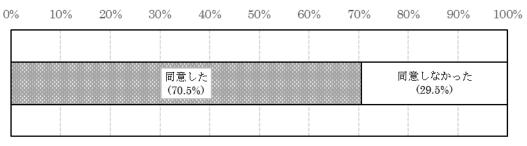


^{*}緊急時訪問看護加算の届出をしているステーションにおける、介護保険利用者数。

28.24 時間対応・連絡体制加算(医療保険)に同意した利用者の割合

医療保険(健康保険)の利用者の中で、24 時間対応・連絡体制加算に「同意した」利用者は70.5%であった。一方、「同意しなかった」利用者は29.5%であった(図表3-28)。

図表 3-28 24 時間対応・連絡体制加算に同意した利用者の割合 (平成 23 年 9 月中)



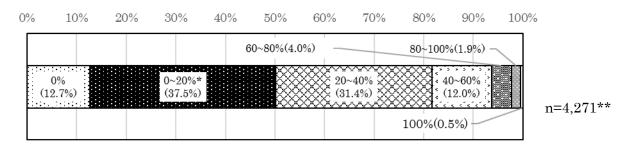
n=67,038 人*

^{*}緊急時訪問看護加算の届出をしているステーションにおける、医療保険(健康保険)の利用者数。

29. 各ステーションにおける緊急時訪問看護加算に同意した利用者の割合

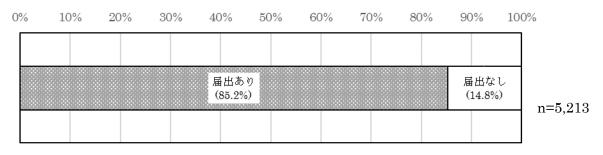
各ステーションにおける緊急時訪問看護加算(介護保険)に同意した利用者の割合について、同意した利用者の割合が 20%未満のステーション(「0%」「 $0\sim20\%$ 」の合計)は 50.2%であった。一方、同意した利用者の割合が 80%以上のステーション(「 $80\sim100\%$ 」「100%」の合計)は 2.4%であった(図表 $3\cdot29$)。

図表 3-29 緊急時訪問看護加算に同意した利用者***の割合 (平成 23 年 9 月中)



- *「0~20%」は0%より多く、20%未満。それ以外の「20~40%」形式の表記は、20%以上、40%未満。
- **介護保険法の利用者が0のステーションを除外。
- ***ここにおける利用者は、介護保険の利用者のみをさす。

【再掲】図表 3-19 加算等の届出状況(介護保険)「緊急時訪問看護加算」

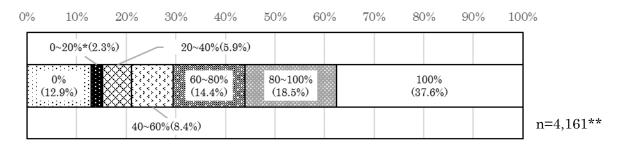


出典 平成24年度介護サービス施設・事業所調査

30. 各ステーションにおける 24 時間対応 / 連絡体制加算等に同意した利用者の割合

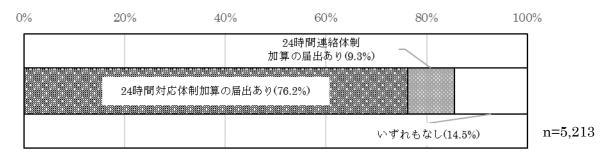
各ステーションにおける 24 時間対応 / 連絡体制加算 (医療保険) に同意した利用者の割合について、 $\lceil 100\% \rceil$ のステーションは 37.6%であった。一方、 $\lceil 00\% \rceil$ のステーションは 12.9%であった (図表 3-30)。

図表 3-30 24 時間対応 / 連絡体制加算に同意した利用者***の割合



^{*「0~20%」}は0%より多く、20%未満。それ以外の「20~40%」形式の表記は、20%以上、40%未満。

【再掲】図表 3-20-1 加算等の届出状況(医療保険) 「24 時間対応 / 連絡体制加算」



出典 平成24年度介護サービス施設・事業所調査

^{**}医療保険(健康保険)の利用者が0人のステーションを除外。

^{***}ここにおける利用者は、医療保険の利用者のみをさす。

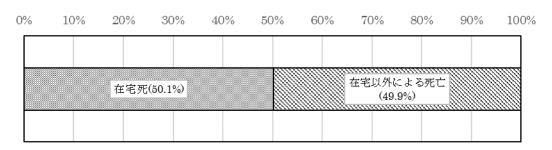
31. 死亡場所別の死亡者

死亡場所別の死亡者について、「在宅死」の死亡者が 50.1%であり、ステーションの利用者は約半数 が在宅で死亡している (図表 3-31-1)。

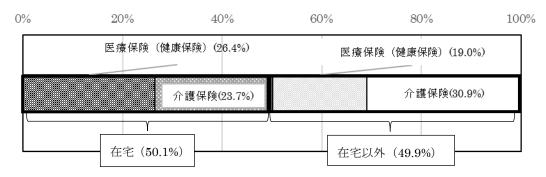
死亡場所・保険種別の死亡者について、「在宅以外」で亡くなった「介護保険」の死亡者が 30.9%と 最も多かった(図表 3-31-2)。

死亡場所・加算別の死亡者について、「在宅死」で亡くなったにもかかわらず「加算等なし」の死亡者が 15.9%であった (図表 3-31-3)。

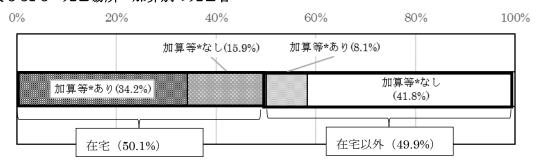
図表 3-31-1 死亡場所別の死亡者



図表 3-31-2 死亡場所・保険種別の死亡者



図表 3-31-3 死亡場所・加算別の死亡者



*加算等:「ターミナルケア加算」もしくは「訪問看護ターミナルケア療養費」のいずれか。

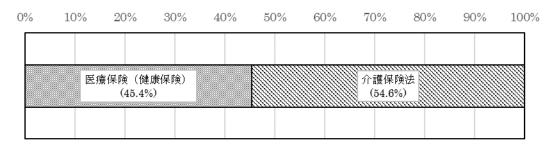
32. 保険種別・加算別の死亡者

保険種別の死亡者について、「介護保険」の終了者は 54.6%であり、「医療保険(健康保険)」の死亡者は 45.4%であった(図表 3-32-1)。

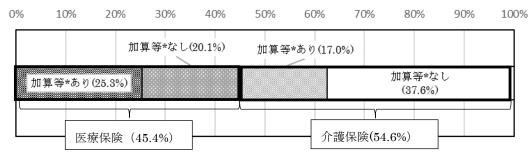
保険種・加算別の死亡者について、「介護保険」で「加算等なし」の死亡者が 37.6%が最も多かった。 次いで、「医療保険」で「加算等あり」の死亡者が 25.3%であった (図表 3-32-2)。

加算別の死亡者について、「加算等あり」の死亡者は、42.3%であった(図表 3-32-3)。

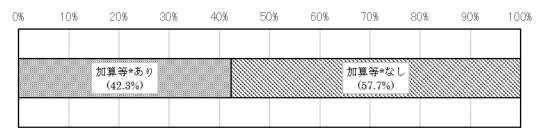
図表 3-32-1 平成 23 年 9 月中の死亡によるサービスの終了者数 (保険別)



図表 3-32-2 平成 23 年 9 月中の死亡によるサービスの終了者数 (保険×加算別)



図表 3-32-3 平成 23年9月中の死亡によるサービスの終了者数(加算別)



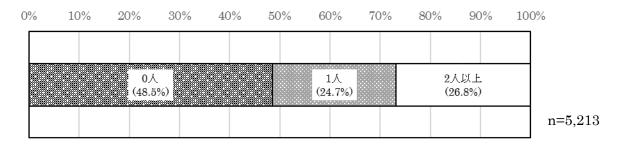
*加算等:「ターミナルケア加算」もしくは「訪問看護ターミナルケア療養費」のいずれか。

33. 各ステーションにおける平成23年9月中に死亡した利用者数

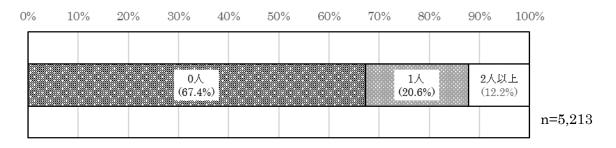
各ステーションにおける平成 23 年 9 月中に死亡した利用者数について、 $\lceil 0 \rceil$ 人」のステーションは 48.5%であった。一方、 $\lceil 2 \rceil$ 人以上」のステーションは 26.8%であった(図表 3-33-1)。

各ステーションにおける平成 23 年 9 月中に在宅で死亡した利用者数について、 $\lceil 0$ 人」のステーションは 67.3%であった。一方、 $\lceil 2$ 人以上」のステーションは 12.2%であった(図表 3-33-2)。

図表 3-33-1 平成 23年9月中に死亡した利用者数



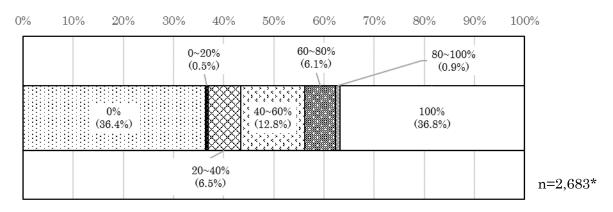
図表 3-33-2 平成 23年9月中に在宅で死亡した利用者数



34. ステーションの在宅死亡率

各ステーションにおける平成 23 年 9 月中の在宅死亡率について、「100%」のステーションは 36.8% で最も多かった。次いで、「0%」のステーションが 36.4%であった。ただし、これは 1 $_{\tau}$ 月間の死亡者数での在宅死亡率であるため、年間でみたときの率とは異なる(図表 3-34)。

図表 3-34 全死亡者のうち在宅死亡者 (平成 23年9月中) の割合



^{*9}月中に死亡した利用者が0人のステーションを除外。

第4章 平成24年度介護サービス情報公表システムの 単純集計

【再掲】平成24年度 介護サービス情報公表システムの概要

1) 取りまとめ主体

都道府県

2) システムの目的

各事業所から報告された事業所情報について都道府県がインターネットで公表し、利用者が介護サービスや事業所・施設を比較・検討して適切に選ぶことができる環境作りを目的に運営されている。

3) 情報収集の方法

介護サービス情報公表制度により、各事業所は直近の事業所情報を都道府県に、年に1 回報告を行う。

4) 公表情報

- ① ステーションの活動状況
- ② 事業所の名所、所在地等
- ③ 従事者に関するもの:保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士およびその他の職員
- ④ 提供するサービスの内容
- ⑤ 法人情報
- ⑥ サービスの質の確保の取り組み
- ⑦ 外部機関等との連携
- ⑧ 適切な事業運営・管理の体制 等

5)解析に用いたステーション数

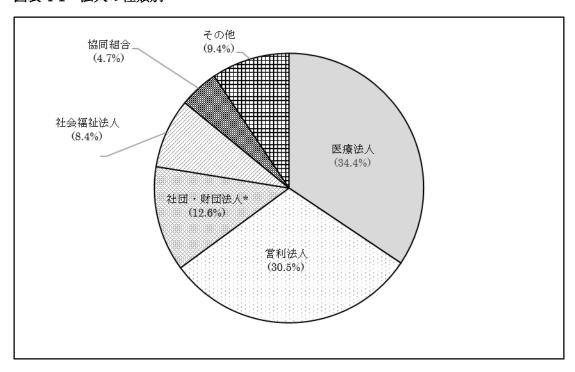
今回、分析に使用した「介護サービス情報公表システム」のデータは運営の都合上、栃木県、千葉県、山梨県、鹿児島県 については県内の一部の事業所のみを扱っている。また、以下の条件に該当するステーションは分析から除外した。①指定訪問看護ステーションでない(-737 ヶ所)② 訪問看護を実施していない(-226 ヶ所)③事業の開始年月日が 2013年1月1日以降(-86 ヶ所)④常勤換算看護従事者数が 2.5 人未満(-100 ヶ所)⑤指示書を受けている機関・医師がない(-49 ヶ所)⑥利用者が一人もいない(-13 ヶ所)。従って、6,293ヶ所の事業所データの内、5,082 ヶ所のデータを分析に使用した。

1. ステーションの開設主体

ステーションの開設主体は、「医療法人」が最も多く、34.4%であった。次いで、「営利法人」が30.5%であった(図表 4-1)。

また、次項の図のように、平成 14 年度から平成 24 年度にかけて、「医療法人」は 782 ケ所減少($50.7\% \rightarrow 34.4\%$)、「社団・財団法人」は 194 ヶ所減少($16.8\% \rightarrow 12.6\%$)、「社会福祉法人」は 76 ヶ所減少($10.1\% \rightarrow 8.4\%$)、一方で「営利法人」は 1,093 ヶ所増加($9.2\% \rightarrow 30.5\%$)した。

図表 4-1 法人の種類別

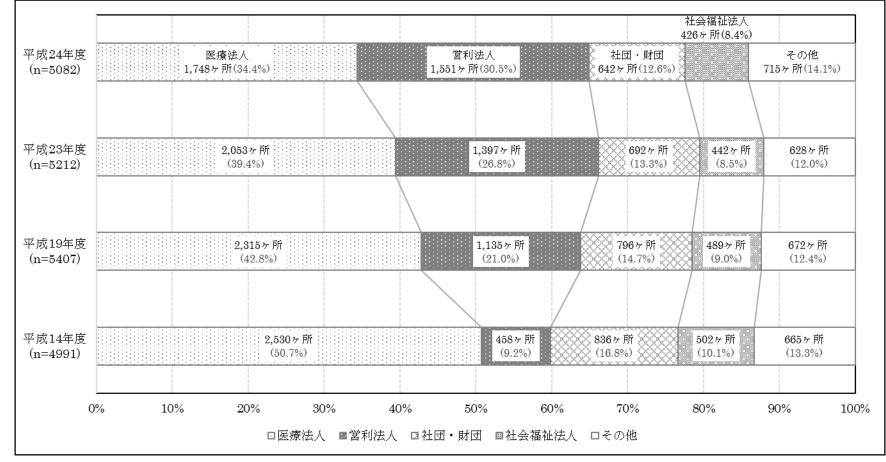


n = 5,082

<その他の内訳>

地方公共団体	171 ヶ所 (3.4%)
その他法人	119ヶ所 (2.3%)
その他	102 ヶ所 (2.0%)
NPO	85ヶ所 (1.7%)
	*医師会・看護協会は「社団・財団法人」に含む。

【参考】法人の種類(平成24年度、23年度、19年度、14年度の比較)



^{*}平成24年度については、「介護サービス情報公表システム」、平成23、19、14年度については「介護サービス施設・事業所調査」のデータを使用。

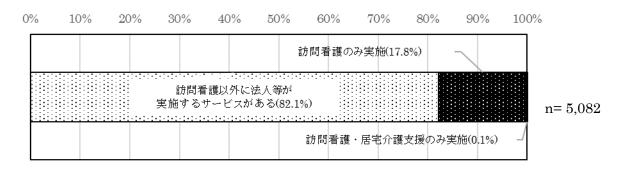
^{*2} 医師会・看護協会は「社団・財団」に含む。

^{*3}公的・社会保険団体は「その他」に含む。

2. ステーションが実施するサービス

ステーションが実施するサービスについて、「訪問看護以外に法人が実施するサービスがある」ステーションは82.1%と最も多かった。一方、「訪問看護のみ実施」のステーションは17.8%であった(図表4-2)。

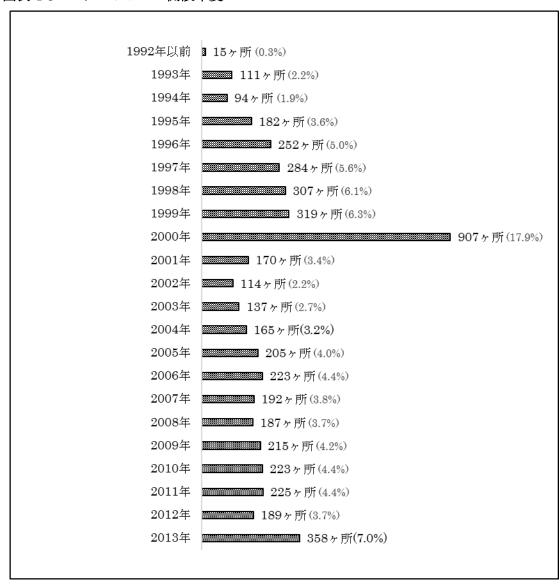
図表 4-2 法人等が実施するサービス



3. ステーションの開設年度

ステーションの開設年度について、「2000年」に開設したステーションが最も多く、17.9%であった。「2000年」に開設したステーションが多いのは、介護保険制度が施行された年だからであり、実質的に営利法人が開設可能になったからだと思われる(図表 4-3)。

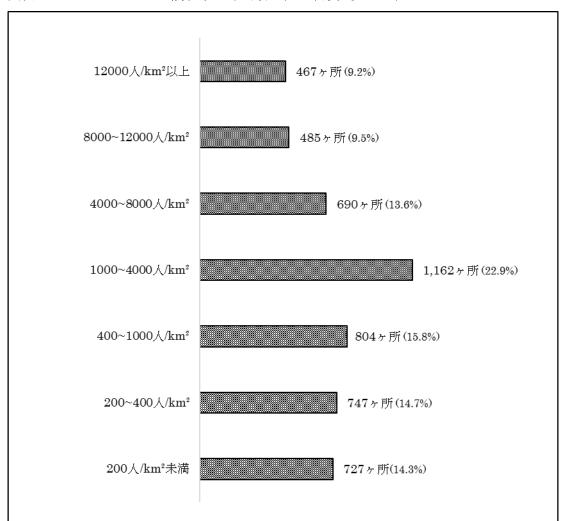
図表 4-3 ステーションの開設年度



n = 5.074

4. ステーションの所在する市町村の人口密度

ステーションの所在する市町村の人口密度について、「 $1000\sim4000$ 人/ km^2 」のステーションは 22.9%で最も多かった。一方、8000 人/ km^2 以上のステーション(「 $8000\sim12000$ 人/ km^2 」「1200 人/ km^2 以上」の合計)は 18.7%であり、400 人/ km^2 未満(「 $200\sim400$ 人/ km^2 」「200 人/ km^2 未満」の合計)のステーションは 29.0%であった(図表 $4\cdot4$)。



図表 4-4 ステーションの所在する市町村の人口密度 (人/km²)*

*各人口密度に対応する市町村の例

- ①12000 人/km²以上 東京都 西東京市 (12,573)
- ③4000~8000 人/km² 千葉県 船橋市 (7,143)
- ⑤400~1000 人/km² 千葉県 木更津市 (940)
- ⑦200 人/km²未満 埼玉県 秩父市 (113)

②8000~12000 人/km² - 神奈川県 川崎市 (10,085)

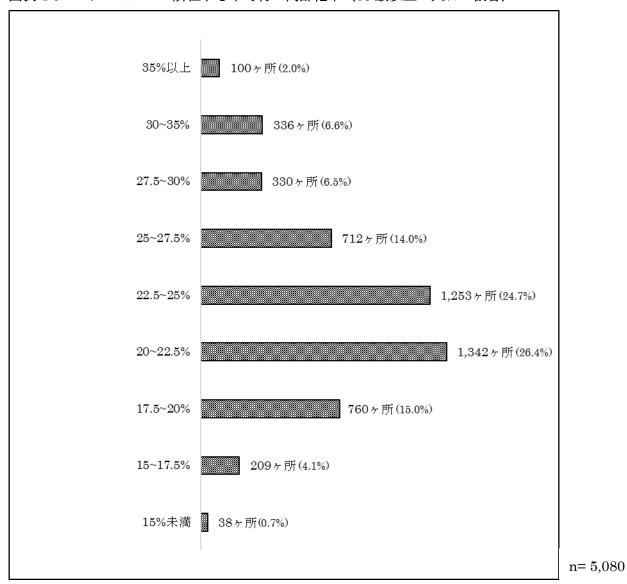
n = 5,082

- ④1000~4000 人/km² 東京都 八王子市 (3,120)
- ⑥200~400 人/km2- 福島県 いわき市 (268)

5. ステーションの所在する市町村の高齢化率

ステーションの所在する市町村の高齢化率について、30%以上のステーション (「30~35%」「30%以上」の合計)は 8.6%であった。一方、「15%未満」のステーション は 0.7%であった。また、各ステーションにおける所在する市町村の高齢化率の平均は 23.3%、標準偏差は 4.1%であった(図表 4-5)。

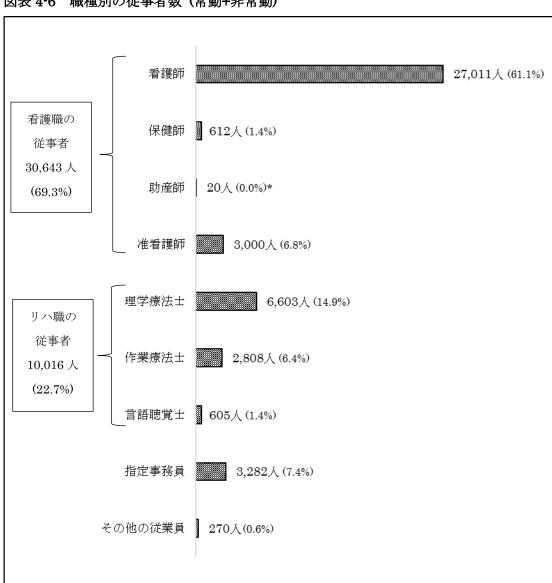
図表 4-5 ステーションの所在する市町村の高齢化率 (65歳以上の人口の割合) *



^{*「30~35%」}の表記は「30%以上、35%未満」とする(他も同様)。

6. 従事者の職種

従事者数の職種は、「看護師」が 61.1%と最も多かった。次いで、「理学療法士」が 14.9% であった。また、「看護師」「保健師」「助産師」「准看護師」を合算した「看護職の従事者」は 69.3%であり、「理学療法士」「作業療法士」「言語聴覚士」を合算した「リハ職の従事者」は 22.7%であった(図表 4·6)。

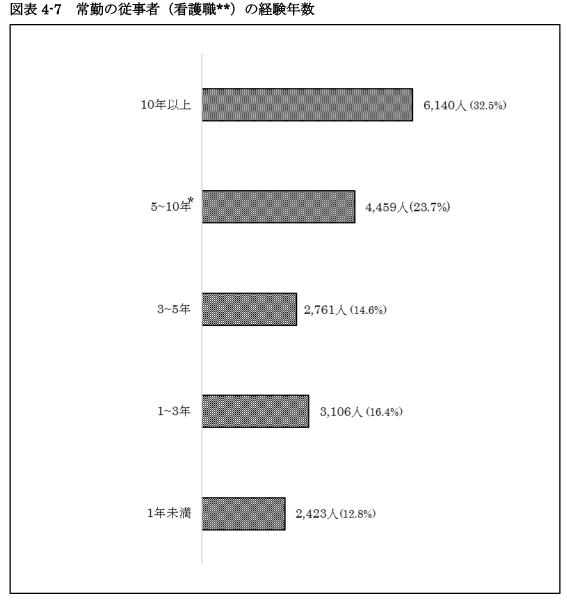


図表 4-6 職種別の従事者数(常勤+非常勤)

*(0.0%) = (0.045%)

7. 常勤の従事者(看護職)の経験年数

常勤の従事者(看護職)の経験年数について、「10 年以上」の従事者(看護職)が6,140人(32.5%)で最も多かった。一方、「1 年未満」の従事者(看護職)は2,423 人(12.8%)であった(図表4-7)。

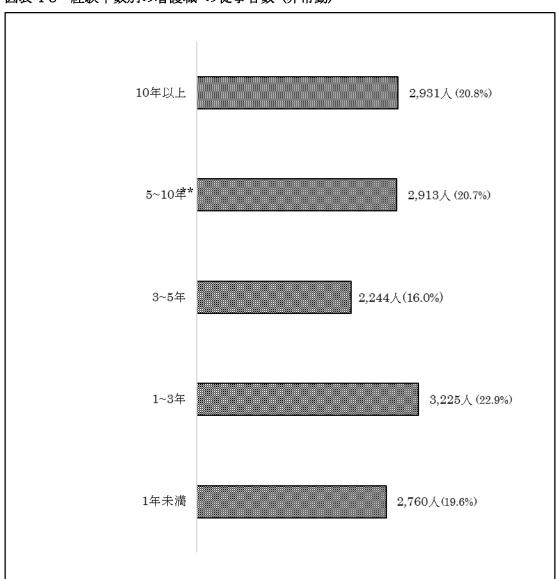


^{*「5~10}年」の表記は「5年以上、10年未満」とする(他も同様)。

^{**}看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

8. 非常勤の従事者(看護職)の経験年数

非常勤の従事者(看護職)の経験年数について、「1年未満」の非常勤の従事者(非常勤)が 2,760 人(22.9%)で最も多かった。一方、「10年以上」の非常勤の従事者(非常勤)は 2,931 人(20.8%)であった(図表 4-8)。



図表 4-8 経験年数別の看護職*の従事者数(非常勤)

^{*}看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

^{**「5~10}年」の表記は「5年以上、10年未満」とする(他も同様)。

9. 各ステーションにおける常勤換算従事者数(看護職+リハビリテーション職)

各ステーションにおける常勤換算従事者数 (看護職+リハビリテーション職) について、「3~5人」のステーションが 39.0%と最も多かった。一方、「2.5~3人」のステーションは 12.8%であり、「10人以上」のステーションは 9.8%であった。また、各ステーションにおける常勤換算従事者数 (看護職+リハビリテーション職)の平均は 6.0人、標準偏差は 3.6人であった (図表 4-9)。

15~20人 20人以上 (1.6%) (0.9%) 10~15人 (7.3%) 2.5~3人 (12.8%)

3~5人***

(39.0%)

図表 4-9 常勤換算従事者数 (看護職*+リハビリテーション職**)

n= 5,082

5~7.5人

(26.9%)

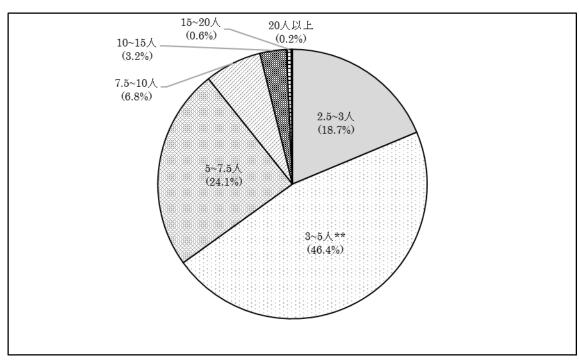
^{*}看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

^{**}リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。

^{***「3~5}人」の表記は「3人以上、5人未満」とする(「2.5~3人」等も同様)。

10. 各ステーションにおける常勤換算従事者数(看護職)

各ステーションにおける常勤換算従事者数(看護職)について、「 $3\sim5$ 人」のステーションが 46.4%と最も多かった。「5 人未満」のステーションは 65.1%と多い一方、「7.5 人以上」のステーションは 10.8%であった。また、各ステーションにおける常勤換算従事者数(看護職)の平均は 4.6 人、標準偏差は 2.5 人であった(図表 4-10)。



図表 4-10 常勤換算従事者数 (看護職*)

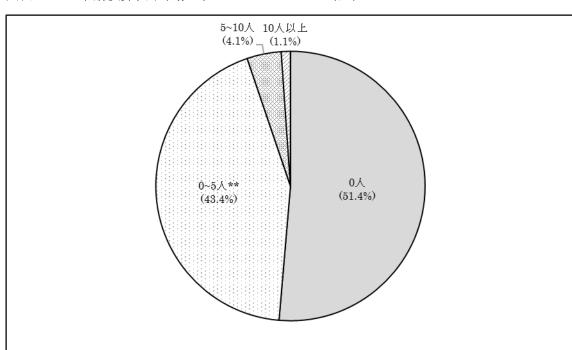
n=5,082

^{*}看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

^{**「3~5}人」の表記は「3人以上、5人未満」とする(「2.5~3人」等も同様)。

11. 各ステーションにおける常勤換算従事者数 (リハビリテーション職)

各ステーションにおける常勤換算従事者数(リハビリテーション職)について、リハビリテーション職の従事者が「0人」のステーションは51.4%であった。「5人以上」のステーションは5.2%であった。また、各ステーションにおける常勤換算従事者数(リハビリテーション職)の平均は1.0人であり、標準偏差は2.3人であった(図表4-11)。



図表 4-11 常勤換算従事者数(リハビリテーション職*)

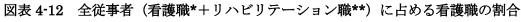
n = 5,082

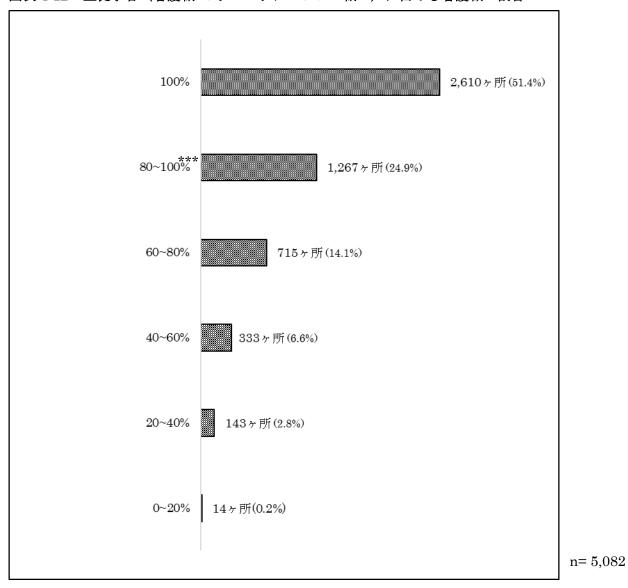
^{*}リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。

^{**「0~5}人」の表記は「0人より多く、5人未満」、「5~10人」の表記は「5人以上、10人未満」とする。

12. 全従事者(看護職+リハビリテーション職)に占める看護職の割合

各ステーションの全従事者(看護職+リハビリテーション職)に占める看護職の割合について、全従事者が看護職である「100%」のステーションは、 $2,610 \, \mathrm{rm}$ (51.4%)であった。一方、リハビリテーション職が多く、看護職の割合が 40%未満のステーション(「 $0\sim20\%$ 」「 $20\%\sim40\%$ 」の合計)は $157 \, \mathrm{rm}$ (3.0%)であった(図表 4-12)。





^{*}看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

^{**}リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。

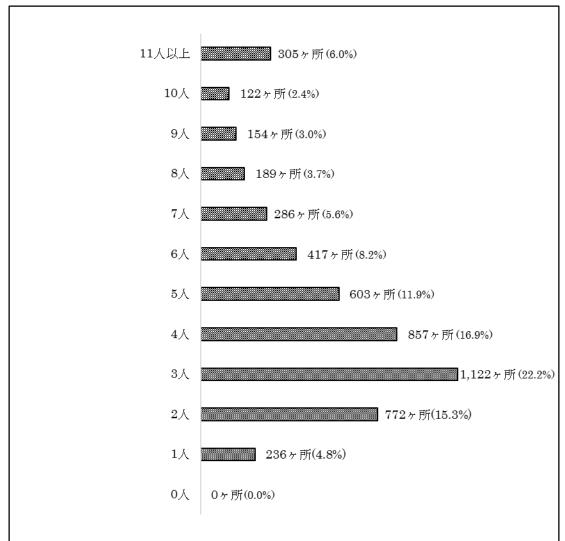
***「80~100%」の表記は「80%以上、100%未満」とする(「2.5~3人」等も同様)。

13. 各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職)

これ以降は、「常勤換算」ではなく「常勤」でみた数値である。

各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職)について、「3人」のステーションは 1,122 ヶ所(22.2%)と最も多かった。一方、「5 人以上」のステーションは 2,076 ヶ所(40.8%)であり、「7 人以上」のステーションは 1,056 ヶ所(20.7%)であった。また、各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職)の平均は 3.4 人、標準偏差 3.3 人であった(図表 $4\cdot13$)。

図表 4-13 常勤の従事者数(看護職*+リハビリテーション職**)



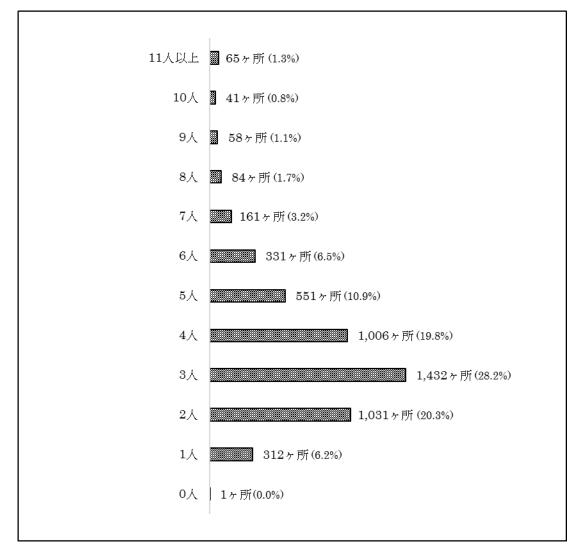
n=5,063

- *看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。
- **リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。

14. 各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職)

各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職)について、「3 人」のステーションが 1,432 op 所(28.2%)で最も多かった。一方、「5 人以上」のステーションは 1,291 op 所(25.2%) であり、「7 人以上」のステーションは 409 op 所(8.1%) であった。また、各ステーションにおける常勤の従事者数(看護職)の平均は 2.8 人であり、標準偏差は 2.0 人であった(図表 4-14)。

図表 4-14 常勤の従事者数 (看護職*)



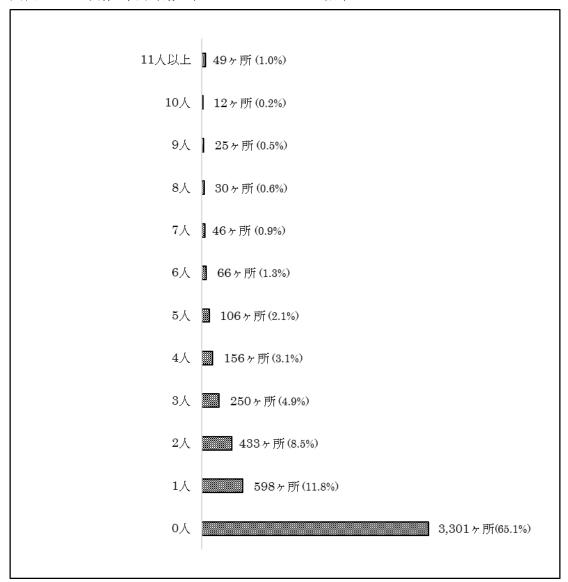
n = 5.073

^{*}看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

15. 各ステーションにおける常勤の従事者数 (リハビリテーション職)

各ステーションにおける常勤の従事者数(リハビリテーション職)について、リハビリテーション職が「0人」のステーションが 3,301 $_{f}$ 所(65.1%)で最も多かった。一方、「10人以上」のステーションは 61 $_{f}$ 所(1.2%)であった。また、各ステーションにおける常勤の従事者数(リハビリテーション職)の平均は 0.6 人であり、標準偏差は 2.3 人であった(図表 4-15)。

図表 4-15 常勤の従事者数 (リハビリテーション職*)



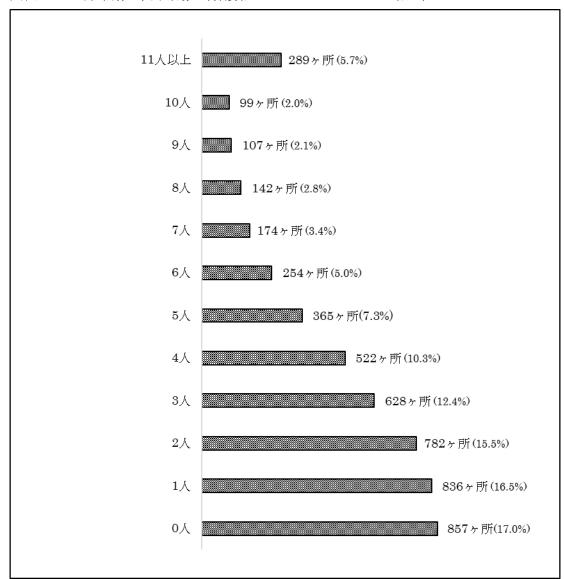
*リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。

n = 5,072

16. 各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職)

各ステーションにおける非常勤の従事者数 (看護職+リハビリテーション職) について、非常勤の全従事者 (看護職+リハビリテーション職) が「0 人」のステーションが 857 ヶ所 (17.0%) で最も多かった。一方、「10 人以上」のステーションは 388 ヶ所(7.7%)であった。また、各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職+リハビリテーション職) の平均は 2.7 人、標準偏差は 3.1 人であった(図表 4.16)。

図表 4-16 非常勤の従事者数 (看護職*+リハビリテーション職**)



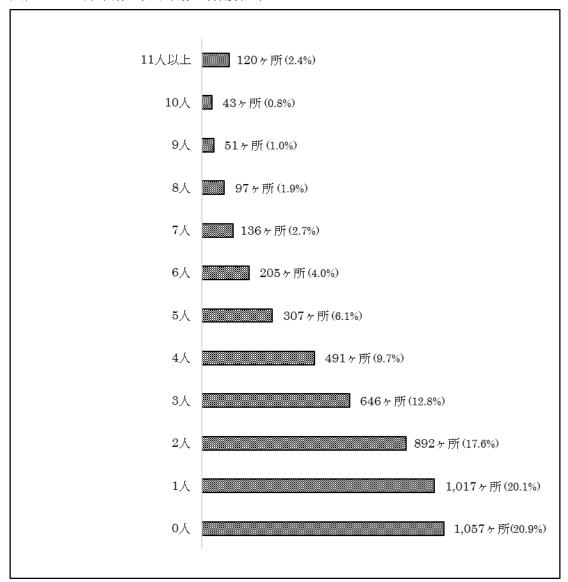
n=5,055

- *看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。
- **リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。

17. 各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職)

各ステーションにおける非常勤の従事者数(看護職)について、非常勤の従事者数(看護職)が「0人」のステーションが 1,057 $_{f}$ 所(20.9%)で最も多かった。一方、「10 人以上」のステーションは 163 $_{f}$ 所(3.2%)であった。また、各ステーションにおける非常勤の従事者数 (看護職)の平均人数は 2.2 人であり、標準偏差は 2.8 人であった(図表 $4\cdot17$)。

図表 4-17 非常勤の従事者数(看護職*)



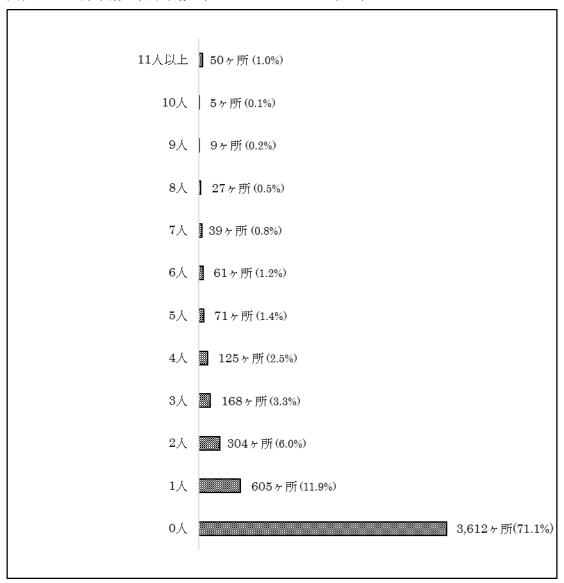
*看護職とは「保健師、助産師、看護師、准看護師」を表す。

n = 5,062

18. 各ステーションにおける非常勤の従事者数 (リハビリテーション職)

各ステーションにおける非常勤の従事者数(リハビリテーション職)について、非常勤の従事者数(リハビリテーション職)が「0人」のステーションは 3,612 ヶ所(71.1%)で最も多かった。一方、「10人以上」のステーションは 55 ヶ所(1.1%)であった。また、各ステーションにおける非常勤の従事者数(リハビリテーション職)の平均は 0.5人、標準偏差は 2.0人であった(図表 4-18)。

図表 4-18 非常勤の従事者数 (リハビリテーション職**)



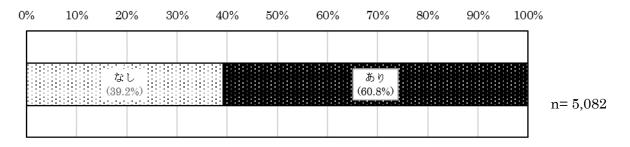
**リハビリテーション職とは「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士」を表す。

n = 5,076

19. 管理者の他の職務との兼務の有無

管理者の他の職務との兼務の有無について、「あり」ステーションは 60.8%であり、約 半数以上のステーションでは、管理者が他の職務を兼務していることがわかった (図表 4-19)。

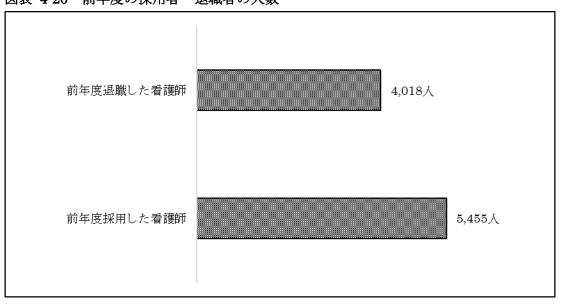
図表 4-19 管理者の他の職務との兼務の有無



20. 採用者・退職者の人数

前年度の「採用者数(常勤+非常勤)」は 5,455 人であり、「退職者数」は 4,018 人であった。また、各ステーションにおける、前年度採用した看護師の平均人数は 1.1 人、標準偏差は 1.8 人、前年度退職した看護師は平均 0.8 人、標準偏差 1.5 人であった (図表 4-20)。

図表 4-20 前年度の採用者・退職者の人数



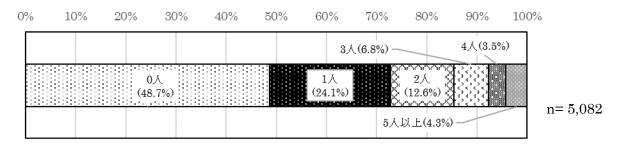
21. 各ステーションにおける採用者数・退職者数

各ステーションにおける採用者数について、前年度の採用者が「0 人」のステーションは 48.7%であった。一方、「5 人以上」のステーションは 4.3%であった(図表 4-21-1)。

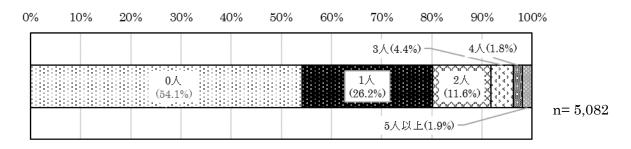
各ステーション前年度の退職者数について、 $\lceil 0 \mid \Lambda \rceil$ のステーションは 54.1%であった。一方、 $\lceil 5 \mid \Lambda \rfloor$ のステーションは 1.9%であった(図表 $4\cdot 21\cdot 2$)。

各ステーションにおける採用者・退職者の増減について、「変化なし」のステーションは、55.5%であった。一方、「従事者が増えた」ステーションは 28.3%であり、「従事者が減った」ステーションは 16.2%であった(図表 4-21-3)。

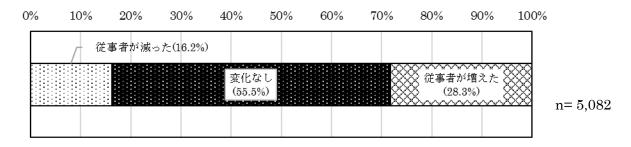
図表 4-21-1 前年度の採用者数



図表 4-21-2 前年度の退職者数



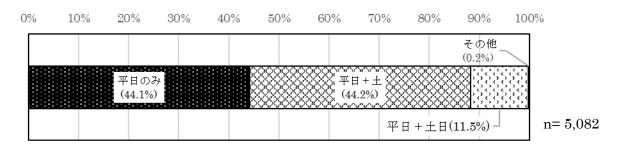
図表 4-21-3 採用者・退職者の増減



22. ステーションの営業日

ステーションの営業日について、「平日のみ」のステーションは、44.1%であった。一方、「平日+土日」のステーションは 11.5%であった(図表 4-22)。

図表 4-22 ステーションの営業日 (緊急時を除く)

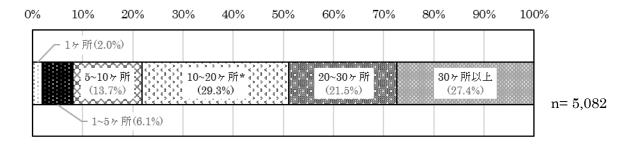


*「平日+土日」に祝日は含まれない。

23. 各ステーションにおける指示書を受けている医療機関数・医師数

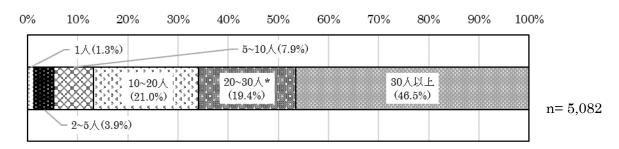
各ステーションにおける指示書を受けている医師数について、「30 人以上」のステーションが 46.5%で最も多かった。一方、「5 人未満」のステーションは 5.2%であった。また、各ステーションにおける指示書を受けている医師数の平均は 34.5 人、標準偏差は 41.8 人であった(図表 4-23-2)。

図表 4-23-1 指示書を受けている医療機関数



*「10~20ヶ所」の表記は「10ヶ所以上、20ヶ所未満」とする(他も同様)。

図表 4-23-2 指示書を受けている医師数

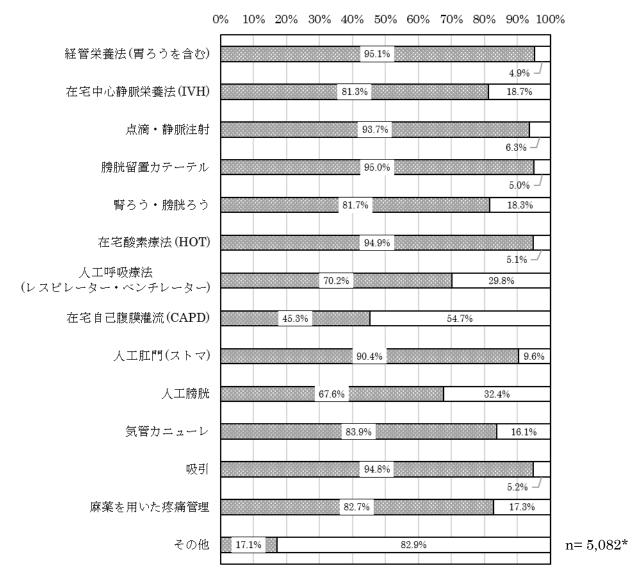


*「10~20人」の表記は「10人以上、20人未満」とする(他も同様)。

24. 各ステーションにおける特別な医療処置を必要とする利用者の受入状況

各ステーションにおける特別な医療処置を必要とする利用者の受け入れ状況について、「経管栄養法」「点滴・静脈注射」「膀胱留置カテーテル」「在宅酸素療法」「人工肛門」「吸引」を必要とする利用者に関しては、9割以上のステーションが「受入可能」であった。また、「人工呼吸法」を必要とする利用者に関しては、約7割のステーションが「受入可能」であった(図表4-24)。

図表 4-24 特別な医療処置を必要とする利用者の受入状況



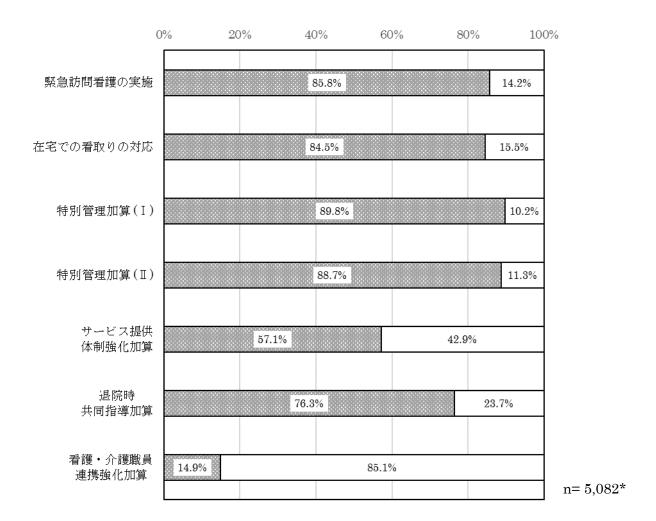
■ 受入可能 □ 受入可能ではない

*「その他」のみ n = 4,887

25. 介護報酬の加算の届出状況 (記入日前1年間)

介護報酬の加算の届出状況(記入日前 1 年間)について、「届出あり」と回答したステーションは、緊急訪問看護の実施、在宅での看取りの対応、特別管理加算(I)、特別管理加算(II)では8割以上であった。一方、サービス提供体制強化加算、看護・介護職員連携強化加算では「届出あり」と回答したステーションは6割未満であった(図表 4-25)。

図表 4-25 介護報酬の加算の届出状況(記入日前1年間)



■届出あり □届出なし

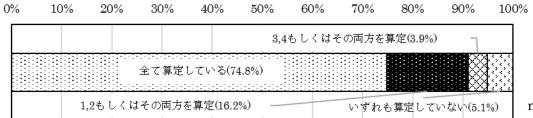
*「特別管理加算(I)」、「特別管理加算(II)」は n=5,014、 「退院時共同指導加算」は n=5,001、 「看護・介護職員連携強化加算」は n=4,973。

26. 算定している介護報酬の加算の組み合わせ状況

算定している介護報酬の加算の組み合わせ状況について、「全て算定している」 ステーションは 74.8%で最も多かった。一方、「いずれも算定していない」 ステーションは 5.1%であった(図表 4-26)。

図表 4-26 介護報酬の加算状況別(主要 4 項目)

- 1. 緊急訪問看護の実施
- 3. 特別管理加算(I)
- 2. 在宅での看取りの対応
- 4. 特別管理加算(Ⅱ)

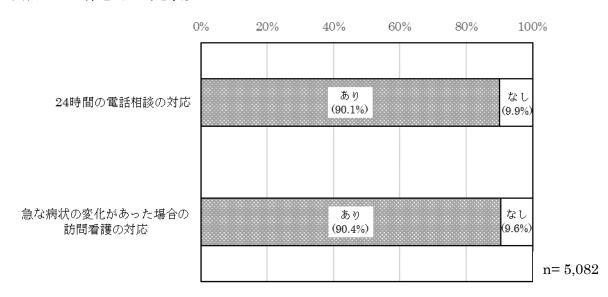


n = 5,065

27. 緊急時の対応状況

緊急時の対応状況について、24時間の電話相談の対応「あり」のステーションは90.1%、 急な病状の変化があった場合の訪問看護の対応「あり」のステーションは90.4%であり、 ほとんどのステーションは緊急時の対応が可能であった(図表4-27)。

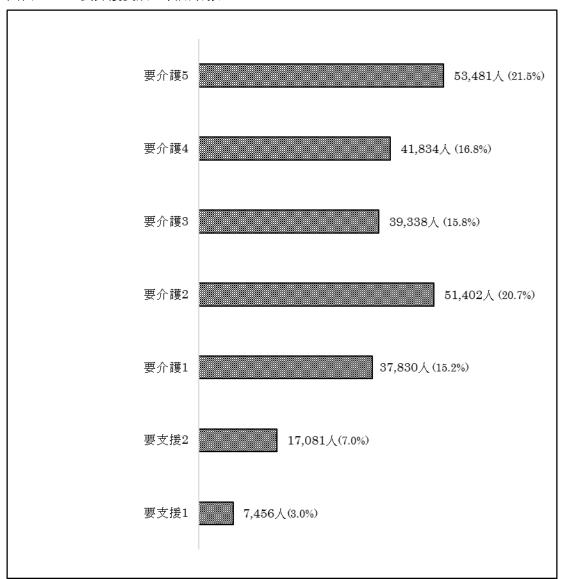
図表 4-27 緊急時の対応状況



28. 要介護度別の利用者数

要介護度別の利用者数について、「要介護 5」の利用者が 21.5%で最も多かった。次いで、「要介護 2」の利用者が 20.7%であった。一方、「要支援 1」の利用者は 3.0%であった(図表 $4\cdot28$)。

図表 4-28 要介護度別の利用者数*

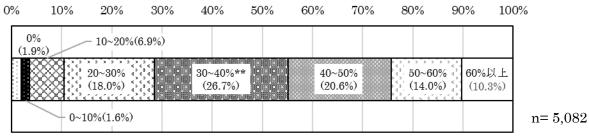


^{*}利用者数は調査に対する各ステーションの回答の記入日1か月前の数値に基づく。

29. 全利用者に占める要介護度 4,5 の利用者の割合

全利用者に占める要介護度 4,5 の利用者の割合について、「30~40%」のステーションが「26.7%」で最も多かった。一方、「60%以上」のステーションは 10.3%であった(図表 4-29)。

図表 4-29 全利用者に占める要介護度 4,5 の利用者の割合



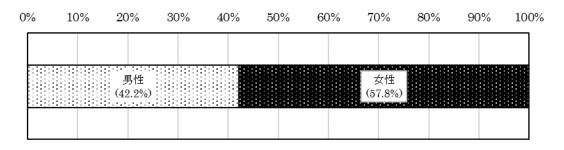
^{*}利用者数は調査に対する各ステーションの回答の記入日1か月前の数値に基づく。

^{**「30~40%」}の表記は「30%以上、40%未満」とする(他も同様)。。

30. 性別の利用者数

利用者の性別について、「男性」の利用者は 42.2%で、「女性」の利用者は 57.8%であった (図表 4-30)。

図表 4-30 性別の利用者数*

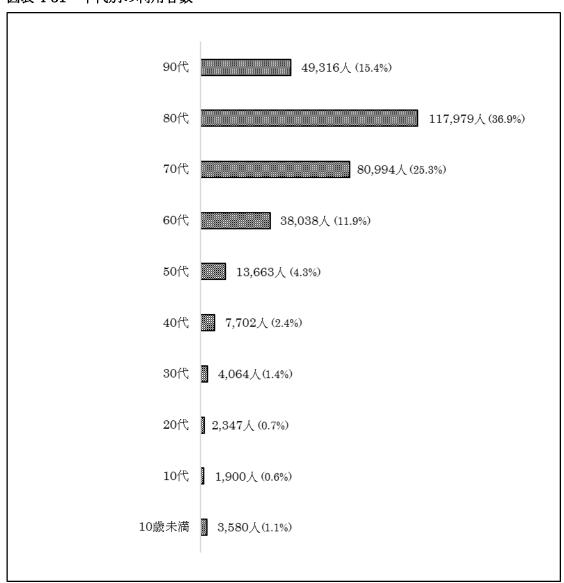


^{*}利用者数は調査に対する各ステーションの回答の記入日1か月前の数値に基づく。

31. 年代別の利用者数

年代別の利用者数について、「80 代」の利用者が 36.9%で最も多かった。一方、「10 歳 未満」の利用者は 1.1%であった (図表 4·31)。

図表 4-31 年代別の利用者数*



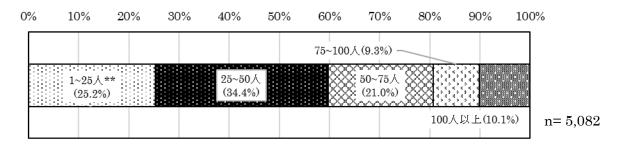
^{*}利用者数は調査に対する各ステーションの回答の記入日1か月前の数値に基づく。

32. 各ステーションにおける1ヶ月あたりの利用者数

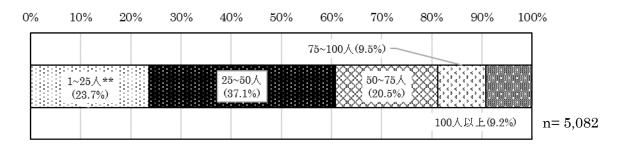
各ステーションにおける 1 ヶ月あたりの利用者数 (平成 24 年度) について、「25~50 人」のステーションは 34.4%で最も多かった。一方、「100 人以上」のステーションは 10.1%であった(図表 4~32~1)。

各ステーションにおける 1 ヶ月あたりの利用者数 (平成 23 年度) について、「25~50 人」のステーションは 37.1%で最も多かった。一方、「100 人以上」のステーションは 9.2%であった(図表 4~32~2)。

図表 4-32-1 1ヶ月あたりの利用者数*(平成 24 年度)



図表 4-32-21 ヶ月あたりの利用者数*(平成 23 年度)



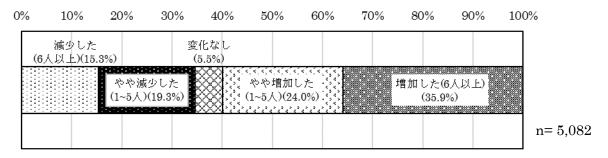
^{*}利用者数は調査に対する各ステーションの回答の記入日1か月前の数値に基づく。

^{**「1~25}人」の表記は「1人以上、25人未満」とする。

33. 各ステーションにおける利用者の増減

各ステーションにおける利用者の増減(平成 23 年度 1 年間)について、「6 人以上増加した」ステーションが 35.9%で最も多かった。一方、「6 人以上減少した」ステーションは 15.3%であった(図表 $4\cdot33$)。

図表 4-33 利用者の増減*

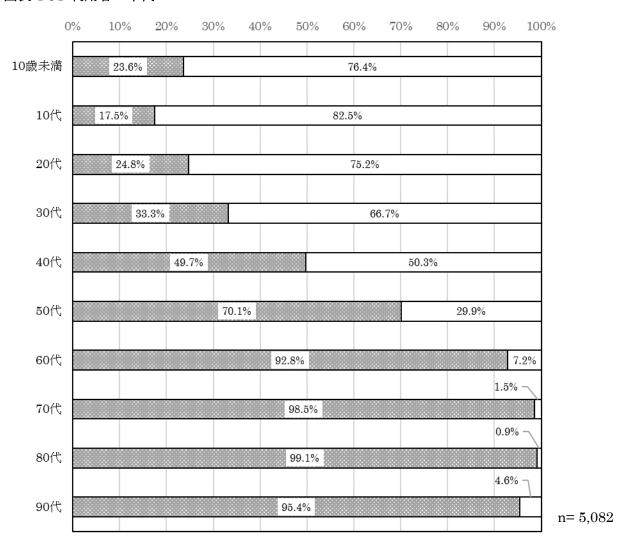


^{*}利用者数は調査に対する各ステーションの回答の記入日1か月前の数値に基づく。

34. 各ステーションにおける利用者の年代

各ステーションにおける利用者の年代について、「80代」の利用者がいるステーションが 99.1%で最も多かった。一方、「10歳未満」の利用者がいるステーションは 23.6%であった(図表 4-34)。

図表 4-34 利用者の年代*



■受入あり □受入なし

^{*}利用者数は調査に対する各ステーションの回答の記入日1か月前の数値に基づく。

第5章 平成26年1月 FAX調査の単純集計

【再掲】平成 26 年 1 月 FAX 調査の単純集計の概要

1) 調査実施主体

一般社団法人 全国訪問看護事業協会

2) 調査目的

平成 23 年度 介護サービス施設・事業所調査および平成 24 年度 介護サービス情報公表 システムからは得ることのできなかった項目について調査を行うことを目的とする。

3) 調査対象

全国の指定訪問看護ステーション

4) 調査項目

- ① ステーションの活動状況
- ② サービスの種類・事業所番号
- ③ 医療機関併設の有無
- ④ 営業日について:営業している曜日、祝祭日の営業の有無
- ⑤ 訪問先について:1つの集合住宅に対する利用者10名以上の訪問看護の実施状況、 全利用者における集合住宅の利用者の割合
- ⑥ 連携先について:指示書を受けている医療機関数、連携している居宅介護支援事業 所
- ⑦ 利用者数について:介護保険の利用者、医療保険の利用者、がんターミナル及び難 病等の利用者
- ⑧ 平成24年度の1年間の看取り数について:死亡場所およびターミナルケア加算の 有無別の死亡者数、がんによる死亡者数
- ⑨ 収支の状況について:ステーションの収支比率

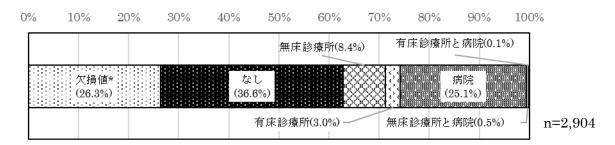
5) 回収率および解析に用いたステーション数

介護サービス情報公表システムで指定訪問看護ステーションに該当する 5,556 ヶ所に全国訪問看護事業協会の会員であるステーションを加え、計 5,568 ヶ所に FAX 調査票を送付。うち、3,042 ヶ所(回収率 54.6%)から返信があった。このうち、①事業所番号がないステーション(109 ヶ所)②平成 24 年 9 月以降に開始したステーション(29 ヶ所)を除外して、2.904 ヶ所を分析に使用した。

1. ステーションに併設している医療機関

併設する医療機関が「なし」のステーションが 36.6%で最も多かった。一方、併設する 医療機関が「病院」のステーションは 25.1%であった(図表 5-1)。

図表 5-1 併設している医療機関

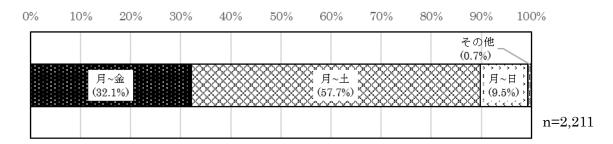


^{*}既存調査と比較して「なし」が少ないため、欠損値(未記入)も含めて表記した。

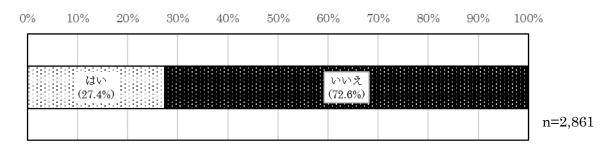
2. ステーションの営業日

ステーションの営業日について、平日のみ営業している「月~金」のステーションは 32.1% であった。、一方、毎日営業している「月~日」のステーションは 9.5%であった(図表 5-2-1)。 祝祭日の営業について、祝祭日も営業している「はい」のステーションは、27.4%であった(図表 5-2-2)。

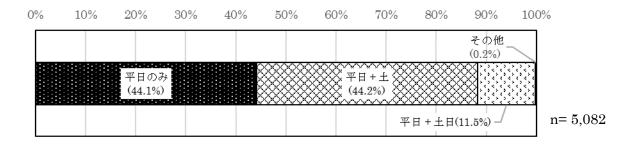
図表 5-2-1 ステーションの営業日



図表 5-2-2 祝祭日の営業



【再掲】図表 4-22 ステーションが営業を行っている曜日(緊急時を除く)



出典 平成24年度介護サービス情報公表システム

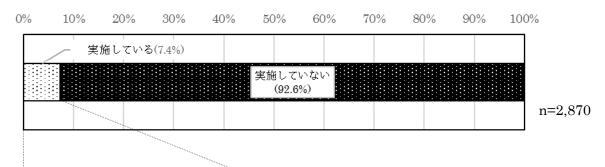
3. 各ステーションにおける集合住宅の利用者

1 つの集合住宅に利用者 10 名以上の訪問看護を「実施している」と回答したステーションは全体の 7.4%であった (図表 5-3-1)。

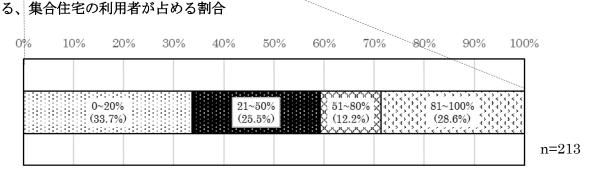
さらに集合住宅への訪問看護を実施しているステーションの内、利用者の半数以上が集合住宅の利用者であるステーション(「51~80%」と「81~100%」の合計)は、40.8%であった(図表 5~3~2)。

なお、本事業における「集合住宅」とは、マンション、戸建て、賃貸住宅、サービス付き高齢者住宅、有料老人ホームなどであり、グループホームや特別老人ホームなどは含まれない。

図表 5-3-11 つの集合住宅に利用者 10 名以上の訪問看護実施

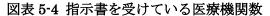


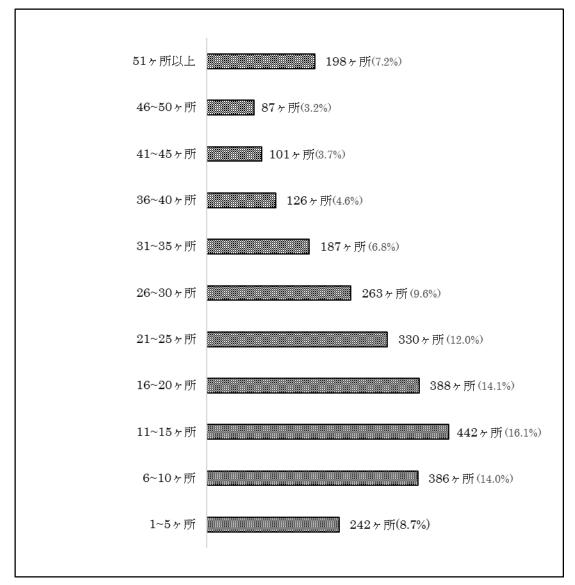
図表 5-3-2 1 つの集合住宅へ利用者 10 以上の訪問看護を実施しているステーションにおけ



4. 各ステーションにおける指示書を受けている医療機関数

各ステーションにおける指示書を受けている医療機関数について、「 $11\sim15$ $_{f}$ 所」のステーションが 16.1%で最も多かった。一方、「51 $_{f}$ 所以上」のステーションは 7.2%であった。また、各ステーションにおける指示書を受けている医療機関数の平均は 16.8 $_{f}$ 所、標準偏差は 23.4 $_{f}$ 所、中央値は 20 $_{f}$ 所であった(図表 5-4)。





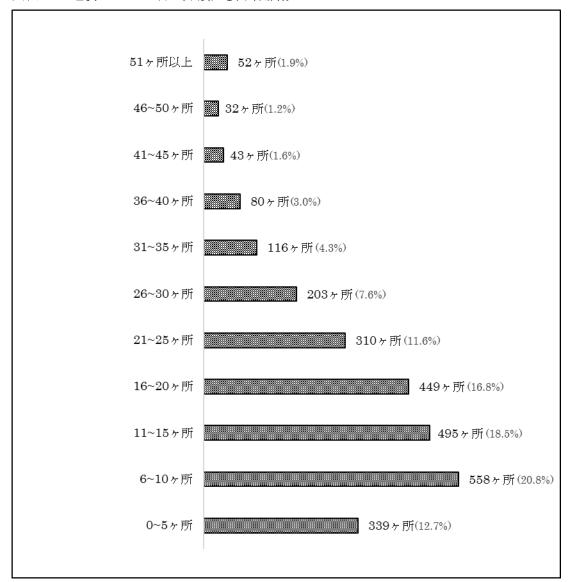
n=2.750*

^{*}指示書を受けている医療機関数が、平均値に標準偏差の3倍を加えた値を超えるステーションは、指示書数と誤解して記入された可能性があるため除外して集計をした。

5. 各ステーションにおける連携している居宅介護支援事業所数

各ステーションにおける連携している居宅介護支援事業所数について、「 $6\sim10$ ヶ所」のステーションが 20.8%で最も多かった。次いで、「 $11\sim15$ ヶ所」のステーションが 18.5%であった。一方、「51 ヶ所以上」のステーションは 1.9%であった。また、各ステーションにおける連携している居宅介護支援事業所数の平均は 11.4 ヶ所、標準偏差は 16.3 ヶ所、中央値は 15 ヶ所であった(図表 $5\cdot5$)。

図表 5-5 連携している居宅介護支援事業所数



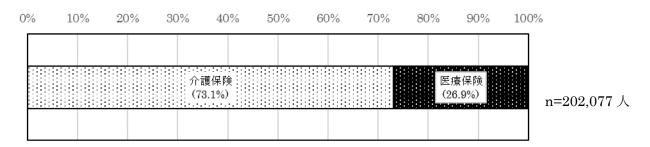
n=2,677*

*連携をしている居宅介護支援事業所数が、平均値に標準偏差の3倍を加えた値を超えるステーションは、 連携している利用者数と誤解して記入された可能性があるため除外して集計をした。

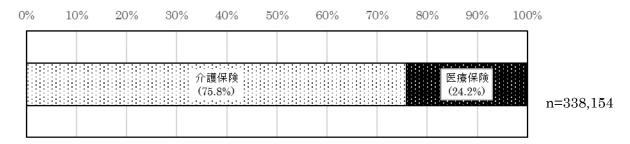
6. 保険種別の利用者数

保険種別にみた利用者は、「介護保険」の利用者が 73.1%、「医療保険」の利用者が 26.9% であった(図表 5-6)。

図表 5-6 保険種別の利用者数(平成 24年9月中)



【参考】H23 年度介護サービス施設・事業所調査 図表 3-21 より

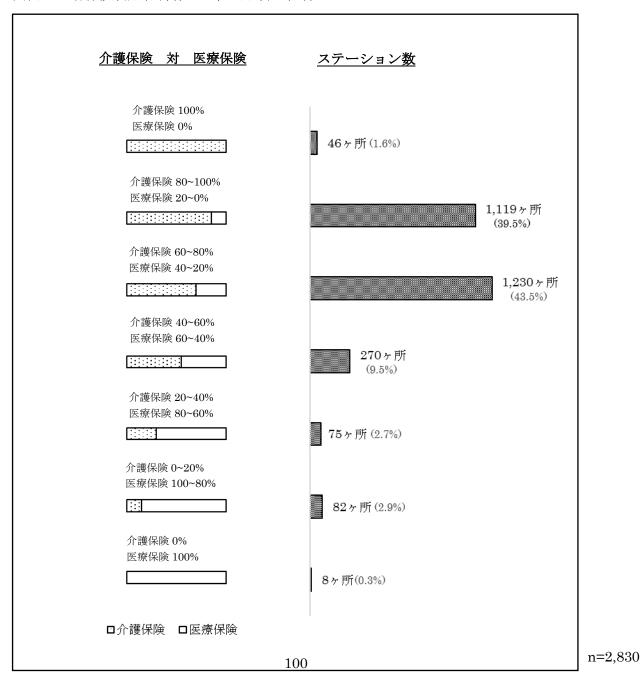


H23 年度 介護サービス施設・事業所調査

7. 各ステーションにおける各保険利用者の割合

各ステーションにおける各保険利用者の割合について、「介護保険 100% / 医療保険 0%」で利用者全員が介護保険より給付を受けているステーションは 1.6%であった。また、各ステーションにおける介護保険利用者の割合の平均は 74%、標準偏差は 18%であった(図表5-7)。

図表 5-7 各保険利用者(平成 24年9月中)の割合

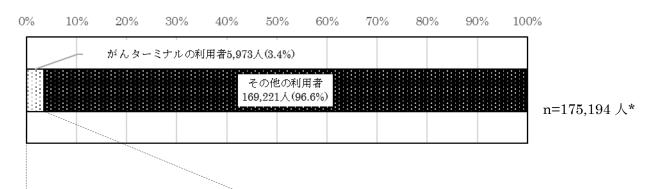


8. 全利用者に占めるがんターミナルの利用者数

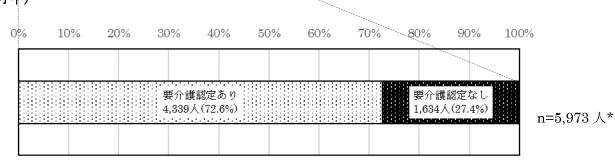
平成 24 年 9 月中の全利用者に占める「がんターミナルの利用者」は 3.4%であった(図表 5-8-1)。

平成 24 年 9 月中のがんターミナルの利用者のうち「要介護認定あり」の利用者は 72.6% であった(図表 5-8-2)。

図表 5-8-1 全利用者に占めるがんターミナルの利用者の割合(平成 24 年 9 月中)



図表 5-8-2 がんターミナルの利用者に占める要介護認定ありの利用者の割合 (平成 24 年 9 月中)



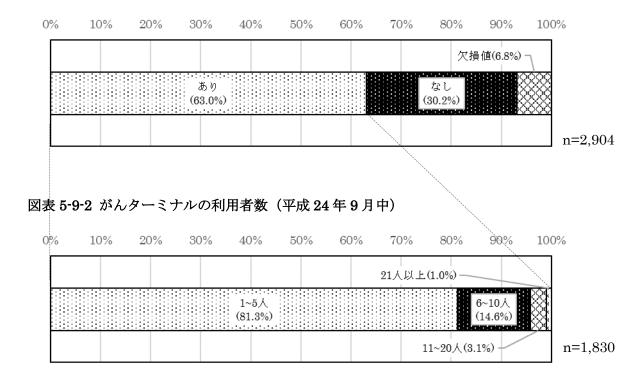
*要介護認定の利用者について、回答をしなかったステーションは除外し、2,489 ステーションを対象に集計した。

9. 各ステーションにおけるがんターミナルの利用者

各ステーションにおけるがんターミナルの利用者について、がんターミナルの利用者「あり」のステーションは 63.0%であった。また、各ステーションにおけるがんターミナルの利用者数の平均は 2.5 人、標準偏差は 3.7 人、中央値は 1 人であった(図表 5-9-1)。

がんターミナルの利用者がいるステーションの内、がんターミナルの利用者数が「1~5人」のステーションは 81.3%で最も多かった。一方、がんターミナルの利用者が「21 人以上」のステーションは 1.0%であった(図表 5-9-2)。

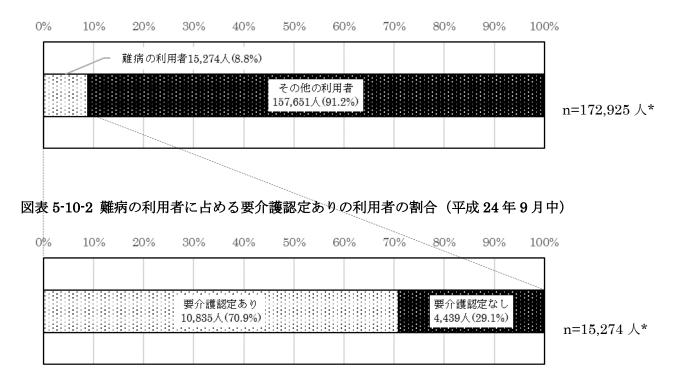
図表 5-9-1 がんターミナルの利用者の有無(平成 24 年 9 月中)



10. 全利用者に占める難病の利用者数

平成 24 年 9 月中の全利用者に占める難病の利用者数は、8.8%であった(図表 5-10-1)。 平成 24 年 9 月中の難病の利用者のうち、「要介護認定あり」の利用者は 70.9%であった(図表 5-10-2)。

図表 5-10-1 全利用者に占める難病の利用者の割合(平成 24 年 9 月中)



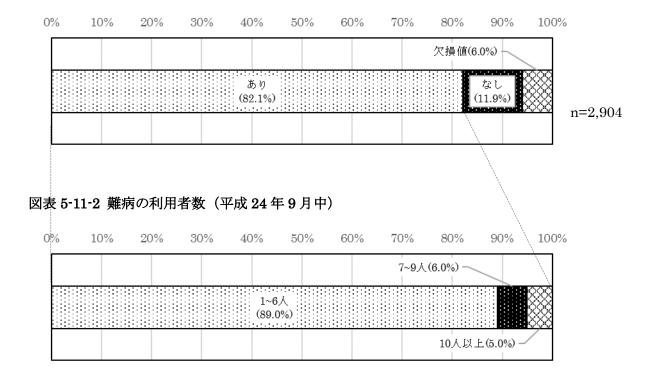
*要介護認定の利用者について、回答をしなかったステーションは除外し、2,459 ステーションを対象に集計した。

11. 各ステーションにおける難病の利用者

各ステーションにおける難病の利用者について、難病の利用者「あり」のステーションは 82.1%であった。また、各ステーションにおける難病の利用者数の平均は 6.2 人、標準偏差は 7.4 人、中央値は 4 人であった(図表 5-11-1)。

難病の利用者がいるステーションのうち、難病の利用者が「 $1\sim6$ 人」のステーションが 89.0%で最も多かった。一方、難病の利用者が「7 人以上」のステーションは 11.0%であった (図表 5-11-2)。

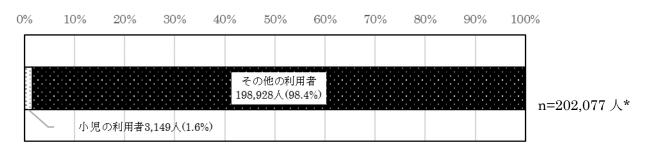
図表 5-11-1 難病の利用者の有無(平成 24 年 9 月中)



12. 全利用者に占める小児の利用者

平成 24 年 9 月の全利用者に占める「小児の利用者」は 1.6%であった (図表 5-12)。

図表 5-12 全利用者に占める小児の利用者の割合(平成 24年9月中)



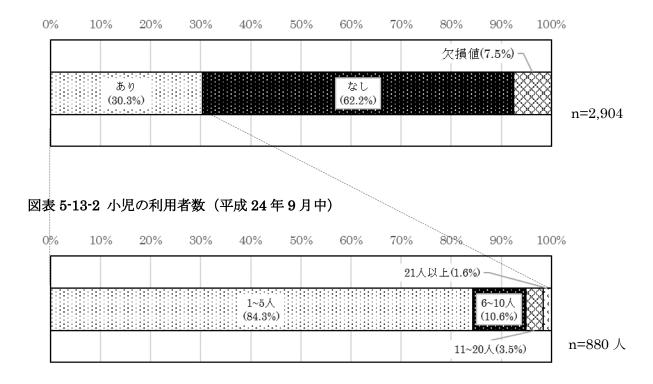
^{*2,904}ヶ所を対象に集計を行った。

13. 各ステーションにおける小児の利用者

各ステーションにおける小児の利用者について、小児の利用者「あり」のステーションは 30.3%であった。また、各ステーションにおける小児の利用者の平均は 1.1 人、標準偏差は 3.6 人、中央値は 0 人であった(図表 5-13-1)。

小児の利用者がいるステーションの内、小児の利用者が「 $1\sim5$ 人」のステーションが 84.3% で最も多かった。一方、小児の利用者が「21 人以上」のステーションは 1.6%であった(図表 5-13-2)。

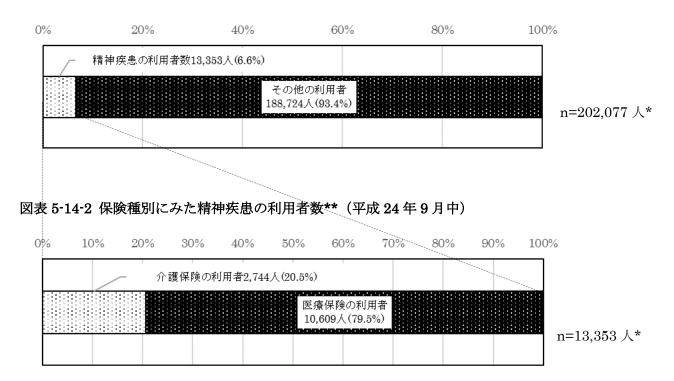
図表 5-13-1 小児の利用者の有無(平成 24年9月中)



14. 全利用者に占める精神疾患の利用者数

平成 24 年 9 月の「精神疾患の利用者数」は 6.6%であった(図表 5-14-1)。 精神疾患の利用者を保険種別にみると、「医療保険の利用者」が 79.5%であった(図表 5-14-2)。

図表 5-14-1 精神疾患の利用者**の割合(平成 24年9月中)



^{*2,904}ヶ所を対象に集計を行った。

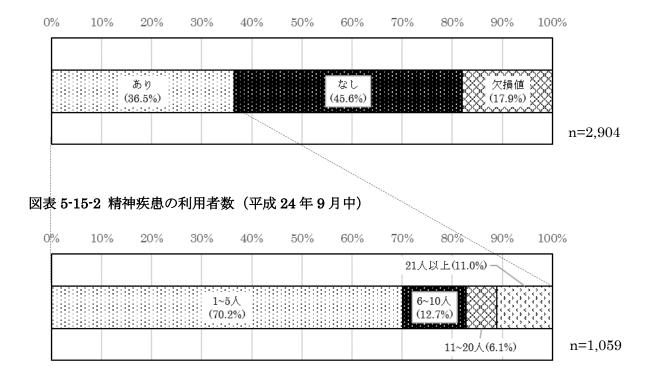
^{**}精神疾患の利用者に関しては、認知症の利用者を除いている。

15. 各ステーションにおける精神疾患の利用者

各ステーションにおける精神疾患の利用者について、精神疾患の利用者「あり」のステーションは 36.5%であった。また、各ステーションにおける精神疾患の利用者数の平均は 5.2 人、標準偏差は 21.0 人、中央値は 0 人であった(図表 $5\cdot15\cdot1$)。

精神疾患の利用者がいるステーションの内、精神疾患の利用者が「 $1\sim5$ 人」のステーションは 70.2%であった。一方、精神疾患の利用者が「21 人以上」のステーションは 11.0%であった(図表 5-15-2)。

図表 5-15-1 精神疾患の利用者の有無(平成24年9月中)

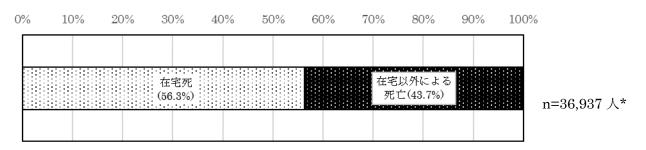


16. 死亡場所別の死亡者

死亡場所別の死亡者について、「在宅死」は56.3%であった(図表5-16-1)。

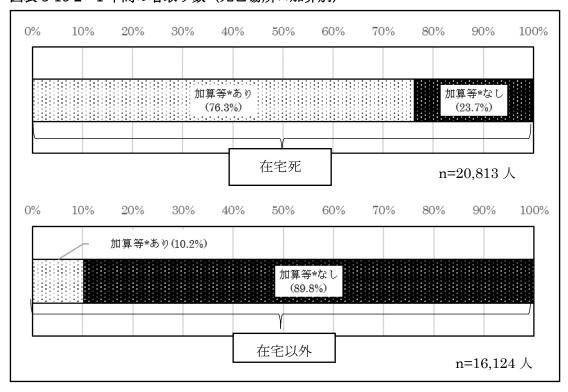
死亡場所・加算別の死亡者について、「在宅死」にもかかわらず「加算等なし」の死亡者が在宅死の23.7%を占めた(図表5-16-2)。

図表 5-16-1 死亡場所別の死亡者



*FAX 調査に協力した全ステーションにおける全死亡者数は 46,450 人だが、一部のステーションにおいて 加算等の質問が無回答であったため、それらのステーションを除外し、死亡者数を集計し 36,937 人とした。

図表 5-16-2 1年間の看取り数(死亡場所×加算別)



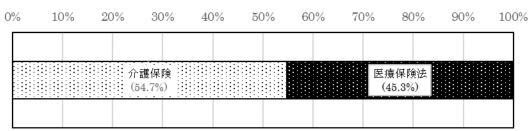
*加算等:「ターミナルケア加算」もしくは「訪問看護ターミナルケア療養費」のいずれか。

17. 保険種別の死亡者

保険種別の死亡者について、「介護保険」の死亡者は 54.7%であり、「医療保険」の死亡者は 45.3%であった(図表 5-17-1)。

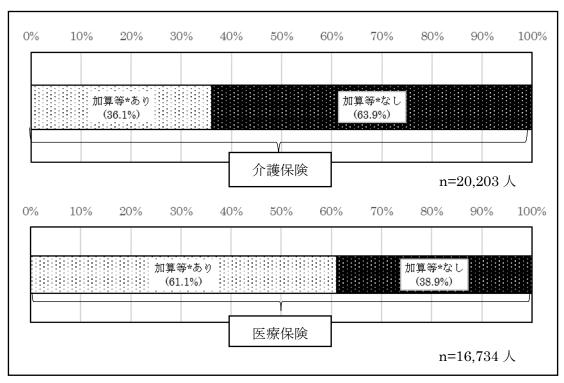
保険種・加算別の死亡者について、「介護保険」で「加算等なし」の死亡者が 63.9%であった。一方、「医療保険」で「加算等あり」の死亡者は 61.1%であった (図表 5-17-2)。

図表 5-17-1 1年間の看取り数(保険別)



n=36,937 人*

図表 5-17-2 1年間の看取り数(保険×加算別)



*加算等:「ターミナルケア加算」もしくは「訪問看護ターミナルケア療養費」のいずれか。

^{*} FAX 調査に協力した全ステーションにおける全死亡者数は 46,450 人だが、一部のステーションにおいて加算等の質問が無回答であったため、それらのステーションを除外し、死亡者数を集計し 36,937 人とした。

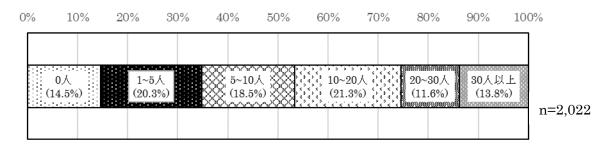
18. 各ステーションにおける死亡者数

各ステーションにおける死亡者数について、「30人以上」のステーションは 13.8%であった。一方、死亡者数が「0人」のステーションは 14.5%であった(図表 5-18-1)。

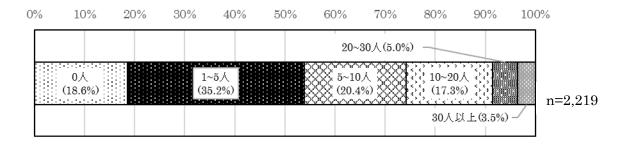
各ステーションにおける在宅看取り数について、「30 人以上」のステーションは 3.5%であった。一方、在宅看取り数が「0人」のステーションは 18.6%であった。また、各ステーションにおける在宅看取り数の平均は 7.9人、中央値は 5人であった(図表 5-18-2)。

各ステーションにおける在宅以外の看取り数について、 $\lceil 0 \$ 人」のステーションは 34.1% であった。一方、在宅死以外の看取り数が「 $30 \$ 人以上」のステーションは 2.6%であった。また、各ステーションにおける在宅以外の看取り数の平均は $6.5 \$ 人、中央値は $3 \$ 人であった(図表 $5\cdot18\cdot3$)。

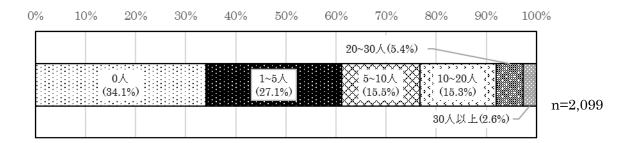
図表 5-18-1 死亡者数



図表 5-18-2 在宅看取り数



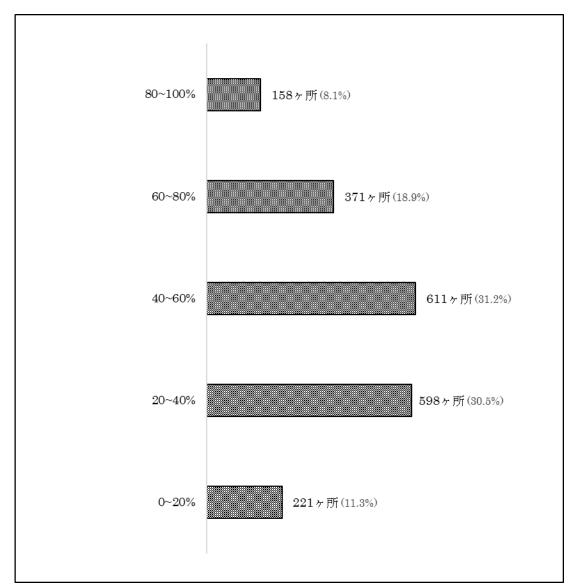
図表 5-18-3 在宅以外での看取り数



19. 各ステーションにおける在宅死亡率

各ステーションにおける在宅死亡率について、「 $80\sim100\%$ 」のステーションは 8.1%であった。一方、在宅死亡率が「 $0\sim20\%$ 」のステーションは 11.3%であった(図表 5-19)。

図表 5-19 在宅死亡率



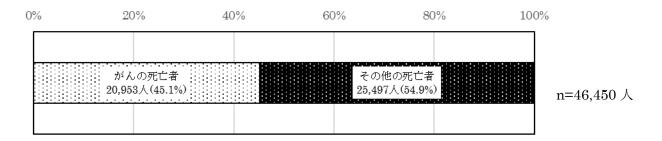
n=1,959

20. 全死亡者数に占めるがんの死亡者数の割合

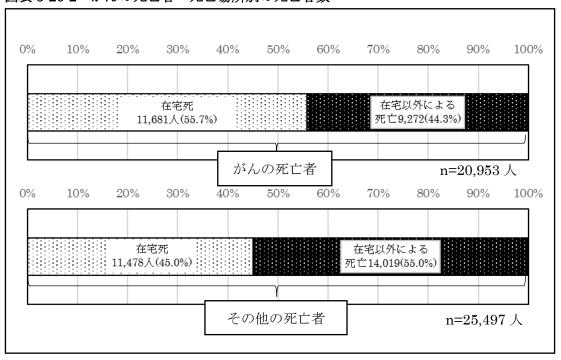
全死亡者数に占めるがんの死亡者数の割合は45.1%であった(図表5-20-1)。

がんの死亡者・死亡場所別の死亡者数について、「がんの死亡者」で「在宅死」した死亡者の割合は55.7%であった。また、「その他の死亡者」で「在宅以外による死亡」だった死亡者の割合は55.0%であった(図表5-20-2)。

図表 5-20-1 全死亡者数に占めるがんの死亡者数



図表 5-20-2 がんの死亡者・死亡場所別の死亡者数



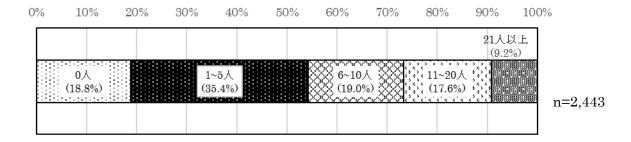
21. 各ステーションにおける1年間のがんの死亡者数

各ステーションにおける 1 年間のがんの死亡者数について、「 $1\sim5$ 人」のステーションが 35.4%で最も多かった。また、各ステーションにおける 1 年間のがんの死亡者数の平均は 8.1 人、標準偏差は 11.8 人、中央値は 5 人であった(図表 $5\sim21\sim1$)。

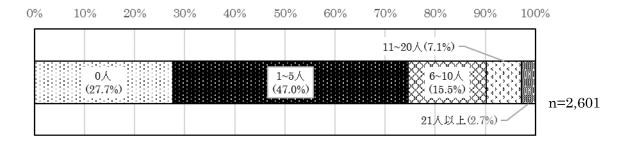
各ステーションにおける 1 年間の在宅で亡くなったがんの死亡者数について、「1~5 人」のステーション 47.0%であった。また、各ステーションにおける 1 年間の在宅で亡くなったがんの死亡者数の平均は 4.5 人、中央値は 2 人であった(図表 5~21~2)。

各ステーションにおける1年間の在宅以外で亡くなったがんの死亡者数について、「1~5人」のステーションは42.3%であった。また、各ステーションにおける1年間の在宅以外で亡くなったがんの死亡者数の平均は3.7人、中央値は2人であった(図表5-21-3)。

図表 5-21-1 1年間のがんの死亡者数



図表 5-21-2 在宅で亡くなった 1年間のがん患者数



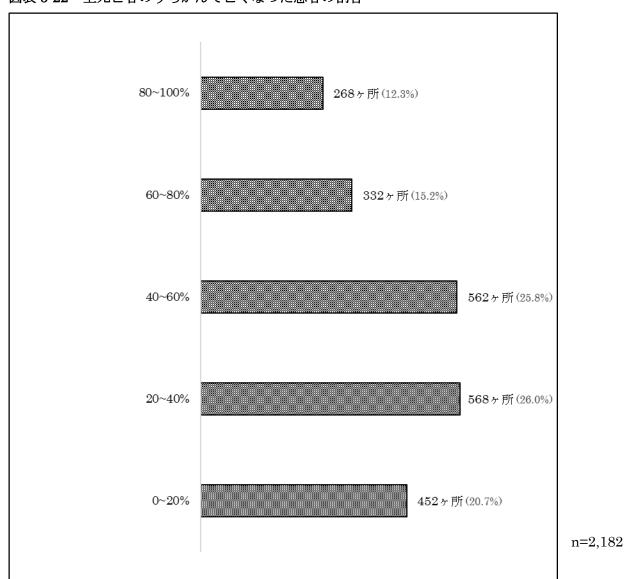
図表 5-21-3 在宅以外で亡くなった 1 年間のがん患者数

0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	
				ALEXANDER CONTRACTOR AND			11~2	0人(7.8%)			
	(3	0人			1~	5人 2.3%)		6~10	^)	n=2,529
								21人以上	(1.7%)		ŕ

22. 各ステーションにおける1年間の全死亡者に占めるがんの死亡者の割合

各ステーションにおける 1 年間の全死亡者に占めるがんの死亡者の割合について、 「80~100%」のステーションは 12.3%であった。一方、「0~20%」のステーションは 20.7% であった (図表 5-22)。

図表 5-22 全死亡者のうちがんで亡くなった患者の割合

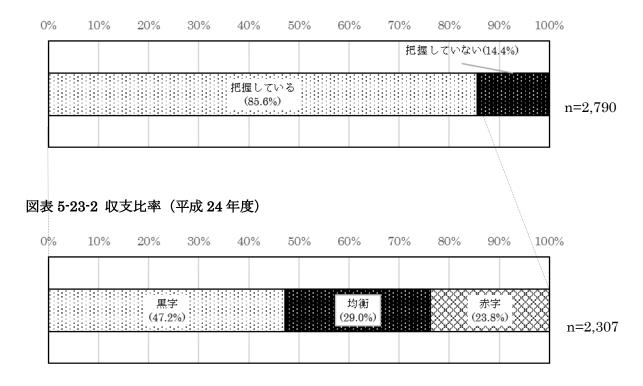


23. 各ステーションにおける収支の状況

各ステーションにおける経営状況について、「把握している」と回答したステーションは 85.6%であった(図表 5-23-1)。

経営状況を把握しているステーションにおいて、収支の状況が「黒字」のステーションで47.2%で最も多かった。一方、「赤字」のステーションは23.8%であった(図表5-23-2)。

図表 5-23-1 経営状況の把握



第6章 クロス集計

1. クロス集計の目的および結果

1) クロス集計

全国のステーションの回答結果を、開設主体別・従事者数別(全従事者数・看護職の従事者数・リハ職の従事者数)・収支の状況別に集計し、各グループの特徴を明らかにする。

2) 開設主体別・従事者数別・収支の状況別にみた、ステーションの特徴

- ① 開設主体別(図表 6-2-1)
 - 営利法人の開設年数は平均6.0年であり、新設のステーションが多い。
 - 営利法人のステーション所在地の人口密度は 2.531km² と最も高い。
- ② 全従事者数 (常勤換算) 別 (図表 6-3-1)
 - 全従事者が多くなるほど、利用者数・看取り数が増加する。
- ③ 看護職の従事者数(常勤換算)別(図表 6-4-1)
 - 看護職の従事者が多くなるほど、各加算の届出があるステーションが増加する。
 - 看護職の従事者が多くなるほど、特別な医療処置を必要とする利用者の受け入れ 体制が充実している。
- ④ リハビリテーション職の従事者数(常勤換算)別(図表 6-5-1)
 - リハ職の従事者が多くなるほど、各加算の届出があるステーションが減少する。
 - リハ職の従事者が多くなるほど、特別な医療処置を必要とする利用者の受け入れ 体制が不足している。
- ⑤ 収支の状況別(図表 6-6-1)
 - 黒字のステーションは、各加算の届出が最も多く、また特別な医療処置を必要と する利用者の受け入れ体制が最も充実している。
 - 黒字のステーションは、利用者と看取り数がともに最も多く、それぞれ平均 85.1 人と 17.2 人である。

3) クロス表の見方

次のページ以降に、左のページと右のページが対になっている表がある。左のページには、全国のステーションを「開設主体別」「全従事者数(常勤換算)別」「看護職の従事者数(常勤換算)別」「収支の状況別」にみたとき、どのような特徴をもっているのかを表したクロス集計表がある。右のページには、クロス集計に用いたステーション数を記載した表がある。以下、対になる表の説明をする。

【左のページ】

下のクロス集計表は、全従事者数(常勤換算)別にステーションの特徴をみたクロス集計表である。この表に記載されている数値は、各グループでの「開設主体」の分布や「開設年数」の平均値などを表している。

図表 6-3-1 全従事者数 (常勤換算) 別 クロス集計

	2.5~3人 661ヶ所 (13.0%)	3~5人 2,088ヶ所 (41.1%)	5~7.5人 1,308ヶ所 (25.7%)	7.5~10人 542ヶ所 (10.7%)	10人以上 481ヶ所 (9.5%)
開設主体			•		
医療法人 (a)	40%	41%	40%	35%	31%
医師会 (a)	3%	4%	6%	6%	7%
看護協会(a)	1%	2%	3%	6%	5%
社団・財団法人 (a)	3%	5%	6%	7%	9%
社会福祉法人 (a)	9%	8%	7%	6%	8%
営利法人 (a)	33%	27%	24%	27%	30%
その他 (a)	12%	14%	14%	13%	9%
開設年数 (平均値)					
開設年数(b)	9.7年	10.5年	11.3年	11.9年	11.9年

【右のページ】

下の表は、図表 6-3-1 のクロス集計に用いたステーション数を設問毎に記載した表である。例えば全従事者数「2.5~3 人」の列をみると、「開設主体」に関する設問に回答したステーションが 661 ヶ所、「開設年数」が何年かという設問に回答したステーションが 496ヶ所であることを表している。

図表 6-3-2 「図表 6-3-1」のクロス集計に用いたステーション数

	2.5~3人	3~5人	5~7.5人	7.5~10人	10人以上
	661ヶ所	2,088ヶ所	1,308ヶ所	542ヶ所	481ヶ所
	(13.0%)	(41.1%)	(25.7%)	(10.7%)	(9.5%)
「開設主体」に関する設問のクロス集計	に用いたステーション数				
医療法人 (a)	661	2,088	1,308	542	481
医師会 (a)	661	2,088	1,308	542	481
看護協会(a)	661	2,088	1,308	542	481
社団・財団法人 (a)	661	2,088	1,308	542	481
社会福祉法人 (a)	661	2,088	1,308	542	481
営利法人(a)	661	2,088	1,308	542	481
その他 (a)	661	2,088	1,308	542	481
「開設年数」に関する設問のクロス集計	に用いたステーション数				
開設年数 (b)	496	1,734	1,151	479	426

2. 開設主体別

図表 6-2-1 開設主体別 クロス集計

	医療法人 2,053ヶ所 (39.4%)	医師会 262ヶ所 (5.0%)	看護協会 140ヶ所 (2.7%)	社団・財団法人 290ヶ所 (5.6%)	社会福祉法人 388ヶ所 (7.4%)	営利法人 1,397ヶ所 (26.8%)	その他 683ヶ所 (13.1%)
開設主体							
医療法人 (a)	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
医師会(a)	0% 0%	100% 0%	0% 100%	0% 0%	0% 0%	0% 0%	0% 0%
看護協会(a) 社団・財団法人(a)	0%	0% 0%	0%	100%	0%	0%	0% 0%
社会福祉法人(a)	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%
営利法人(a)	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%
その他 (a)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
開設年数(平均値)	10.0/5	1 8 4 /T:	14.05	10.0年	10.05	0.075	11 1/5
開設年数 (b) 事業所所在地 (市町村) の特徴	12.6年	15.4年	14.0年	13.6年	12.0年	<u>6.0年</u>	11.1年
人口密度···中央值(b)	1273人/km2	1102人/km2	551人/km2	556人/km2	898人/km2	2531人/km2	484人/km2
高齢化率…平均値(b)	23.2	24.1	24.3	23.7	24.0	22.6	24.6
収支の状況							
黒字 (c) 均衡 (c)	$41\% \ 25\%$	56% $27%$	$\frac{54\%}{27\%}$	$50\% \ 21\%$	59% 16%	39% 36%	37% 29%
赤字(c)	19%	15%	19%	24%	22%	15%	29%
把握していない (c)	15%	2%	0%	4%	3%	9%	4%
從事者 (平均値)							
看護職の従事者数-常勤換算(a)	4.5人	5.8人	6.9人	5.9人	4.6人	4.2人	4.8人
看護職の従事者数一常勤(a)	3.0人	2.6人	2.7人	2.8人	2.9人	2.4人	3.1人
リハ職の従事者数-常勤換算(a) 全従事者数に占めるリハ従事者の割合(a)	0.9人 4%	0.5人 0%	0.2人 0%	0.6人 1%	0.8人 2%	1.5人 13%	0.5人 1%
採用者・退職者(平均値)	±/U	070	U/U	1/0	470	1970	1/0
採用者数(b)	0.8人	0.8人	1.1人	0.9人	1.0人	1.8人	0.7人
退職者数(b)	0.7人	0.9人	1.3人	0.8人	0.8人	1.3人	0.6人
営業日数	2007	~-~/	040/	~ 00/	4007	~~ ~	~ 40.7
平日のみ (b)	$29\% \\ 64\%$	$57\% \\ 39\%$	81% 13%	58%	$43\% \ 42\%$	$51\% \ 32\%$	$54\% \ 40\%$
平日+土(b) 平日+土日(b)	7%	3%	6%	8%	42% 15%	17%	40% 6%
指示書・連携(平均値)	170	970	070	070	1070	1170	070
指示書を受けている医療機関(b)	20ヶ所	31ヶ所	30ヶ所	28ヶ所	24ヶ所	27ヶ所	18ヶ所
指示書を受けている医師の数 (b)	30.3人	42.6人	46.7人	44.2人	35.5人	36.1人	30.6人
連携している居宅介護支援事業所	17ヶ所	20ヶ所	21ヶ所	19ヶ所	17ヶ所	19ヶ所	16ヶ所
併設している医療機関 無症 (c)	22%	1%	0%	4%	8%	1%	12%
有床 (c)	7%	0%	0%	0%	3%	1%	4%
病院(c)	53%	16%	2%	40%	28%	1%	55%
なし/欠損値 (c)	20%	83%	98%	57%	61%	97%	30%
居宅介護支援所・出張所	~~ 0/	51 0/	5 00/	@ # 0/	* 00/	470/	* 00/
居宅介護支援事業所の併設 (a) 従事者のケアマネジャー兼務 (a)	$55\% \\ 14\%$	$71\% \\ 40\%$	76% 59%	$65\% \ 40\%$	56% 10%	$45\% \\ 14\%$	$52\% \\ 17\%$
世事有のグラマインヤー兼務(a) サテライト事業所の設置(a)	2%	5%	16%	10%	3%	3%	4%
届出の状況	2,0	370	1070	1070	370	370	170
緊急時訪問看護加算(a)	84%	90%	97%	83%	86%	83%	89%
特別管理体制(a)	91%	98%	100%	96%	91%	87%	94%
ターミナルケア体制(a)	83%	90%	96%	85%	84%	81%	88%
サービス提供強化加算(a) 24時間対応体制加算(a)	$65\% \\ 74\%$	71% 84%	84% 96%	86% 81%	$66\% \\ 75\%$	$25\% \ 72\%$	$74\% \\ 82\%$
24時間連絡体制加算(a)	11%	7%	3%	3%	10%	10%	8%
利用者の受け入れ体制							
在宅中心静脈栄養法(b)	81%	92%	93%	86%	76%	80%	88%
人工呼吸療法 (b)	66%	87%	93%	78%	70%	70%	79%
麻薬を用いた疼痛管理 (b) 利用者 (平均値)	83%	92%	98%	88%	79%	79%	89%
利用者(平均値) 利用者数(a)	61.8人	76.6人	81.5人	84.0人	62.5人	64.2人	63.7人
医療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a)	8%	2%	4%	8%	6%	9%	5%
がんターミナルの利用者(c)	2.4人	3.2人	4.1人	2.7人	2.7人	2.1人	3.2人
難病(c)	6.1人	7.5人	8.9人	8.0人	6.1人	7.4人	6.0人
精神疾患 (c) 小児 (c)	7.1人 0.7人	2.6人 2.1人	4.3人 2.2人	10.2人 1.5人	2.6人 1.2人	3.3人 1.6人	3.0人 0.9人
小元(c) 従事者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値)	0.7人	2.17	2.2)	1.6人	1.2人	1.6人	0.97
全従事者1人あたりの利用者数・協同回数(干場値) 全従事者1人あたりの利用者数(a)	11.6人	12.7人	12.1人	13.3人	11.2人	10.7人	12.1人
全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者 (c)	0.4人	0.5人	0.6人	0.4人	0.5人	0.4人	0.5人
全従事者1人あたりの難病の利用者 (c)	1.1人	1.2人	1.2人	1.2人	0.9人	1.1人	1.1人
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c)	1.3人	0.5人	0.6人	1.7人	0.5人	0.6人	0.7人
全従事者1人あたりの小児の利用者 (c) 全従事者1人あたりの訪問回数 (a)	0.1人 60.9回	0.3人 70.7回	0.3人 68.8回	0.2人 66.2回	0.2人 61.5回	0.2人 67.6回	0.2人 61.0回
集合住宅への訪問看護	00.7년	10.1E	00.0E	00.4 <u>F</u>	01.0년	01.0년	01.0円
集合住宅への訪問看護実施(c)	6%	2%	3%	4%	5%	12%	3%
年間の看取り数(平均値)							
合計看取り数(c)	12.7人	19.4人	24.4人	14.6人	12.9人	10.3人	17.4人
在宅看取り数 (c) 在宅以外看取り数 (c)	6.8人 5.9人	11.0人	15.2人 9.2人	8.2人 6.5人	6.9人 6.0人	6.2人	9.4人 8.0人
住宅以外有取り数 (c) 在宅看取り率 (c)	5.9入 60%	8.4人 65 %	9.2人 64%	6.5人 61%	6.0 A 62%	4.0人 65%	8.0人 60%
がんの死亡者に関する割合(平均値)	0070	00/0	01/0	01/0	04/0	0070	0070
がんで亡くなった利用数(c)	8.1人	10.1人	13.8人	9.4人	7.8人	6.4人	10.0人
亡くなった利用者におけるがん患者の割合(c)	45%	46%	44%	48%	41%	45%	43%
がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	53%	59%	58%	47%	52%	58%	53%
がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c (a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目) 46%	52%	49%	45%	42%	52%	41%

⁽a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目 (b): 平成24年度 介護サービス情報公表システムの項目 (突合率は84.4%) (c): 平成26年1月 FAX調査の項目(突合率 39.3%)

125

図表 6-2-2 「図表 6-2-1」のクロス集計に用いたステーション数

	医療法人 2,053ヶ所 (39.4%)	医師会 262ヶ所 (5.0%)	看護協会 140ヶ所 (2.7%)	社団・財団法人 290ヶ所 (5.6%)	社会福祉法人 388ヶ所 (7.4%)	営利法人 1,397ヶ所 (26.8%)	その他 683ヶ (13.1%
開設主体」に関する設問のクロス集計に用いたステー	ション数	,	,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
医療法人 (a)	2,053	262	140	290	388	1,397	683
医師会(a)	2,053	262	140	290	388	1,397	683
看護協会(a) 社団・財団法人(a)	$2,053 \\ 2,053$	$\begin{array}{c} 262 \\ 262 \end{array}$	$\frac{140}{140}$	290 290	388 388	1,397 $1,397$	683 683
社会福祉法人(a)	2,053 $2,053$	$\frac{262}{262}$	140	290	388	1,397	683
営利法人(a)	2,053	$\frac{262}{262}$	140	290	388	1,397	683
その他 (a)	2,053	262	140	290	388	1,397	683
開設年数」に関する設問のクロス集計に用いたステー 開設年数(b)	ション数 1,711	248	120	262	327	1,117	579
事業所所在地(市町村)の特徴」に関する設問のクロ	ス集計に用い	たステーショ	ン数				
人口密度…中央值(b)	1,511	216	107	226	278	937	497
高齢化率…平均値(b)	1,511	216	107	226	278	937	497
収支の状況」に関する設問のクロス集計に用いたステ 黒字 (c)	ーション剱 771	127	74	143	148	407	285
無子(c) 均衡(c)	771	127 127	74 74	143	148	407	$\frac{285}{285}$
赤字(c)	771	127	74	143	148	407	285
把握していない (c)	771	127	74	143	148	407	285
详事者」に関する設問のクロス集計に用いたステーシ							
看護職の従事者数-常勤換算(a)	2,053	262	140	290	388	1,397	682
看護職の従事者数一常勤(a)	2,053	262	140	290	388	1,397	682
リハ職の従事者数-常勤換算(a)	2,053	262	140	290	388	1,397	682
全従事者数に占めるリハ従事者の割合 (a) ※用者・退職者」に関する設問のクロス集計に用いた	2,053	262 ***	140	290	388	1,397	681
*用者・返収者」に関する設面のクロス集計に用いた 采用者数(b)	ステーション: 1,711	数 248	120	262	327	1,117	579
表用有数(b) 恳職者数(b)	1,711	248	120	$\frac{262}{262}$	$\frac{327}{327}$	1,117	579
営業日数」に関する設問のクロス集計に用いたステー	,					_,	
平日のみ (b)	1,511	216	107	226	278	937	497
平日+土 (b)	1,511	216	107	226	278	937	497
平日+土日 (b)	1,511	216	107	226	278	937	497
旨示書・連携」に関する設問のクロス集計に用いたス			100	940	990	1.000	~ ~ ~
指示書を受けている医療機関(b) 指示書を受けている医師の数(b)	$1,702 \\ 1,702$	244	120	$\frac{260}{260}$	$\frac{320}{320}$	1,066	577
『示音を受けている医師の数(b) 車携している居宅介護支援事業所	$\frac{1,702}{762}$	$\begin{array}{c} 244 \\ 124 \end{array}$	120 77	139	320 147	1,066 392	577 281
単勝している店七月暖又振事来別 併設している医療機関」に関する設問のクロス集計に			11	100	147	332	201
無症(c)	682	83	49	113	100	289	220
有床 (c)	682	83	49	113	100	289	220
病院 (c)	682	83	49	113	100	289	220
なし/欠損値 (c)	682	83	49	113	100	289	220
B宅介護支援所・出張所」に関する設問のクロス集計			- 40	200	200	-	
居宅介護支援事業所の併設(a)	2,053	262	140	290	388	1,397	683
従事者のケアマネジャー兼務(a) サテライト事業所の設置(a)	2,053 $2,053$	$\frac{262}{262}$	140 140	290 290	388 388	1,397 1,397	683 683
ョフライド事業別の改画(a) 届出の状況」に関する設問のクロス集計に用いたステ		202	140	290	300	1,557	000
緊急時訪問看護加算(a)	2,053	262	140	290	388	1,397	683
寺別管理体制(a)	2,053	262	140	290	388	1,397	683
ターミナルケア体制(a)	2,053	262	140	290	388	1,397	683
サービス提供強化加算 (a)	2,053	262	140	290	388	1,397	683
4時間対応体制加算(a)	2,053	262	140	290	388	1,397	683
4時間連絡体制加算(a)	2,053	262	140	290	388	1,397	683
別用者の受け入れ体制」に関する設問のクロス集計に			190	262	327	1 117	579
生宅中心静脈栄養法(b) 人工呼吸療法(b)	1,711 $1,711$	$ \begin{array}{r} 248 \\ 248 \end{array} $	$\frac{120}{120}$	$\begin{array}{c} 262 \\ 262 \end{array}$	$\frac{327}{327}$	1,117 $1,117$	579 579
R薬を用いた疼痛管理(b)	1,711	248	120	$\frac{262}{262}$	$\frac{327}{327}$	1,117	579
利用者」に関する設問のクロス集計に用いたステーシ						_,	310
利用者数(a)	2,053	262	140	290	388	1,397	683
医療保険の利用者の割合が50%以上の施設 (a)	2,028	262	140	289	385	1,386	671
がんターミナルの利用者 (c)	760	132	76 77	139	148	388	273
維病(c)	767	131	77 71	140	151	396	280
青神疾患(c) 小児(c)	$675 \\ 753$	$\begin{array}{c} 117 \\ 129 \end{array}$	$\begin{array}{c} 71 \\ 76 \end{array}$	$\frac{125}{138}$	$135 \\ 149$	$\frac{342}{389}$	$\frac{242}{278}$
^{ト兄(c)} É事者1人あたりの利用者数・訪問回数」に関する設 能				190	148	อดฮ	418
と争有1人めたりの利用有数・前向回数」に関りる故院 全従事者1人あたりの利用者数(a)	2,053	1 (C用 (・/こへ / 262	140	290	388	1,397	681
全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者 (c)	760	132	76	139	148	388	273
全従事者1人あたりの難病の利用者 (c)	767	131	77	140	151	396	280
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c)	675	117	71	125	135	342	242
全従事者1人あたりの小児の利用者(c)	753	129	76	138	149	389	278
全従事者1人あたりの訪問回数(a)	2,053	262	140	290	388	1,397	681
集合住宅への訪問看護」に関する設問のクロス集計に 集合住宅への訪問看護」に関する設問のクロス集計に			70	140	150	494	909
集合住宅への訪問看護実施 (c) F間の看取り数」に関する設問のクロス集計に用いた	801	132 ***	78	142	152	424	292
F間の有取り数」に関する設向のクロス集計に用いた 合計看取り数(c)	ステーション: 804	数 132	78	144	153	427	292
コ 司 有 取 り 数 (c) 生宅看 取 り 数 (c)	804	132	78	144	153 153	427 427	292
エモ	804	132	78	144	153	427	292
在它是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	679	126	76	125	138	341	264
ぶんの死亡者に関する割合」に関する設問のクロス集	計に用いたス [・]						
がんで亡くなった利用数(c)	696	117	71	126	132	356	255
亡くなった利用者におけるがん患者の割合(c)	617	115	70	119	123	310	240
がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	570	112	70	113	111	275	223
がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	563	108	68	112	118	281	236

⁽a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目 (b): 平成24年度 介護サービス施設事業所調査の項目 (c): 平成24年度 介護サービス情報公表システムの項目 (突合率は84.4%)

3. 全従事者数(常勤換算)別

図表 6-3-1 全従事者数(常勤換算)別 クロス集計

	2.5~3人 661ヶ所 (13%)	3~5人 2,088ヶ所 (41.1%)	5~7.5人 1,308ヶ所 (25.7%)	7.5~10人 542ヶ所 (10.7%)	10人以上 481ヶ所 (9.5%)	
開設主体						
医療法人(a)	40%	41%	40%	35%	31%	
医師会(a)	3%	4%	6%	6% c%	7%	
看護協会(a) 社団・財団法人(a)	$\frac{1\%}{3\%}$	2% $5%$	3% 6%	6%	5% 9%	
社団・州団伝人(a) 社会福祉法人(a)	5% 9%	5% 8%	7%	6%	8%	
営利法人(a)	33%	27%	24%	27%	30%	
その他 (a)	12%	14%	14%	13%	9%	
開設年数 (平均値)	12,0	11.0	1170	10,0	<u> </u>	
開設年数(b)	9.7年	10.5年	11.3年	11.9年	11.9年	
事業所所在地(市町村)の特徴						
人口密度…中央値(b)	891人/km2	997人/km2	1381人/km2	1320人/km2	2306人/km2	
高齢化率…平均値(b)	24.3	23.7	23.0	22.7	22.6	
収支の状況						
黒字 (c)	26%	34%	51%	57%	67%	
均衡(c)	29%	29%	27%	25%	19%	
赤字 (c)	31%	25%	17%	10%	7%	
把握していない (c)	14%	11%	6%	7%	8%	
従事者(平均値)	0.01	0.01	~ 0.1	0 = 1	0.41	
看護職の従事者数一常勤換算 (a)	2.6人	3.6人	5.2人	6.7人	9.4人	
看護職の従事者数-常勤(a)	1.4人	2.2人	3.2人	3.8人	5.5人	
リハ職の従事者数一常勤換算(a)	0.0人	0.2人	0.9人	1.8人	4.4人	
全従事者数に占めるリハ従事者の割合(a) 数 田 本 、 温	0%	0%	6%	15%	25%	
採用者・退職者(平均値)	0.01	101	101	1.4.1	101	
採用者数(b)	0.8人	1.0人	1.0人	1.4人	1.8人	
退職者数(b) 登業日数	0.6人	0.7人	0.9人	1.0人	1.7人	
営業日数	43%	4.40%	410/	470/	43%	
平日のみ (b) 平日+土 (b)	$43\% \\ 47\%$	$44\% \ 47\%$	$41\% \\ 49\%$	$47\% \\ 40\%$	45% $45%$	
平日+土日 (b)	9%	9%	10%	13%	11%	
指示書・連携(平均値)	570	370	1070	1070	11/0	
指示書を受けている医療機関(b)	12ヶ所	17ヶ所	26ヶ所	35ヶ所	44ヶ所	
指示書を受けている医師の数(b)	16.0人	24.9人	38.6人	53.5人	67.8人	
連携している居宅介護支援事業所	9ヶ所	14ヶ所	20ヶ所	26ヶ所	31ヶ所	
併設している医療機関	5 7 751	/ ///	_ = 7 //21	_ = 7 //21	0 = 7 /71	
無症 (c)	16%	13%	12%	9%	12%	
有床(c)	6%	5%	4%	3%	1%	
病院 (c)	28%	37%	41%	39%	35%	
なし/欠損値 (c)	51%	47%	44%	51%	51%	
居宅介護支援所・出張所						
居宅介護支援事業所の併設 (a)	55%	51%	57%	57%	57%	
従事者のケアマネジャー兼務 (a)	16%	16%	19%	23%	23%	
サテライト事業所の設置(a)	2%	2%	4%	6%	12%	
届出の状況						
緊急時訪問看護加算(a)	81%	84%	90%	88%	86%	
特別管理体制(a)	87%	91%	95%	93%	92%	
ターミナルケア体制 (a)	79%	82%	89%	87%	85%	
サービス提供強化加算(a)	42%	52%	67%	70%	70%	
24時間対応体制加算(a)	60%	75%	83%	84%	83%	
24時間連絡体制加算(a)	20%	10%	7%	5%	3%	
利用者の受け入れ体制 在宅中心静脈栄養法 (b)	75%	78%	88%	88%	89%	
人工呼吸療法 (b)	56%	65%	79%	84%	87%	
麻薬を用いた疼痛管理(b)	77%	81%	88%	88%	86%	
利用者(平均値)	1170	0170	0070	0070	0070	
利用者数(a)	27.1人	44.9人	71.0人	100.3人	162.9人	
医療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a)	6%	9%	6%	6%	5%	
がんターミナルの利用者(c)	1.2人	1.7人	3.2人	3.8人	5.2人	
難病(c)	2.2人	4.2人	7.0人	10.2人	16.8人	
精神疾患(c)	2.2人	4.4人	6.0人	5.7人	9.0人	
小児 (c)	0.3人	0.6人	1.2人	2.1人	3.4人	
従事者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値)						
全従事者1人あたりの利用者数 (a)	10.2人	11.6人	11.8人	11.8人	11.9人	
全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者 (c)	0.5人	0.4人	0.5人	0.4人	0.4人	
全従事者1人あたりの難病の利用者(c)	0.8人	1.1人	1.1人	1.2人	1.2人	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c)	0.8人	1.1人	1.0人	0.7人	0.7人	
全従事者1人あたりの小児の利用者(c)	0.1人	0.1人	0.2人	0.2人	0.2人	
全従事者1人あたりの訪問回数 (a)	56.5回	62.8回	65.7回	68.3回	67.9回	
集合住宅への訪問看護		_				
集合住宅への訪問看護実施(c)	4%	7%	6%	5%	9%	
年間の看取り数(平均値)		221		22.2		
合計看取り数(c)	7.4人	9.8人	15.4人	20.8人	25.6人	
在宅看取り数(c)	3.7人	5.4人	8.6人	11.4人	15.0人	
在宅以外看取り数(c)	3.7人	4.3人	6.8人	9.4人	10.6人	
在宅看取り率(c)	58%	61%	63%	63%	62%	
がんの死亡者に関する割合(平均値)	4.0.1	F O I	0.01	10.01	1401	
がんで亡くなった利用数(c)	4.0人	5.9人	9.9人	13.0人	14.8人	
亡くなった利用者におけるがん患者の割合(c)	41%	45%	47% 5 <i>6</i> 9/	47% 540/	41%	
がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c) がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	53% 51%	53% 47%	56%	54%	$55\% \ 42\%$	
かん以外でしくなった利用者における仕毛死の割合(c)(a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目	51%	47%	46%	48%	4470	

⁽a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目 (b): 平成24年度 介護サービス情報公表システムの項目 (突合率は84.4%) (c): 平成26年1月 FAX調査の項目(突合率 39.3%)

図表 6-3-2 「図表 6-3-1」のクロス集計に用いたステーション数

	2.5~3人 661ヶ所 (13%)	3~5人 2,088ヶ所 (41.1%)	5~7.5人 1,308ヶ所 (25.7%)	7.5~10人 542ヶ所 (10.7%)	10人以上 481ヶ所 (9.5%)	
「開設主体」に関する設問のクロス集計に用いたステー		,,	(=====	<u> </u>	(5.2.2.2)	
医療法人 (a)	661	2,088	1,308	542	481	
医師会 (a)	661	2,088	1,308	542 542	481	
看護協会(a) 社団・財団法人(a)	661 661	2,088 2,088	1,308 1,308	542 542	481 481	
社団・財団伝入 (a) 社会福祉法人 (a)	661	2,088	1,308	542 542	481	
営利法人(a)	661	2,088	1,308	542	481	
その他 (a)	661	2,088	1,308	542	481	
「開設年数」に関する設問のクロス集計に用いたステー						
開設年数(b)	496	1,734	1,151	479	426	
「事業所所在地 (市町村) の特徴」に関する設問のクロ 人口密度…中央値 (b)	△集計に用い 437	た人アーション 1,578	ン数 1,051	420	231	
高齢化率…平均値(b)	437	1,578 $1,578$	1,051	$\frac{420}{420}$	231	
「収支の状況」に関する設問のクロス集計に用いたステ		1,010	1,001	120	201	
黒字 (c)	208	763	539	225	197	
均衡 (c)	208	763	539	225	197	
赤字 (c)	208	763	539	225	197	
把握していない(c)	208	763	539	225	197	
「 従事者」に関する設問のクロス集計に用いたステーシ 看護職の従事者数-常勤換算(a)	´ヨン釵 661	2,088	1,308	542	481	
看護職の従事者数 - 常勤(a) 看護職の従事者数 - 常勤(a)	661	2,088	1,308	542	481	
リハ職の従事者数ー常勤換算(a)	661	2,088	1,308	542	481	
全従事者数に占めるリハ従事者の割合 (a)	661	2,088	1,308	542	481	
「採用者・退職者」に関する設問のクロス集計に用いた	ステーション					
採用者数(b)	496	1,734	1,151	479	426	
退職者数(b)	496	1,734	1,151	479	426	
「営業日数」に関する設問のクロス集計に用いたステー 平日のみ(b)	·ション数 437	1,578	1,051	420	231	
平日のみ(b) 平日+土(b)	437	1,578 $1,578$	1,051 $1,051$	$\frac{420}{420}$	231	
平日+土日 (b)	437	1,578	1,051	420	231	
「指示書・連携」に関する設問のクロス集計に用いたス			1,001	1=0		
指示書を受けている医療機関 (b)	495	1,731	1,146	473	366	
指示書を受けている医師の数 (b)	495	1,731	1,146	473	366	
連携している居宅介護支援事業所	209	751	542	227	172	
「併設している医療機関」に関する設問のクロス集計に			400	179	1 4 5	
無症 (c) 有床 (c)	$\begin{array}{c} 156 \\ 156 \end{array}$	612 612	433 433	$\frac{173}{173}$	$145 \\ 145$	
病院(c)	156	612	433	173 173	145 145	
なし/欠損値 (c)	156	612	433	173	145	
「居宅介護支援所・出張所」に関する設問のクロス集計	に用いたステ					
居宅介護支援事業所の併設 (a)	661	2,088	1,308	542	481	
従事者のケアマネジャー兼務 (a)	661	2,088	1,308	542	481	
サテライト事業所の設置(a)	661	2,088	1,308	542	481	
「届出の状況」に関する設問のクロス集計に用いたステ	ーション数 661	0.000	1 200	E 49	401	
緊急時訪問看護加算(a) 特別管理体制(a)	661	2,088 2,088	1,308 1,308	542 542	481 481	
ターミナルケア体制(a)	661	2,088	1,308	542	481	
サービス提供強化加算(a)	661	2,088	1,308	542	481	
24時間対応体制加算(a)	661	2,088	1,308	542	481	
24時間連絡体制加算 (a)	661	2,088	1,308	542	481	
「利用者の受け入れ体制」に関する設問のクロス集計に				450	40.0	
在宅中心静脈栄養法 (b)	496	1,734	1,151	479	426 426	
人工呼吸療法 (b) 麻薬を用いた疼痛管理 (b)	496 496	1,734 1,734	1,151 $1,151$	479 479	426 426	
「利用者」に関する設問のクロス集計に用いたステーシ		1,101	1,101	110	180	
利用者数(a)	661	2,088	1,308	542	481	
医療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a)	651	2,070	1,304	542	480	
がんターミナルの利用者(c)	203	741	540	217	193	
難病(c)	206	753	549	219	193	
精神疾患(c) 小児(c)	179 198	$658 \\ 740$	491 540	187 224	172 188	
「小児(c) 「 従事者1人あたりの利用者数・訪問回数」に関する設 [444	100	
全従事者1人あたりの利用者数 · め同画数」に関する取り 全従事者1人あたりの利用者数 (a)	のクロク乗り 661	2,088	1,308	542	481	
全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者 (c)	203	741	540	217	193	
全従事者1人あたりの難病の利用者(c)	206	753	549	219	193	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c)	179	658	491	187	172	
全従事者1人あたりの小児の利用者(c)	198	740	540	224	188	
全従事者1人あたりの訪問回数(a) 「集合住宅への訪問看護」に関する設問のクロス集計に	661	2,088	1,308	542	481	
「集合任宅への訪問看護」に関する設問のクロス集計に 集合住宅への訪問看護実施(c)	.用いたステー 216	ンヨン 奴 780	566	237	199	
(C) 「年間の看取り数」に関する設問のクロス集計に用いた			530	201	100	
合計看取り数(c)	216	787	566	237	201	
在宅看取り数 (c)	216	787	566	237	201	
在宅以外看取り数 (c)	216	787	566	237	201	
在宅看取り率 (c)	171	661	506	215	175	
「がんの死亡者に関する割合」に関する設問のクロス集			400	222	100	
がんで亡くなった利用数(c) 亡くなった利用者におけるがん患者の割合(c)	192	680	493	200	168	
亡くなった利用者におけるかん患者の割合(c) がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	$162 \\ 141$	$609 \\ 551$	$458 \\ 439$	191 183	155 144	
がん ぐしくなった利用者における仕毛死の割合(c) がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	$141 \\ 154$	$\begin{array}{c} 551 \\ 554 \end{array}$	$439 \\ 432$	$\frac{183}{175}$	$144 \\ 153$	
(a) : 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目	101	001	104	110	100	

⁽a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目(b): 平成24年度 介護サービス情報公表システムの項目 (突合率は84.4%)(c): 平成26年1月 FAX調査の項目(突合率 39.3%)

4. 看護職の従事者数(常勤換算)別

図表 6-4-1 看護職の従事者数(常勤換算)別 クロス集計

	2.5~3人 914ヶ所 (18.1%)	3~5人 2,434ヶ所 (48.2%)	5~7.5人 1,130ヶ所 (22.4%)	7.5~10人 365ヶ所 (7.2%)	10人以上 203 ヶ所 (4.1%)	
設主体	200/	100/	202/	0.407	2 70/	
医療法人(a)	39%	42%	38%	34%	25%	
医師会 (a) 看護協会(a)	$\frac{2\%}{0\%}$	4% $2%$	8% 3%	8% 9%	13% 9%	
有護励云(a) 社団・財団法人 (a)	2%	5%	8%	9%	17%	
社会福祉法人(a)	8%	7%	8%	8%	7%	
営利法人(a)	38%	28%	21%	18%	15%	
その他 (a)	11%	13%	15%	15%	13%	
設年数(平均値) 開設年数 (b)	9.3年	10.5年	12.0年	13.0年	13.3年	
業所所在地(市町村)の特徴						
人口密度…中央値(b) 高齢化率…平均値(b)	1041人/km2 23.9	1108人/km2 23.5	1370人/km2 23.1	1170人/km2 23.0	1271人/km2 23.0	
支の状況						
黒字 (c) 物質 (a)	$\frac{28\%}{29\%}$	$36\% \\ 29\%$	57%	60% 20%	73%	
均衡 (c) 赤字 (c)	29% 29%	$\frac{29\%}{24\%}$	$\frac{26\%}{12\%}$	20% 14%	19% 4%	
が子(C) 把握していない(c)	29% 14%	11%	5%	6%	5%	
事者(平均値)	14/0	11/0	970	070	J/0	
看護職の従事者数-常勤換算(a)	2.6人	3.8人	5.9人	8.5人	13.1人	
看護職の従事者数一常勤(a)	1.4人	2.4人	3.7人	4.8人	7.1人	
リハ職の従事者数一常勤換算(a)	0.6人	0.8人	1.1人	1.3人	2.0人	
全従事者数に占めるリハ従事者の割合 (a)	8%	7%	3%	2%	1%	
用者・退職者(平均値)						
採用者数 (b) 退職者数 (b)	0.8人 0.6人	1.0人 0.8人	1.1人 0.9人	1.5人 1.2人	2.4人 2.3人	
業日数						
平目のみ (b)	43%	44%	41%	48%	43%	
平日+土 (b) 平日+土日 (b)	$47\% \\ 10\%$	47% $9%$	48% 10%	$38\% \\ 14\%$	$45\% \ 12\%$	
宗書・連携(平均値)						
指示書を受けている医療機関 (b)	16ヶ所	21ヶ所	28ヶ所	34ヶ所	40ヶ所	
指示書を受けている医師の数 (b)	22.3人	29.8人	41.7人	54.0人	64.2人	
連携している居宅介護支援事業所	12ヶ所	16ヶ所	21ヶ所	25ヶ所	29ヶ所	
設している医療機関 無症 (c)	15%	13%	11%	12%	7%	
有床(c)	15% 7%	13% 4%	11% 3%	12% 3%	7% 3%	
病院(c)	28%	37%	43%	34%	41%	
なし/欠損値 (c)	52%	46%	45%	53%	49%	
宅介護支援所・出張所	32/3	1070	1373	33,0	1070	
居宅介護支援事業所の併設 (a)	51%	51%	57%	65%	64%	
従事者のケアマネジャー兼務 (a)	14%	16%	20%	30%	35%	
サテライト事業所の設置 (a)	1%	2%	5%	8%	18%	
出の状況		0.107	000/	0.00/	0.70/	
緊急時訪問看護加算 (a)	<u>77%</u>	<u>84%</u>	<u>93%</u>	<u>96%</u>	97%	
特別管理体制(a)	84% 76%	91%	97%	<u>98%</u>	96% 03%	
ターミナルケア体制 (a) サービス提供強化加算 (a)	<u>76%</u> 40%	<u>82%</u> 54%	<u>92%</u> 72%	<u>95%</u> 78%	93% 80%	
リーころ促供強化加昇 (a) 24時間対応体制加算 (a)	<u>40%</u> 58%	<u>54%</u> 75%	<u>12%</u> 89%	93%	96%	
24時間連絡体制加算(a)	19%	9%	4%	4%	1%	
用者の受け入れ体制		<u> </u>	270		<u>=/v</u>	
在宅中心静脈栄養法(b)	71%	80%	90%	93%	<u>95%</u>	
人工呼吸療法 (b)	56%	<u>68%</u>	84%	90%	<u>89%</u>	
麻薬を用いた疼痛管理 (b)	73%	<u>82%</u>	91%	95%	90%	
用者(平均値)	07.6.		22 - 1		4 FO 6 '	
利用者数(a)	35.9人	55.7人	83.9人	109.5人	158.6人	
医療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a)	6%	8%	7%	5%	8%	
がんターミナルの利用者(c) 難度(a)	1.0人	1.9人	3.6人	4.9人	6.5人	
難病 (c) 精神疾患 (c)	3.6人 2.3人	5.3人 4.1人	8.4人 6.9人	11.0人 6.6人	14.5人 16.7人	
精神疾患(c) 小児(c)	2.3人 0.4人	4.1人 0.8人	6.9人 1.6人	6.6人 1.7人	3.9人	
事者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値)	U.T/\	0.0/	1.0/	1.1/\	9.0/	
全従事者1人あたりの利用者数 (a)	10.6人	11.8人	11.8人	11.1人	10.7人	
全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者 (c)	0 4 [0.4人	0.5人	0.5人	0.5人	
人公主大・1 よよりの粉点の利田犬 ()	0.4人				101	
全従事者1人あたりの難病の利用者 (c)	1.0人	1.1人	1.2人	1.1人	1.0人	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c)	1.0人 0.7人	1.1人 1.0人	1.2人 1.1人	0.7人	1.3人	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c) 全従事者1人あたりの小児の利用者 (c)	1.0人 0.7人 0.1人	1.1人 1.0人 0.2人	1.2人 1.1人 0.2人	0.7人 0.2人	1.3人 0.2人	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c) 全従事者1人あたりの小児の利用者 (c) 全従事者1人あたりの訪問回数 (a)	1.0人 0.7人	1.1人 1.0人	1.2人 1.1人	0.7人	1.3人	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c) 全従事者1人あたりの小児の利用者 (c)	1.0人 0.7人 0.1人	1.1人 1.0人 0.2人	1.2人 1.1人 0.2人	0.7人 0.2人	1.3人 0.2人	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c) 全従事者1人あたりの小児の利用者(c) 全従事者1人あたりの訪問回数(a) 合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護実施(c) 間の看取り数(平均値)	1.0人 0.7人 0.1人 58.4回 5%	1.1人 1.0人 0.2人 63.8回 7%	1.2人 1.1人 0.2人 66.8回 5%	0.7人 0.2人 66.3回 6%	1.3人 0.2人 64.9回 13%	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c) 全従事者1人あたりの小児の利用者 (c) 全従事者 1 人あたりの訪問回数 (a) 合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護実施 (c) 間の看取り数 (平均値) 合計看取り数 (c)	1.0人 0.7人 0.1人 58.4回 5%	1.1人 1.0人 0.2人 63.8回 7% 10.6人	1.2人 1.1人 0.2人 66.8回 5% 17.1人	0.7人 0.2人 66.3回 6% 24.9人	1.3人 0.2人 64.9回 13% 36.5人	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c) 全従事者1人あたりの小児の利用者 (c) 全従事者 1 人あたりの訪問回数 (a) 合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護実施 (c) 間の看取り数 (平均値) 合計看取り数 (c) 在宅看取り数 (c)	1.0人 0.7人 0.1人 58.4回 5% 6.7人 3.4人	1.1人 1.0人 0.2人 63.8回 7% 10.6人 5.9人	1.2人 1.1人 0.2人 66.8回 5% 17.1人 9.5人	0.7人 0.2人 66.3回 6% 24.9人 14.3人	1.3人 0.2人 64.9回 13% 36.5人 21.4人	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c) 全従事者1人あたりの小児の利用者 (c) 全従事者 1 人あたりの訪問回数 (a) 合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護実施 (c) 間の看取り数 (平均値) 合計看取り数 (c) 在宅看取り数 (c) 在宅引外看取り数 (c)	1.0人 0.7人 0.1人 58.4回 5% 6.7人 3.4人 3.3人	1.1人 1.0人 0.2人 63.8回 7% 10.6人 5.9人 4.7人	1.2人 1.1人 0.2人 66.8回 5% 17.1人 9.5人 7.6人	0.7人 0.2人 66.3回 6% 24.9人 14.3人 10.6人	1.3人 0.2人 64.9回 13% 36.5人 21.4人 15.2人	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c) 全従事者1人あたりの小児の利用者 (c) 全従事者 1 人あたりの訪問回数 (a) 合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護実施 (c) 間の看取り数 (平均値) 合計看取り数 (c) 在宅看取り数 (c) 在宅看取り数 (c)	1.0人 0.7人 0.1人 58.4回 5% 6.7人 3.4人	1.1人 1.0人 0.2人 63.8回 7% 10.6人 5.9人	1.2人 1.1人 0.2人 66.8回 5% 17.1人 9.5人	0.7人 0.2人 66.3回 6% 24.9人 14.3人	1.3人 0.2人 64.9回 13% 36.5人 21.4人	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c) 全従事者1人あたりの小児の利用者 (c) 全従事者1人あたりの訪問回数 (a) 合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護実施 (c) 間の看取り数 (平均値) 合計看取り数 (c) 在宅看取り数 (c) 在宅以外看取り数 (c) 在宅る取り率 (c) んの死亡者に関する割合(平均値)	1.0人 0.7人 0.1人 58.4回 5% 6.7人 3.4人 3.3人 60%	1.1人 1.0人 0.2人 63.8回 7% 10.6人 5.9人 4.7人 61%	1.2人 1.1人 0.2人 66.8回 5% 17.1人 9.5人 7.6人 63%	0.7人 0.2人 66.3回 6% 24.9人 14.3人 10.6人 62%	1.3人 0.2人 64.9回 13% 36.5人 21.4人 15.2人 61%	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c) 全従事者1人あたりの小児の利用者 (c) 全従事者1人あたりの訪問回数 (a) 合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護実施 (c) 間の看取り数 (マ均値) 合計看取り数 (c) 在宅看取り数 (c) 在宅以外看取り数 (c) 在宅看取り率 (c) んの死亡者に関する割合(平均値) がんで亡くなった利用数(c)	1.0人 0.7人 0.1人 58.4回 5% 6.7人 3.4人 3.3人 60%	1.1人 1.0人 0.2人 63.8回 7% 10.6人 5.9人 4.7人 61%	1.2人 1.1人 0.2人 66.8回 5% 17.1人 9.5人 7.6人 63%	0.7人 0.2人 66.3回 6% 24.9人 14.3人 10.6人 62%	1.3人 0.2人 64.9回 13% 36.5人 21.4人 15.2人 61% 20.7人	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c) 全従事者1人あたりの小児の利用者 (c) 全従事者1人あたりの訪問回数 (a) 合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護実施 (c) 間の看取り数 (平均値) 合計看取り数 (c) 在宅看取り数 (c) 在宅以外看取り数 (c) 在宅る取り率 (c) んの死亡者に関する割合(平均値)	1.0人 0.7人 0.1人 58.4回 5% 6.7人 3.4人 3.3人 60%	1.1人 1.0人 0.2人 63.8回 7% 10.6人 5.9人 4.7人 61%	1.2人 1.1人 0.2人 66.8回 5% 17.1人 9.5人 7.6人 63%	0.7人 0.2人 66.3回 6% 24.9人 14.3人 10.6人 62%	1.3人 0.2人 64.9回 13% 36.5人 21.4人 15.2人 61%	

 ⁽a): 平成23年度
 介護サービス施設事業所調査の項目

 (b): 平成24年度
 介護サービス情報公表システムの項目
 (突合率は84.4%)

 (c): 平成26年1月
 FAX調査の項目(突合率 39.3%)

図表 6-4-2 「図表 6-4-1」のクロス集計に用いたステーション数

	2.5~3人	3~5人	5~7.5人	7.5~10人	10人以上	
	914ヶ所	2,434ヶ所	1,130ヶ所	365ヶ所	203ヶ所	
	(18.1%)	(48.2%)	(22.4%)	(7.2%)	(4.1%)	
「開設主体」に関する設問のクロス集計に用いたステー						
医療法人(a)	914	2,434	1,130	365	203	
医師会 (a)	914	2,434	1,130	365	203	
看護協会(a)	$914 \\ 914$	2,434	1,130	$365 \\ 365$	203	
社団・財団法人(a) 社会福祉法人(a)	914 914	2,434 $2,434$	1,130 1,130	365	203 203	
営利法人(a)	914	2,434	1,130	365	203	
その他 (a)	914	2,434	1,130	365	203	
「開設年数」に関する設問のクロス集計に用いたステー		2 , 10 1	1,100			
開設年数 (b)	701	2,054	994	330	178	
「事業所所在地(市町村)の特徴」に関する設問のクロ	ス集計に用い	たステーション	ン数			
人口密度…中央值(b)	606	1,842	894	281	67	
高齢化率…平均値(b)	606	1,842	894	281	67	
「収支の状況」に関する設問のクロス集計に用いたステ		005	400	1.00	0.4	
黒字 (c) 均衡 (c)	$\frac{286}{286}$	885 885	493 493	168 168	84 84	
赤字(c)	286	885	493	168	84	
把握していない (c)	286	885	493	168	84	
「従事者」に関する設問のクロス集計に用いたステーシ		000	100	100	01	
看護職の従事者数-常勤換算 (a)	914	2,434	1,130	365	203	
看護職の従事者数-常勤(a)	914	2,434	1,130	365	203	
リハ職の従事者数-常勤換算 (a)	914	2,434	1,130	365	203	
全従事者数に占めるリハ従事者の割合 (a)	914	2,434	1,130	365	203	
「採用者・退職者」に関する設問のクロス集計に用いた			00.1	222	150	
採用者数(b)	701	2,054	994	330	178	
退職者数(b) 「営業日数」に関する塾間のクロス集計に用いたステー	701	2,054	994	330	178	
「営業日数」に関する設問のクロス集計に用いたステー 平日のみ(b)	·ション数 606	1,842	894	281	67	
平日のみ(b) 平日+土(b)	606	1,842 1,842	894 894	281	67	
平日+土日 (b)	606	1,842	894	281	67	
「指示書・連携」に関する設問のクロス集計に用いたス			301	201	<u> </u>	
指示書を受けている医療機関 (b)	693	2,028	977	323	162	
指示書を受けている医師の数 (b)	693	2,028	977	323	162	
連携している居宅介護支援事業所	285	871	487	162	80	
「併設している医療機関」に関する設問のクロス集計に	用いたステー					
無症(c)	219	716	392	120	59	
有床(c)	219	716	392	120	59	
病院 (c)	219	716	392	120	59 50	
なし/欠損値(c) 「 居宅介護支援所・出張所」に関する設問のクロス集計	219 た用いたフテ	716	392	120	59	
居宅介護支援事業所の併設(a)	914	2,434	1,130	365	203	
従事者のケアマネジャー兼務(a)	914	2,434	1,130	365	203	
サテライト事業所の設置(a)	914	2,434	1,130	365	203	
「届出の状況」に関する設問のクロス集計に用いたステ	ーション数	, -	,			
緊急時訪問看護加算(a)	914	2,434	1,130	365	203	
特別管理体制(a)	914	2,434	1,130	365	203	
ターミナルケア体制 (a)	914	2,434	1,130	365	203	
サービス提供強化加算 (a)	914	2,434	1,130	365	203	
24時間対応体制加算(a)	914	2,434	1,130	365	203	
24時間連絡体制加算(a)	914 H11475	2,434	1,130	365	203	
「利用者の受け入れ体制」に関する設問のクロス集計に 在宅中心静脈栄養法(b)	.用いたステー 701	ション 数 2,054	994	330	178	
人工呼吸療法(b)	701 701	2,054 $2,054$	994 994	330	178	
麻薬を用いた疼痛管理(b)	701	2,054 $2,054$	994	330	178	
「利用者」に関する設問のクロス集計に用いたステーシ		, , , , , ,				
利用者数(a)	914	2,434	1,130	365	203	
医療保険の利用者の割合が50%以上の施設 (a)	902	2,417	1,127	365	202	
がんターミナルの利用者 (c)	280	864	490	163	82	
難病(c)	285	877	497	161	84	
精神疾患(c)	249	764	442	149	70	
小児(c) 「従来ギルなないの利用本数、計問同数」に関する部局	278 組のカロス 焦 章	863 417 田いキュニ	489	164	81	
「 従事者1人あたりの利用者数・訪問回数」に関する設 全従事者1人あたりの利用者数(a)	問のクロス集ま 914			365	203	
全従事者1人めたりの利用有数(a) 全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c)	280	2,434 864	1,130 490	365 163	203 82	
全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c) 全従事者1人あたりの難病の利用者(c)	$\frac{280}{285}$	877	497	161	84	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c)	249	764	442	149	70	
全従事者1人あたりの小児の利用者(c)	278	863	489	164	81	
全従事者1人あたりの訪問回数 (a)	914	2,434	1,130	365	203	
「集合住宅への訪問看護」に関する設問のクロス集計に	用いたステー					
集合住宅への訪問看護実施(c)	301	911	512	172	86	
「年間の看取り数」に関する設問のクロス集計に用いた						
合計看取り数(c)	303	916	512	174	86	
在宅看取り数(c)	303	916	512	174	86	
在宅以外看取り数 (c)	303	916	512	174	86	
在宅看取り率(c) 「がしの死亡者に関する割合」に関する説明のクロフ集	230	781	464	162	81	
「がんの死亡者に関する割合」に関する設問のクロス集がんで亡くなった利用数(c)	計に用いたス 266	アーション 数 791	438	155	70	
かんでしくなった利用数(c) 亡くなった利用者におけるがん患者の割合(c)	200 219	791 712	416	150 151	70 67	
でしてなった利用者におけるかん思看の割合(c)がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	185	657	400	143	65	
がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	$\frac{165}{204}$	652	392	143 142	68	
(a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目	-01		302	1 1 M	00	

⁽a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目(b): 平成24年度 介護サービス情報公表システムの項目 (突合率は84.4%)(c): 平成26年1月 FAX調査の項目(突合率 39.3%)

5. リハビリテーション職の従事者数(常勤換算)別

図表 6-5-1 リハビリテーション職の従事者数(常勤換算)別 クロス集計

	0人 2,731ヶ所 (52.4%)	0~5人 2,254ヶ所 (43.2%)	5~10人 190ヶ所 (3.6%)	10人以上 37ヶ所 (0.7%)	
主体					
療法人 (a)	35%	46%	28%	24%	
(音) (a) (表数 なる /) () () () () () () () () ()	7% 404	4% $2%$	2%	0% 0%	
護協会(a) :団・財団法人(a)	4% $5%$	2% 6%	$0\% \ 2\%$	0%	
-回・州団伝人(a) -会福祉法人(a)	5% 8%	7%	7%	0%	
云····································	27%	24%	57%	76%	
での他(a)	15%	12%	4%	0%	
年数(平均値) 設年数(b)	10.8年	11.2年	9.6年	9.9年	
所所在地(市町村)の特徴			,		
.口密度…中央値(b) 齢化率…平均値(b)	965人/km2 23.8	1372人/km2 23.0	3538人/km2 22.2	5894人/km2 21.9	
の状況					
字 (c)	38%	49%	55%	71%	
7衡(c)	29%	25%	26%	21%	
字 (c)	24%	17%	5%	0%	
握していない (c)	10%	9%	15%	7%	
者 (平均値) : 薄膜の発展者数、常期頻算 (a)	491	E 1 l	551	501	
護職の従事者数-常勤換算(a) 護職の従事者数-常勤(a)	4.3人 2.6人	5.1人 3.0人	5.5人 3.5人	5.9人 4.2人	
「護職の促事有数=吊勤(a) ハ職の従事者数=常勤換算(a)	2.6人	3.0人 1.3人	3.5人 6.6人	4.2人 16.2人	
ハ碱の促事有数―吊勤揆异 (a) 2従事者数に占めるリハ従事者の割合 (a)	0.07	1.5× 5%	6.6% 76%	95%	
者・退職者 (平均値)		570	1070	0070	
用者数(b)	1.0人	1.1人	1.4人	2.0人	
R職者数(b)	0.8人	0.9人	1.3人	1.4人	
日数					
目のみ (b)	47%	39%	52%	67%	
日+土 (b)	44%	51%	39%	33%	
- 日+土日(b) - 書・連携(平均値)	10%	10%	9%	0%	
者・連携(平均値) 示書を受けている医療機関(b)	18ヶ所	27ヶ所	52ヶ所	52ヶ所	
示書を受けている医療機関(b) 示書を受けている医師の数(b)	25.8人	40.4人	75.7人	71.6人	
振している居宅介護支援事業所	15ヶ所	20ヶ所	38ヶ所	45ヶ所	
している医療機関	10 / //	20 / ///	30 / //	10 / ///	
症 (c)	13%	12%	14%	11%	
床 (c)	3%	5%	2%	0%	
i院 (c)	34%	41%	29%	22%	
: レ/欠損値 (c)	51%	42%	57%	67%	
介護支援所・出張所					
名字介護支援事業所の併設(a)	52%	57%	41%	43%	
事者のケアマネジャー兼務(a)	18%	19%	9%	5%	
テライト事業所の設置(a) の状況	3%	4%	6%	24%	
る。 会時訪問看護加算(a)	<u>85%</u>	<u>88%</u>	<u>65%</u>	54%	
別管理体制(a)	90%	94%	78%	73%	
ーミナルケア体制 (a)	83%	87%	63%	<u>57%</u>	
ービス提供強化加算(a)	<u>54%</u>	64%	<u>49%</u>	43%	
1時間対応体制加算(a)	<u>75%</u>	<u>80%</u>	<u>57%</u>	<u>46%</u>	
1時間連絡体制加算(a)	<u>10%</u>	<u>8%</u>	<u>6%</u>	<u>5%</u>	
者の受け入れ体制	000/			200/	
三字中心静脈栄養法(b)	<u>80%</u>	<u>85%</u>	<u>79%</u>	<u>68%</u>	
、工呼吸療法(b) ・変を思いた疾病管理(b)	<u>67%</u> 82%	76%	<u>76%</u> 70%	81% 71%	
薬を用いた疼痛管理 (b)	04%	<u>86%</u>	<u>10%</u>	<u>71%</u>	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		= 4 0 1		317.5人	
「用有数(a)	47.5人	74.6人	160.5人	917.0 V	
用者数(a) 療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a)	47.5人 10%	74.6人 4%	160.5人 3%	317.5X 3%	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設 (a)					
	10%	4%	3%	3%	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) んターミナルの利用者(c)	10% 2.2人	4% 3.0人	3% 3.5人	3% 1.8人	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設 (a) ぶんターミナルの利用者 (c) 病 (c) 神疾患 (c) -児 (c)	10% 2.2人 4.4人	4% 3.0人 7.9人	3% 3.5人 18.7人	3% 1.8人 38.9人	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) がんターミナルの利用者(c) 病(c) 精神疾患(c) 児(c) 活1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値)	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) (A) ターミナルの利用者(c) 病(c) 情神疾患(c) 児(c) 者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) (従事者1人あたりの利用者数(a)	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a)	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) んターミナルの利用者(c) 病(c) 精神疾患(c) 児(c) 者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) 従事者1人あたりの利用者数(a) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人 1.0人	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人 1.2人	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人 1.5人	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人 1.6人	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) んターミナルの利用者(c) 病(c) 精神疾患(c) 児(c) 者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) 従事者1人あたりの利用者数(a) 従事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c) に従事者1人あたりの難病の利用者(c) に従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c)	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人 1.0人 1.3人	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人 1.2人 0.6人	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人 1.5人 0.2人	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人 1.6人 0.1人	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) んターミナルの利用者(c) 病(c) 病神疾患(c) 児(c) 者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) 従事者1人あたりの利用者数(a) 従事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c) に従事者1人あたりの難病の利用者(c) に従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c)	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人 1.0人 1.3人 0.2人	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人 1.2人 0.6人 0.2人	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人 1.5人 0.2人 0.4人	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人 0.1人 0.2人	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) ぶんターミナルの利用者(c) 病病(c) 精神疾患(c) 光児(c) 老 1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) 一従事者1人あたりの利用者数(a) に従事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c) に従事者1人あたりの難病の利用者(c) に従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c) に従事者1人あたりの小児の利用者(c) に従事者1人あたりの訪問回数(a)	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人 1.0人 1.3人	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人 1.2人 0.6人	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人 1.5人 0.2人	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人 1.6人 0.1人	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) んターミナルの利用者(c) 病(c) 病神疾患(c) 児(c) 者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) 従事者1人あたりの利用者数(a) 従事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c) に従事者1人あたりの難病の利用者(c) に従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c)	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人 1.0人 1.3人 0.2人	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人 1.2人 0.6人 0.2人	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人 1.5人 0.2人 0.4人	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人 0.1人 0.2人	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) ぶんターミナルの利用者(c) 病病(c) 精神疾患(c) 光児(c) 活者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) に従事者1人あたりの利用者数(a) に従事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c) に従事者1人あたりの難病の利用者(c) に従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c) に従事者1人あたりの小児の利用者(c) に従事者1人あたりの訪問回数(a) 住宅への訪問看護	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人 1.0人 1.3人 0.2人 61.5回	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人 1.2人 0.6人 0.2人 65.7回	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人 1.5人 0.2人 71.7回	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人 0.1人 0.2人 70.0回	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) ぶんターミナルの利用者(c) 病(c) 神疾患(c) 児(c) 活 1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) 送(事者1人あたりの利用者数(a) 送(事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c) 送(本事者1人あたりの難病の利用者(c) 送(本事者1人あたりの精神疾患の利用者(c) 送(本事者1人あたりの訪問回数(a) 住宅への訪問看護 合住宅への訪問看護実施(c) の看取り数(平均値) 計看取り数(c)	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人 1.0人 1.3人 0.2人 61.5回 6%	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人 1.2人 0.6人 0.2人 65.7回 6%	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人 1.5人 0.4人 71.7回 9%	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人 1.6人 0.1人 70.0回 7%	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) ぶんターミナルの利用者(c) 病(c) 清神疾患(c) ・児(c) 者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) ・従事者1人あたりの利用者数(a) ・従事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c) ・従事者1人あたりの難病の利用者(c) ・従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c) ・従事者1人あたりの訪問回数(a) ・住宅への訪問看護 ・合住宅への訪問看護 ・合住宅への訪問看護実施(c) ・利用を関数(で) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人 1.0人 1.3人 0.2人 61.5回 6%	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人 1.2人 0.6人 0.2人 65.7回 6%	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人 1.5人 0.4人 71.7回 9% 21.3人 11.5人	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人 1.6人 0.1人 0.2人 70.0回 7%	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) ぶんターミナルの利用者(c) 病(c) 神疾患(c) 対(c) 者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) に従事者1人あたりの利用者数(a) に従事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c) に従事者1人あたりの難病の利用者(c) に従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c) に従事者1人あたりの訪問回数(a) 住宅への訪問看護 合住宅への訪問看護 合住宅への訪問看護 合住宅への訪問看護 合住宅への訪問看護実施(c) ・計看取り数(c) ・完全に発育取り数(c) ・完全に対する。	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人 1.0人 1.3人 0.2人 61.5回 6% 12.5人 7.0人 5.4人	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人 1.2人 0.6人 0.2人 65.7回 6% 15.0人 8.3人 6.7人	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人 1.5人 0.4人 71.7回 9% 21.3人 11.5人 9.8人	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人 1.6人 0.1人 70.0回 7% 5.4人 3.3人 2.1人	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) ぶんターミナルの利用者(c) 病(c) 神疾患(c) ・児(c) 者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) ・従事者1人あたりの利用者数(a) ・従事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c) ・従事者1人あたりの難病の利用者(c) ・従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c) ・従事者1人あたりの訪問回数(a) 住宅への訪問看護 ・合住宅への訪問看護 ・合住宅への訪問看護実施(c) ・計看取り数(c) ・完全に発する場合には、 ・ではないないないない。 ・ではないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人 1.0人 1.3人 0.2人 61.5回 6%	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人 1.2人 0.6人 0.2人 65.7回 6%	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人 1.5人 0.4人 71.7回 9% 21.3人 11.5人	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人 1.6人 0.1人 0.2人 70.0回 7%	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) (A) ターミナルの利用者(c) (病(c) 持神疾患(c) (別(c) 著1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) (英事者1人あたりの利用者数・30円間である。 (英事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c) (英事者1人あたりの難病の利用者(c) (英事者1人あたりの特神疾患の利用者(c) (英事者1人あたりの訪問回数(a) (住宅への訪問看護 (合住宅への訪問看護 (合住宅への訪問看護 (合住宅への訪問看護 (合住宅への訪問看護 (会であり数(平均値) (会でままり数(c) (本者取り数(c) (本名取り数(c) (本名取り本(c) (の死亡者に関する割合(平均値)	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人 1.0人 1.3人 0.2人 61.5回 6% 12.5人 7.0人 5.4人 61%	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人 1.2人 0.6人 0.2人 65.7回 6% 15.0人 8.3人 6.7人 62%	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人 1.5人 0.4人 71.7回 9% 21.3人 11.5人 9.8人 57%	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人 1.6人 0.1人 70.0回 7% 5.4人 3.3人 2.1人 75%	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) (A) ターミナルの利用者(c) (c) (表す人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) (本事者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) (本事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c) (本事者1人あたりの難病の利用者(c) (本事者1人あたりの精神疾患の利用者(c) (本事者1人あたりの訪問回数(a) (在宅への訪問看護 (合住宅への訪問看護 (合住宅への訪問看護 (合住宅への訪問看護 (合住宅への訪問看護 (会にごそののででもできる割合(平均値) (の死亡者に関する割合(平均値) (ので亡くなった利用数(c)	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人 1.0人 1.3人 0.2人 61.5回 6% 12.5人 7.0人 5.4人 61%	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人 1.2人 0.6人 0.2人 65.7回 6% 15.0人 8.3人 6.7人 62%	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人 1.5人 0.4人 71.7回 9% 21.3人 11.5人 9.8人 57%	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人 1.6人 0.1人 70.0回 7% 5.4人 3.3人 2.1人 75%	
療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) (A) ターミナルの利用者(c) (病(c) 持神疾患(c) (別(c) 著1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) (英事者1人あたりの利用者数・30円間である。 (英事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c) (英事者1人あたりの難病の利用者(c) (英事者1人あたりの特神疾患の利用者(c) (英事者1人あたりの訪問回数(a) (住宅への訪問看護 (合住宅への訪問看護 (合住宅への訪問看護 (合住宅への訪問看護 (合住宅への訪問看護 (会であり数(平均値) (会でままり数(c) (本者取り数(c) (本名取り数(c) (本名取り本(c) (の死亡者に関する割合(平均値)	10% 2.2人 4.4人 6.5人 0.8人 11.1人 0.5人 1.0人 1.3人 0.2人 61.5回 6% 12.5人 7.0人 5.4人 61%	4% 3.0人 7.9人 3.9人 1.3人 11.8人 0.4人 1.2人 0.6人 0.2人 65.7回 6% 15.0人 8.3人 6.7人 62%	3% 3.5人 18.7人 3.0人 4.5人 13.5人 0.2人 1.5人 0.4人 71.7回 9% 21.3人 11.5人 9.8人 57%	3% 1.8人 38.9人 1.2人 4.0人 14.5人 0.1人 1.6人 0.1人 70.0回 7% 5.4人 3.3人 2.1人 75%	

 ⁽a): 平成23年度
 介護サービス施設事業所調査の項目

 (b): 平成24年度
 介護サービス情報公表システムの項目
 (突合率は84.4%)

 (c): 平成26年1月
 FAX調査の項目(突合率 39.3%)

図表 6-5-2 「図表 6-5-1」のクロス集計に用いたステーション数

	0人 2,731ヶ所 (52.4%)	0~5人 2,254ヶ所 (43.2%)	5~10人 190ヶ所 (3.6%)	10人以上 37ヶ所 (0.7%)	
「開設主体」に関する設問のクロス集計に用いたステー	ション数				
医療法人(a)	2,731	2,254	190	37	
医師会 (a) 看護協会(a)	$2,731 \\ 2,731$	$2,254 \\ 2,254$	190 190	$\frac{37}{37}$	
祖 受 励 云 (d) 社団・財団法人 (a)	2,731	2,254 $2,254$	190	37	
社会福祉法人(a)	2,731	2,254	190	37	
営利法人(a)	2,731	2,254	190	37	
その他(a) 「 開設年数」に関する設問のクロス集計に用いたステー	2,731 ション 数	2,254	190	37	
開設年数(b)	2,207	1,952	174	31	
「事業所所在地(市町村)の特徴」に関する設問のクロ					
人口密度…中央值(b) 高齢化率…平均値(b)	1,960 $1,960$	1,696 1,696	113 113	3 3	
「収支の状況」に関する設問のクロス集計に用いたステ		1,030	110		
黒字 (c)	975	904	62	14	
均衡 (c)	975	904	62	14	
赤字(c) 把握していない(c)	$975 \\ 975$	904 904	62 62	14 14	
「従事者」に関する設問のクロス集計に用いたステーシ		304	02	14	
看護職の従事者数-常勤換算(a)	2,731	2,254	190	37	
看護職の従事者数-常勤(a)	2,731	2,254	190	37	
リハ職の従事者数-常勤換算(a) 全従事者数に占めるリハ従事者の割合(a)	2,731 $2,731$	$2,254 \\ 2,254$	190 190	$\frac{37}{37}$	
「採用者・退職者」に関する設問のクロス集計に用いた。			190	٥ <i>١</i>	
採用者数(b)	2,207	1,952	174	31	
退職者数(b)	2,207	1,952	174	31	
「営業日数」に関する設問のクロス集計に用いたステー		1 000	110	0	
平日のみ (b) 平日+土 (b)	1,960 $1,960$	1,696 1,696	113 113	$\frac{3}{3}$	
平日+土日 (b)	1,960	1,696	113	3	
「指示書・連携」に関する設問のクロス集計に用いたス					
指示書を受けている医療機関(b)	2,202	1,931	145	11	
指示書を受けている医師の数(b) 連携している居宅介護支援事業所	$2,202 \\ 962$	1,931 901	$\begin{array}{c} 145 \\ 55 \end{array}$	11 4	
「併設している医療機関」に関する設問のクロス集計に			00	•	
無症 (c)	745	733	49	9	
有床(c)	745	733	49	9	
病院(c) なし/欠損値(c)	$745 \\ 745$	733 733	49 49	9 9	
「居宅介護支援所・出張所」に関する設問のクロス集計			10	U	
居宅介護支援事業所の併設 (a)	2,731	2,254	190	37	
従事者のケアマネジャー兼務(a)	2,731	2,254	190	37	
サテライト事業所の設置(a) 「届出の状況」に関する設問のクロス集計に用いたステ	2,731 ーション数	2,254	190	37	
緊急時訪問看護加算(a)	2,731	2,254	190	37	
特別管理体制(a)	2,731	$2,\!254$	190	37	
ターミナルケア体制 (a)	2,731	2,254	190	37	
サービス提供強化加算(a) 24時間対応体制加算(a)	2,731 $2,731$	$2,254 \\ 2,254$	190 190	$\frac{37}{37}$	
24時間連絡体制加算(a)	2,731	2,254	190	37	
「利用者の受け入れ体制」に関する設問のクロス集計に					
在宅中心静脈栄養法(b)	2,207	1,952	174	31	
人工呼吸療法(b) 麻薬を用いた疼痛管理(b)	2,207 $2,207$	1,952 1.952	174 174	31 31	
「利用者」に関する設問のクロス集計に用いたステーシ	,	1,002	111	01	
利用者数(a)	2,731	2,254	190	37 3 7	
医療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) がんターミナルの利用者(c)	$2,685 \\ 959$	2,249 880	190 64	37 13	
がんターミナルの利用有(c) 難病(c)	968	897	64 64	13 13	
精神疾患(c)	863	780	54	10	
小児 (c)	956	883	61	12	
「従事者1人あたりの利用者数・訪問回数」に関する設問			ーション数 190	37	
全従事者1人あたりの利用者数(a) 全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c)	$2,730 \\ 959$	2,254 880	64	13	
全従事者1人あたりの難病の利用者(c)	968	897	64	13	
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c)	863	780	54	10	
全従事者1人あたりの小児の利用者 (c) 全従事者1人あたりの訪問回数 (a)	$956 \\ 2,730$	$883 \\ 2.254$	61 190	12 37	
全使争有1人のにりの訪問回数(a) 「集合住宅への訪問看護」に関する設問のクロス集計に	/	, -	190	01	
集合住宅への訪問看護実施 (c)	1,004	937	66	14	
「年間の看取り数」に関する設問のクロス集計に用いた					
合計看取り数 (c)	1,007	943	66	14	
在宅看取り数 (c) 在宅以外看取り数 (c)	1,007 $1,007$	943 943	66 66	14 14	
在宅看取り率 (c)	866	823	54	6	
「がんの死亡者に関する割合」に関する設問のクロス集	計に用いたス	テーション数	-		
がんで亡くなった利用数(c)	894	789	59 50	11	
亡くなった利用者におけるがん患者の割合(c) がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	812 741	725	$\frac{52}{47}$	5 5	
がんじこくなった利用者における任宅死の割合(c) がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	741 761	681 669	47 51	$rac{5}{5}$	
(a) : 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目 (安合率は84.4%)		2 30		~	

 ⁽a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目
 (b): 平成24年度 介護サービス情報公表システムの項目 (突合率は84.4%)
 (c): 平成26年1月 FAX調査の項目(突合率 39.3%)

6. 収支の状況別

図表 6-6-1 収支の状況別 クロス集計

接上体 (43.78) (27.14) (20.08) (9.38)		黒字 854ヶ所	 均衡 529ヶ所	 赤字 391ヶ所	把握していない 181ヶ所	
無数論と(a) 37% 80% 87% 87% 87% 87% 87% 87% 87% 87% 87% 87						
医野さら)	開設主体 (a)	27%	36%	27%	66%	
변性・肝性氏 (a) 5% 6% 9% 9% 3% 10% 20% 10% 20% 10% 20% 10% 20% 10% 20% 10% 20% 10% 20% 10% 20% 10% 20% 10% 20% 10% 20% 10% 20% 10% 20% 10% 20% 10% 10% 10% 10% 10% 10% 10% 10% 10% 1						
会の性に対している。						
(
日本学 (6)		12%	16%	21%	6%	
議事所を使している情報を含った。		11.7年	10.7年	11.1年	10.7年	
画語性や一型側に (b)	事業所所在地(市町村)の特徴	1150 1 0	1010111 0	001 11 0	0.45 1.0	
接						
均离	収支の状況					
#李((中)						
*** *** *** *** *** *** *** *						
*** 合き他の佐澤名歌(一名鴻海(6)		0%	0%	0%	100%	
おおいかの		5 6 J	4 6 Å	4 1 从	4 2 J	
経用者後に占めるタハ後帯をの割合 (a) 1.2人 1.0人 0.9人 1.0人 1.0人 1.0人 1.0人 1.0人 1.0人 1.0人 1.0						
現者・製造者 (P助値) 1.2人 1.0人 0.9人 1.0人 1.0人 1.0人 1.0人 1.0人 1.0人 1.0人 1.0	The state of the s					
接用者数 (b)	- 全従事者数に占めるリハ従事者の割合 (a) 採用者・退職者(平均値)	5 %	0 %	2%	8%	
# 日かり (b) 45% 45% 44% 45% 44% 45% 44% 15% 44% 15% 44% 15% 44% 15% 44% 15% 44% 15% 44% 15% 44% 15% 44% 15% 15% 15% 15% 15% 15% 15% 15% 15% 15	採用者数(b)					
平日・上に (b) 45% 48% 47% 47% 47% 47% 47% 47% 47% 48% 47% 57% 37% 平日・上に (b) 7% 9% 8% 14% 45% 49% 49% 49% 49% 14% 45% 49% 58% 14% 78% 37% 78% 34% 47% 47% 48% 58% 14% 57% 37% 58% 14% 78% 37% 58% 14% 78% 37% 58% 14% 78% 37% 58% 14% 78% 37% 58% 14% 78% 37% 58% 14% 58% 58% 14% 58% 58% 14% 58% 58% 14% 58% 58% 14% 58% 58% 14% 58% 58% 58% 58% 58% 58% 58% 58% 58% 58		0.9人	0.9人	0.7人	0.8人	
平日+上日 (b) 76 9% 8% 149% 45% 45% 45% 45% 45% 45% 45% 45% 149% 176 9% 8% 149% 176 9% 8% 149% 176 9% 8% 149% 176 9% 8% 18ヶ所 18ヶ所 18ヶ所 18ヶ所 18ヶ所 18ヶ所 18ヶ所 18ヶ所		45%	48%	47%	37%	
深書・建瘍(学物館)						
指示書を受けている医療機関(b) 42.9人 33.6人 27.0人 25.7人 遊儀している原理企業投棄樂所 21.9		7%	9%	8%	14%	
接触している原接機関 無症 (c) 10% 13% 11% 21% 方等 75% 31% 34% 41% 55% 35% 31% 41% 39% 55% 31% 34% 41% 39% 55% 31% 34% 41% 39% 55% 31% 34% 41% 39% 55% 31% 34% 41% 39% 55% 31% 34% 41% 30% 56% 56% 56% 56% 56% 56% 56% 56% 56% 56						
照底 (c) 10% 13% 11% 21% 55% 55% 75% 75% 75% 75% 75% 75% 75% 75		21ケ別	17ケガ	14ケ別	14ケ別	
#	無症 (c)					
だし/大損値 (c)						
展注介護支援事業所の併設(a) 56% 57% 51% 65% 22% 22% 22% 22% 22% 22% 22% 22% 22% 2						
(※ 本名のケアマネジャー兼務(a) 22% 22% 20% 20% 20% サテラマト事業所の設置(a) 6% 38% 49% 19% 19% 14% 19% 14% 19% 14% 19% 14% 19% 14% 19% 14% 19% 14% 19% 14% 19% 14% 19% 14% 19% 19% 19% 19% 19% 19% 19% 19% 19% 19	居宅介護支援所・出張所	W 00 /		2 40/	0 × 0/	
# 子子子 ト 李美所の設置 (a) 8% 3% 4% 1% 1% 3 140 大及 150 大阪						
照会時前間膏護加算(a)	サテライト事業所の設置 (a)					
特別管理体制 (a) 96% 95% 95% 87% 97% 87% 97~1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、	届出の状況	0.00/	000/	000/	990/	1
ターミナルケア体制(a)						
24時間対応体制加算(a) 88% 88% 73% 66% 66% 14%		· —				
24時間連絡体制加算(a)		· —				
在宅中心静脈栄養法(b)		· —				
大工呼吸療法 (b) 81% 74% 65% 54% 78% 7	利用者の受け入れ体制	900/	ΩΩΙ/	010/	7.40/	
麻薬を用いた疼痛管理(b) 88% 84% 83% 78% 1月者(平均値)		· —				
利用者数 (a)	麻薬を用いた疼痛管理 (b)	· —				
医療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a) 4% 4% 5% 12%	利用者(平均値) 利用者数 (a)	85 1 Å	64.3 Å	49 3 Å	62.5 Å	
難病 (c) 8.3人 6.2人 4.5人 5.0人 精神疾患 (c) 5.8人 4.3人 3.2人 9.1人 小児 (c) 1.5人 1.1人 0.8人 1.0人 5.8人 5.8人 1.0人 5.8人 5.8人 1.0人 5.8人 5.8人 5.8人 5.8人 5.8人 5.8人 5.8人 5.8	医療保険の利用者の割合が50%以上の施設 (a)	4%	4%	5%	12%	į
精神疾患 (c)						
小児 (c) 1.5人 1.1人 0.8人 1.0人 (空事者1人あたりの利用者数・訪問回数 (平均値) と従事者1人あたりの利用者数 (a) 12.6人 11.9人 10.7人 11.5人 全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者 (c) 0.5人 0.4人 0.4人 0.3人 0.9人 0.9人 2.0人 0.9人 0.9人 2.0人 0.9人 0.9人 0.9人 0.9人 0.9人 0.9人 0.9人 0						
全従事者1人あたりの利用者数 (a) 12.6人 11.9人 10.7人 11.5人 全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者 (c) 0.5人 0.4人 0.4人 0.3人 2位事者1人あたりの難病の利用者 (c) 1.2人 1.1人 0.9人 0.9人 2位事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c) 1.0人 0.8人 0.7人 2.0人 全従事者1人あたりの小見の利用者 (c) 0.2人 0.2人 0.2人 0.1人 全従事者1人あたりの訪問回数 (a) 69.5回 66.2回 55.1回 61.7回 合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護 (c) 6% 6% 5% 9% 61.7回 合計看取り数 (c) 17.2人 12.6人 10.7人 9.3人 5.5人 在宅看取り数 (c) 9.7人 7.3人 5.5人 5.2人 4.1人 在宅看取り数 (c) 7.5人 5.4人 5.2人 4.1人 6.6人 5.8人 5.2人 4.1人 6.6人 5.8人 5.2人 4.1人 5.2人 5.2人 5.2人 5.2人 5.2人 5.2人 5.2人 5.2	小児(c)					
全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者 (c) 0.5人 0.4人 0.4人 0.3人 2位事者1人あたりの難病の利用者 (c) 1.2人 1.1人 0.9人 0.9人 2.0人 2.0人 2.0人 2.0人 2.0人 0.2人 0.2人 0.2	従事者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値) 今従東考1人あたりの利用者数(a)	1964	11.0 /	10.7 \	11 K Å	
全従事者1人あたりの難病の利用者 (c) 1.2人 1.1人 0.9人 0.9人 全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c) 1.0人 0.8人 0.7人 2.0人 全従事者1人あたりの小児の利用者 (c) 0.2人 0.2人 0.2人 0.1人 全従事者1人あたりの訪問回数 (a) 69.5回 66.2回 55.1回 61.7回 61.7						
全従事者1人あたりの小児の利用者(c) 0.2人 0.2人 0.2人 0.1人 全従事者 1 人あたりの訪問回数(a) 69.5回 66.2回 55.1回 61.7回 61.7回 65.2回 55.1回 61.7回 66.2回 55.1回 61.7回 65.2回 55.1回 55.1	全従事者1人あたりの難病の利用者(c)	1.2人	1.1人	0.9人	0.9人	
全従事者 1 人あたりの訪問回数 (a) 69.5回 66.2回 55.1回 61.7回 61.7回 6合住宅への訪問看護 集合住宅への訪問看護実施 (c) 6% 6% 5% 9% 9% 6日の看取り数 (平均値) 6計看取り数 (c) 17.2人 12.6人 10.7人 9.3人 た宅看取り数 (c) 9.7人 7.3人 5.5人 5.2人 在宅以外看取り数 (c) 7.5人 5.4人 5.2人 4.1人 在宅看取り率 (c) 63% 62% 59% 62% 50%						
集合住宅への訪問看護実施(c) 6% 6% 5% 9% 9% 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10						
情問の看取り数(平均値) 合計看取り数(c) 17.2人 12.6人 10.7人 9.3人 在宅看取り数(c) 9.7人 7.3人 5.5人 5.2人 在宅利取り数(c) 7.5人 5.4人 5.2人 4.1人 在宅看取り率(c) 63% 62% 59% 62% ぶんの死亡者に関する割合(平均値) がんで亡くなった利用数(c) 10.4人 7.7人 6.6人 5.8人 亡くなった利用者におけるがん患者の割合(c) 47% 44% 45% 36% がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c) 56% 55% 46% 58% がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c) 47% 44% 44% 51%	集合住宅への訪問看護	00/	C 0/	E0/	00/	
合計看取り数 (c) 9.7人 7.3人 5.5人 5.2人 在宅看取り数 (c) 9.7人 7.3人 5.5人 5.2人 4.1人 6.6人 5.9% 62% 55% 66% 55% 66% 55% 66% 55% 55% 46% 58% 55% 55% 46% 58% 55% 55% 46% 55% 55% 55% 55% 55% 55% 55% 55% 55% 5	集合圧毛への訪問看護実施(c) 年間の看取り数(平均値)	ხ%	ხ%	Э%	9%	
在宅以外看取り数(c)7.5人5.4人5.2人4.1人在宅看取り率(c)63%62%59%62%ぶんの死亡者に関する割合(平均値)10.4人7.7人6.6人5.8人がんで亡くなった利用者におけるがん患者の割合(c)47%44%45%36%がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c)56%55%46%58%がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c)47%47%44%51%	合計看取り数 (c)		000000000000000000000000000000000000000	***************************************	***************************************	
在宅看取り率 (c)63%62%59%62%ぶんの死亡者に関する割合(平均値)10.4人7.7人6.6人5.8人がんで亡くなった利用者におけるがん患者の割合(c)47%44%45%36%がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c)56%55%46%58%がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c)47%44%51%						
がんで亡くなった利用数(c) 10.4人 7.7人 6.6人 5.8人						
亡くなった利用者におけるがん患者の割合(c) 47% 44% 45% 36% がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c) 56% 55% 46% 58% がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c) 47% 47% 44% 51%	がんの死亡者に関する割合(平均値)			0.0.1		
がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c) 56% 55% 46% 58% がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c) 47% 47% 44% 51%						
	がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c) (a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目	47%	47%	44%	51%	

⁽a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目 (b): 平成24年度 介護サービス情報公表システムの項目 (突合率は84.4%)

⁽c): 平成26年1月 FAX調査の項目(突合率 39.3%)

	 黒字	 均衡	赤字	 把握していない	
	ぶ 丁 854ヶ所	529ヶ所	かテ 391ヶ所	181ヶ所	
	(43.7%)	(27.1%)	(20.0%)	(9.3%)	
「開設主体」に関する設問のクロス集計に用いたステー		7 00	201	101	
医療法人(a) 医師会(a)	$854 \\ 854$	$529 \\ 529$	391 391	181 181	
看護協会(a)	854	529	391	181	
社団・財団法人(a)	854	529	391	181	
社会福祉法人(a)	854	529 520	391	181	
営利法人 (a) その他 (a)	$854 \\ 854$	$529 \\ 529$	391 391	181 181	
「開設年数」に関する設問のクロス集計に用いたステー		020	501	101	
開設年数(b)	826	517	381	178	
「 事業所所在地(市町村)の特徴」に関する設問のクロ 人口密度…中央値(b)	ス集計に用い 723	たステーション 461	′数 327	160	
高齢化率…平均値(b)	$723 \\ 723$	461	327	160	
「収支の状況」に関する設問のクロス集計に用いたステ	ーション数				
黒字 (c)	854	529 520	391	181	
均衡 (c) 赤字 (c)	854 854	$529 \\ 529$	391 391	181 181	
把握していない (c)	854	529	391	181	
「従事者」に関する設問のクロス集計に用いたステーシ	ョン数				
看護職の従事者数一常勤換算 (a)	854	529 520	391	181	
看護職の従事者数ー常勤(a) リハ職の従事者数ー常勤換算 (a)	$854 \\ 854$	$529 \\ 529$	391 391	181 181	
全従事者数に占めるリハ従事者の割合(a)	854	529	391	181	
「採用者・退職者」に関する設問のクロス集計に用いた	ステーション	数			
採用者数(b)	826 826	517 517	381 381	178	
退職者数(b) 「営業日数」に関する設問のクロス集計に用いたステー		917	381	178	
平日のみ(b)	723	461	327	160	
平日+土 (b)	723	461	327	160	
平日+土日(b) 「地二妻」 演像 にお思えて 乳眼の クロフ 焦乳に 田いたフ	723	461	327	160	
「 指示書・連携」に関する設問のクロス集計に用いたス 指示書を受けている医療機関(b)	アーション数 813	509	381	175	
指示書を受けている医師の数(b)	813	509	381	175	
連携している居宅介護支援事業所	812	499	382	168	
「併設している医療機関」に関する設問のクロス集計に		ション数 387	307	148	
無症 (c) 有床 (c)	639 639	387	307 307	148	
病院(c)	639	387	307	148	
なし/欠損値 (c)	639	387	307	148	
「居宅介護支援所・出張所」に関する設問のクロス集計 居宅介護支援事業所の併設(a)	に用いたステ 854	ーション数 529	391	181	
従事者のケアマネジャー兼務(a)	854	529	391	181	
サテライト事業所の設置 (a)	854	529	391	181	
「届出の状況」に関する設問のクロス集計に用いたステ		~~~	204	- 0-	
緊急時訪問看護加算(a) 特別管理体制(a)	$854 \\ 854$	$529 \\ 529$	391 391	181 181	
ターミナルケア体制(a)	854	529	391	181	
サービス提供強化加算 (a)	854	529	391	181	
24時間対応体制加算(a)	854	529 520	391	181	
24時間連絡体制加算(a) 「利用者の受け入れ体制」に関する設問のクロス集計に	854 田いたステー	529 ション数	391	181	
在宅中心静脈栄養法(b)	826	517	381	178	
人工呼吸療法 (b)	826	517	381	178	
麻薬を用いた疼痛管理(b)	826	517	381	178	
「利用者」に関する設問のクロス集計に用いたステーシ 利用者数(a)	ョン数 854	529	391	181	
医療保険の利用者の割合が50%以上の施設 (a)	854	527	391	181	
がんターミナルの利用者 (c)	817	499	366	171	
難病(c) 特神疾患(c)	816 718	512 455	374	$\begin{array}{c} 175 \\ 147 \end{array}$	
精神疾患(c) 小児(c)	718 801	455 504	$\frac{334}{373}$	147 169	
「従事者1人あたりの利用者数・訪問回数」に関する設制				100	
全従事者1人あたりの利用者数 (a)	854	529	391	181	
全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c)	817 816	499	366	171 175	
全従事者1人あたりの難病の利用者(c) 全従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c)	816 718	$\begin{array}{c} 512 \\ 455 \end{array}$	$\frac{374}{334}$	$175 \\ 147$	
全従事者1人あたりの小児の利用者(c)	801	504	373	169	
全従事者1人あたりの訪問回数 (a)	854	529	391	181	
「集合住宅への訪問看護」に関する設問のクロス集計に 集合住宅への訪問看護」に関する設問のクロス集計に			390	180	
集合住宅への訪問看護実施(c) 「年間の看取り数」に関する設問のクロス集計に用いた	853 ステーション:	528 数	990	100	
合計看取り数(c)	854	529	391	181	
在宅看取り数 (c)	854	529	391	181	
在宅以外看取り数(c)	854 775	529 458	391	181	
在宅看取り率 (c) 「がんの死亡者に関する割合」に関する設問のクロス集	775 計に用いたス	458 テーション数	321	136	
がんで亡くなった利用数(c)	736	459	346	154	
亡くなった利用者におけるがん患者の割合(c)	684	423	303	132	
がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	648	387 401	281	109	
がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c) (a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目	640	401	279	121	

⁽a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目 (b): 平成24年度 介護サービス情報公表システムの項目 (突合率は84.4%) (c): 平成26年1月 FAX調査の項目(突合率 39.3%)

第7章 ステーションの類型化

1. クラスター分析

1) 分析の概要

クラスター分析とは、統計的な手法を用いることで、複数の類似点を持つステーション を集め、類型化する方法である。

本事業では、類似したサービス提供体制をもつステーション群を特定するため、クラスター分析を用いてステーションの類型化を行った。分析に使用した項目は、「平成23年度介護サービス施設・事業所調査」の看護職の従事者数(常勤換算)、リハビリテーション職の従事者数(常勤換算)、医療保険の利用者の割合、全従事者一人あたりの利用者、全従事者一人あたりの訪問回数、在宅死亡者数である。また、「平成23年度介護サービス施設・事業所調査」のデータに、「平成24年度介護サービス情報公表システム」および「平成26年1月 FAX調査」のデータを突合し、各グループの特徴を明らかにした。

2) 各グループの特徴

- ① 看護職多数型 (10.9%): 看護職の従事者数 (平均 8.8 人)・年間の在宅看取り数 (平均 19.6 人) が最も多いグループ。がんや難病の利用者も多く、それぞれ平均 5.8 人と 11.1 人である。また、収益に関しては、62%のステーションが黒字である。また、他のグループと比較して、各加算の届出があるステーションが多い傾向にある。
- ② リハ職多数型 (4.1%): リハビリテーション職の従事者(平均 8.3 人)が最も多いグループ。1ヶ月あたりの利用者数も平均 184 人と最も多い。また難病の利用者が平均 21.1 人いる。加えて、営利法人が占める割合が最も多く、64%である。また、他のグループと比較して、各加算の届出があるステーションが少ない傾向にある。
- ③ 精神利用者多数型 (7.0%):精神疾患の利用者が平均 50.7 人と最も多いグループ。 医療保険の利用者の割合が 50%以上であるステーションが、90%を占める。また、 他のグループと比較して、各加算の届出があるステーションが少ない傾向にある。 加えて、病院と併設している割合が最も多く、58%である。
- ④ 人口集積所在型 (34.5%): 人口密度の中央値が 1,992 人/km²であり、都会にあるステーションが多いグループ。全従事者一人あたりの利用者数(平均 15.4 人/月) および訪問回数(平均 85.1 回/月) が最も多い。
- ⑤ **人口分散所在型(43.5%)**: 人口密度の中央値が、808 人/ km² であり、地方にあるステーションが多いグループ。全従事者一人あたりの利用者数(平均 8.3 人/月) および訪問回数(平均 46.6 回/月)が最も少ない。また、赤字のステーションが全体に占める割合が最も多く、28%である。

2. クラスター別にみたステーションの特徴

図表 7-2-1. クラスター別にみたステーションの特徴

<u> 凶衣 1-2-1. ク ノヘク 一別にみにヘノーションの骨値</u>	看護職多数型 560ヶ所 (10.9%)	リハ職多数型 211 ヶ所 (4.1%)	精神利用者多数型 360ヶ所 (7.0%)	人口集積所在型 1,784ヶ所 (34.5%)	人口分散所在型 2,246ヶ所 (43.5%)
開設主体	(10.0%)	(1.170)	(1.070)	(01:0%)	(10.070)
医療法人 (a)	30%	26%	43%	38%	43%
医師会 (a) 看護協会(a)	10% 8%	0% 0%	2% $2%$	6% 3%	4% $2%$
有暖励云(a) 社団・財団法人(a)	11%	1%	6%	6%	$\frac{270}{4\%}$
社会福祉法人(a)	7%	6%	7%	7%	8%
営利法人(a)	17%	<u>64%</u>	31%	27%	26%
その他 (a)	17%	2%	11%	14%	13%
期設年数(平均値) 開設年数(b)	12.8年	9.3年	10.4年	11.2年	10.4年
事業所所在地(市町村)の特徴	12.0+	9.0+	10.4+	11.2+	10.4+
人口密度…中央值(b)	1234人/km2	3538人/km2	1157人/km2	<u>1992人/km2</u>	808人/km2
高齢化率…平均値(b)	22.8	22.2	22.5	23.1	24.0
又支の状況	000/	F 00/	0≥0/	400/	0.40/
黒字 (c) 均衡 (c)	62% $19%$	$58\% \ 26\%$	35% $22%$	49% 31%	$\frac{34\%}{27\%}$
赤字(c)	14%	3%	25%	14%	28%
把握していない (c)	6%	14%	18%	6%	11%
举事者(平均値)	_	_			
看護職の従事者数一常勤換算(a)	<u>8.8人</u>	5.1人	4.4人	4.2人	4.0人
看護職の従事者数ー常勤(a) リハ職の従事者数ー常勤換算(a)	4.9人 1.1人	3.3人 8.3人	3.0人 0.4人	2.5人 0.6人	2.5人 0.5人
全従事者数に占めるリハ従事者の割合(a)	0%	83%	1%	3%	2%
采用者・退職者(平均値)	<u> </u>	0070	1.0	3,0	
採用者数(b)	1.7人	1.4人	1.3人	1.0人	1.0人
退職者数(b)	1.4人	1.1人	0.9人	0.8人	0.8人
営業日数 平日のみ (b)	47%	55%	40%	44%	42%
平日のみ(b) 平日+土(b)	43%	35%	53%	46%	48%
平日+土日 (b)	10%	10%	7%	10%	10%
旨示書・連携(平均値)					
指示書を受けている医療機関(b)	34ヶ所	53ヶ所	16ヶ所	26ヶ所	17ヶ所
指示書を受けている医師の数(b)	52.9人	75.8人	25.7人	38.4人	24.0人
連携している居宅介護支援事業所 #設している医療機関	25ヶ所	39ヶ所	12ヶ所	20ヶ所	13ヶ所
TO C V る G G M () 無症(c)	13%	13%	5%	13%	13%
有床(c)	1%	2%	4%	4%	5%
病院(c)	39%	23%	<u>58%</u>	35%	37%
なし/欠損値 (c)	49%	64%	34%	49%	46%
居宅介護支援所・出張所 居宅介護支援事業所の併設(a)	64%	41%	38%	57%	53%
店七川護文佐事業別の併設(a) 従事者のケアマネジャー兼務(a)	32%	8%	11%	21%	15%
サテライト事業所の設置(a)	10%	9%	2%	3%	2%
乱出の状況					
緊急時訪問看護加算(a)	98%	<u>62%</u>	<u>68%</u>	90%	84%
特別管理体制(a)	100% 98%	<u>77%</u>	<u>66%</u>	97% 90%	91%
ターミナルケア体制(a) サービス提供強化加算(a)	98% 75%	<u>61%</u> 46%	<u>59%</u> 43%	63%	83% 54%
24時間対応体制加算(a)	97%	53%	55%	83%	72%
24時間連絡体制加算 (a)	1%	<u>7%</u>	<u>19%</u>	8%	12%
川用者の受け入れ体制					
在宅中心静脈栄養法 (b)	98%	75%	56%	89%	78%
人工呼吸療法 (b) 麻薬を用いた疼痛管理 (b)	91% 97%	77% 69%	49% 55%	77% 90%	64% 80%
	3170	0370	9070	3070	0070
利用者数 (a)	113.8人	184.0人	58.4人	<u>73.0人</u>	38.4人
医療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a)	4%	2%	90%	1%	0%
がんターミナルの利用者(c)	<u>5.8人</u>	2.3人	1.3人	2.6人	1.9人
難病(c) 精神疾患(c)	<u>11.1人</u> 4.8人	21.1人 2.2人	5.1人 50.7人	6.5人 2.7人	4.4人 1.7人
小児(c)	2.5人	3.9人	<u>50.7人</u> 2.6人	0.9人	0.6人
事者1人あたりの利用者数・訪問回数(平均値)	_,,,,	5,5,0	_,,,,	,	3.2,
全従事者1人あたりの利用者数 (a)	11.9人	13.9人	12.1人	15.4人	8.3人
全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者(c)	0.6人	0.2人	0.2人	0.5人	0.4人
全従事者1人あたりの難病の利用者(c) 全従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c)	1.1人 0.4人	1.5人 0.2人	1.0人 9.7人	1.3人 0.6人	0.9人 0.4人
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者(c) 全従事者1人あたりの小児の利用者(c)	0.4人	0.2人	9.7人	0.6人	0.4人
全従事者1人あたりの訪問回数(a)	68.8回	72.5回	61.3回	85.1回	46.6回
合住宅への訪問看護					
集合住宅への訪問看護実施(c)	7%	8%	11%	5%	6%
間の看取り数(平均値) 今計季取り数(3)	20.44	19 1 /	E 4 l	1451	0.01
合計看取り数 (c) 在宅看取り数 (c)	32.4人 19.6人	13.1人 7.0人	5.4人 3.2人	14.5人 7.9人	9.2人 4.8人
在宅以外看取り数(c)	12.8人	6.2人	2.2人	6.6人	4.3人
在宅看取り率 (c)	65%	59%	69%	62%	60%
んの死亡者に関する割合(平均値)					
がんで亡くなった利用数(c)	19.0人	6.3人	3.7人	8.5人	6.2人
亡くなった利用者におけるがん患者の割合(c) がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	47% 50%	30%	38%	44%	47%
がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c) がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	59% 49%	$50\% \\ 37\%$	52% 53%	56% $47%$	$51\% \ 46\%$
(a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目	TU/U	01/0	00/0	II/U	±∪/∪

(a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目 (b): 平成24年度 介護サービス情報公表システムの項目 (突合率は84.4%) (c): 平成26年1月 FAX調査の項目(突合率 39.3%)

図表 7-2-2. 「図表 7-2-1」における、クラスターの特徴をみるための集計に用いたステーション数

	看護職多数型 560ヶ所 (10.9%)	リハ職多数型 211ヶ所 (4.1%)	精神利用者多数型 360ヶ所 (7.0%)	人口集積所在型 1,784ヶ所 (34.5%)	人口分散所在型 2,246ヶ所 (43.5%)
開設主体」に関する設問のクロス集計に用いたステー	ション数				
医療法人(a)	560	211	360	1,784	2,246
医師会(a)	$\frac{560}{560}$	$211 \\ 211$	360 360	1,784 $1,784$	2,246 $2,246$
看護協会(a) 社団・財団法人(a)	560 560	211	360 360	1,784 1,784	2,246 $2,246$
社会福祉法人(a)	560	211	360	1,784	2,246
営利法人(a)	560	211	360	1,784	2,246
その他 (a)	560	211	360	1,784	2,246
開設年数」に関する設問のクロス集計に用いたステー 開設年数 (b)	483	191	245	1,557	1,885
事業所所在地(市町村)の特徴」に関する設問のクロ			014	1 414	1 604
人口密度…中央値(b) 高齢化率…平均値(b)	$\frac{347}{347}$	111 111	$\begin{array}{c} 214 \\ 214 \end{array}$	1,414 $1,414$	1,684 $1,684$
「収支の状況」に関する設問のクロス集計に用いたステ		111	214	1,414	1,004
黒字 (c)	242	74	100	691	846
均衡(c)	242	74	100	691	846
赤字 (c)	242	74	100	691	846
_ 把握していない (c) - 従事者」に関する設問のクロス集計に用いたステーシ	242	74	100	691	846
使争有」に関する政間のグロス集計に用いたスケーシ 看護職の従事者数一常勤換算(a)	ョン数 560	211	360	1,784	2,246
看護職の従事者数一常勤(a)	560	211	360	1,784	2,246
リハ職の従事者数ー常勤換算 (a)	560	211	360	1,784	2,246
全従事者数に占めるリハ従事者の割合 (a)	560	211	360	1,784	2,246
採用者・退職者」に関する設問のクロス集計に用いた			0.4	1 555	1.00
採用者数(b) 退職者数(b)	483 483	191 191	$\begin{array}{c} 245 \\ 245 \end{array}$	1,557 $1,557$	1,885 1,885
^{返戚有奴(0)} 営業日数」に関する設問のクロス集計に用いたステー		191	240	1,557	1,000
平日のみ(b)	347	111	214	1,414	1,684
平日+土 (b)	347	111	214	1,414	1,684
平日+土日 (b)	347	111	214	1,414	1,684
指示書・連携」に関する設問のクロス集計に用いたス			244		1 001
指示書を受けている医療機関(b) 指示書を受けている医師の数(b)	470 470	$144 \\ 144$	$\begin{array}{c} 244 \\ 244 \end{array}$	1,547 $1,547$	1,881 1,881
損小青を受けている医師の数 (b) 連携している居宅介護支援事業所	239	57	100	681	843
併設している医療機関」に関する設問のクロス集計に			100	001	010
無症 (c)	174	56	79	529	697
有床 (c)	174	56	79	529	697
病院 (c)	174	56	79 7 0	529	697
なし/欠損値(c) 居宅介護支援所・出張所」に関する設問のクロス集計	174	56	79	529	697
居宅介護支援事業所の併設(a)	560	ンコン 奴 211	360	1,784	2,246
従事者のケアマネジャー兼務(a)	560	211	360	1,784	2,246
サテライト事業所の設置 (a)	560	211	360	1,784	2,246
届出の状況」に関する設問のクロス集計に用いたステ					
緊急時訪問看護加算(a)	560	211	360	1,784	2,246
特別管理体制(a) ターミナルケア体制(a)	$\frac{560}{560}$	$211 \\ 211$	360 360	1,784 $1,784$	$2,\!246 \\ 2,\!246$
ターミアルケテ体制(a) サービス提供強化加算(a)	560	211	360	1,784 1,784	2,246 $2,246$
24時間対応体制加算 (a)	560	211	360	1,784	2,246 $2,246$
24時間連絡体制加算(a)	560	211	360	1,784	2,246
利用者の受け入れ体制」に関する設問のクロス集計に					
在宅中心静脈栄養法(b)	483	191	245	1,557	1,885
人工呼吸療法 (b) 麻薬を用いた疼痛管理 (b)	483 483	191 191	$\begin{array}{c} 245 \\ 245 \end{array}$	1,557 $1,557$	1,885 1,885
MRを用いた移用官座(D) 利用者」に関する設問のクロス集計に用いたステーシ		191	240	1,557	1,000
利用者数(a)	560	211	360	1,784	2,246
医療保険の利用者の割合が50%以上の施設(a)	560	211	360	1,784	2,246
がんターミナルの利用者(c)	243	75	98	675	823
難病(c)	243	75	97	690	835
精神疾患(c)	$\begin{array}{c} 213 \\ 237 \end{array}$	65 73	96 96	600 687	731 817
小児(c) <mark>従事者1人あたりの利用者数・訪問回数」に関する設</mark> 局				087	817
企争有1人めたりの利用有数・め同回数」に関りる故 全従事者1人あたりの利用者数(a)	ののグログ集前で 560	- カバベステーク 211	360	1,784	2,246
全従事者1人あたりのがんターミナルの利用者 (c)	243	75	98	675	823
全従事者1人あたりの難病の利用者(c)	243	75	97	690	835
全従事者1人あたりの精神疾患の利用者 (c)	213	65 5 3	96	600	731
全従事者1人あたりの小児の利用者(c)	237	73	96 260	687	817
全従事者1人あたりの訪問回数(a) 集合住宅への訪問看護」に関する設問のクロス集計に	560 田いたステーシ	211	360	1,784	2,246
果合住宅への訪問看護」に関する畝間のグロス集計に 集合住宅への訪問看護実施(c)	用いたステーシ 250	ョン数 78	104	714	873
実日はているの向有暖失過(C) 年間の看取り数」に関する設問のクロス集計に用いた			101	111	
合計看取り数(c)	252	78	104	718	876
在宅看取り数 (c)	252	78	104	718	876
在宅以外看取り数 (c)	252	78	104	718	876
在宅看取り率(c)	244	58	62	645	739
がんの死亡者に関する割合」に関する設問のクロス集 が / で亡くなった利田数(a)			O.O.	COF	740
がんで亡くなった利用数(c) 亡くなった利用者におけるがん患者の割合(c)	$\begin{array}{c} 218 \\ 212 \end{array}$	67 55	93 62	$625 \\ 591$	$748 \\ 673$
ではった利用者におけるがん患者の割合(c)がんで亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	212 211	55 47	$\frac{62}{42}$	553	621
がん以外で亡くなった利用者における在宅死の割合(c)	206	54	55	562	608
(a): 平成23年度 介護サービス施設事業所調査の項目 (b): 平成24年度 介護サービス権製公表システムの項目 (空合室は84 4%)					

 ⁽a): 平成23年度
 介護サービス施設事業所調査の項目

 (b): 平成24年度
 介護サービス情報公表システムの項目
 (突合率は84.4%)

 (c): 平成26年1月
 FAX調査の項目(突合率 39.3%)

第8章 集計・分析結果のまとめ

1. 単純集計・クロス集計に関する結果のまとめ

本事業は、訪問看護の質の確保と安全なサービス提供体制について検討するため、基礎 資料を作成することを目的に、サービス提供体制に着目して、全国のステーションの実態 把握と類型化を行った。

本事業では、厚生労働省が実施した「平成 23 年度 介護サービス施設・事業所調査(回収率 89.5%)」のデータ、一部の例外を除き全国のステーションに関する情報が掲載されている「平成 24 年度 介護サービス情報公表システム」のデータ、本事業で補足的に調査した「平成 26 年 1 月 FAX 調査(回収率 54.6%)」のデータの 3 点を使用した。

単純集計およびクロス集計を行った結果、3つの調査において、同一の調査項目ついて結果の数値に違いが見られたが、本事業においてはこれを言及する分析は行わず、結果を表記するまでに留めた。以下、単純集計およびクロス集計の結果について示す。

1) 開設主体

- 開設主体別にみると、「医療法人」は34.4%、「社団・財団法人」は12.6%、「社会福祉法人」は8.4%、「営利法人」は30.5%であった(図表4-1)。
- 平成14年度から平成24年度にかけて、「医療法人」は782ヶ所減少(50.7%→34.4%)、「社団・財団法人」は194ヶ所減少(16.8%→12.6%)、「社会福祉法人」は76ヶ所減少(10.1%→8.4%)、一方で「営利法人」は1,093ヶ所増加(9.2%→30.5%)した(図表4-1の参考)。
- 開設主体別の開設年数をみると、「医療法人」は平均 12.6 年、「社団・財団法人」は平均 13.6 年、「社会福祉法人」は平均 12.0 年、「営利法人」は平均 6.0 年であった(図表 6-2-1)。
- 開設主体別の人口密度をみると、「医療法人」は中央値が 1,273 人/km²、「社団・財団法人」は中央値が 556 人/km²、「社会福祉法人」は中央値が 898 人/km²、「営利法人」は中央値が 2,531 人/km²であった(図表 6-2-1)。

以上より、医療法人が開設主体であるステーションは、34.4%を占めており依然として最も多いが、その数は年々減少していることがわかった。一方で、営利法人は都市部を中心として近年増加傾向にあり、医療法人に次ぎ約3割を占めることがわかった。

2) 看護職の従事者

● 全国のステーションに勤務する約3万5千人の従事者のうち、「看護職の従事者」は 28,073人(76.8%)であった(図表3-3)。

- 看護職の従事者数(常勤換算)別にステーションの割合をみると、「2.5 人以上 3 人 未満」は 18.1%、「3 人以上 5 人未満」は 48.2%、「5 人以上 7.5 人未満」は 22.4%、 「7.5 人以上 10 人未満」は 7.2%、「10 人以上」は 4.1%であった。また、「5 人未満」 のステーションは 66.3%であり 6 割超と小規模のステーションが多い一方、「7.5 人 以上」は 11.3%であった(図表 3-5)。
- 看護職の従事者数(常勤換算)別に、緊急時訪問看護加算や特別管理体制などの各加算における届出の有無をみると、看護職の従事者が多くなるほど、届出をしているステーションの割合も大きくなる傾向がみられた(図表 6-4-1)。
- 看護職の従事者数 (常勤換算) 別に、黒字のステーションの割合をみると、「2.5 人以上3人未満」は28%、「3人以上5人未満」は36%、「5人以上7.5人未満」は57%、「7.5人以上10人未満」は60%、「10人以上」は73%であり、看護職の従事者数によって差が出ることがわかった(図表6-4-1)。
- 看護職の従事者数(常勤換算)別に、営利法人の割合をみると、「2.5 人以上 3 人未満」は 38%、「3 人以上 5 人未満」は 28%、「5 人以上 7.5 人未満」は 21%、「7.5 人以上 10 人未満」は 18%、「10 人以上」は 15%であった(図表 6-4-1)。
- 看護職の従事者数(常勤換算)別に、人口密度をみると、「2.5 人以上 3 人未満」は中央値が 1,041 人/km²、「3 人以上 5 人未満」は中央値が 1,108 人/km²、「5 人以上 7.5 人未満」は中央値が 1,370 人/km²、「7.5 人以上 10 人未満」は中央値が 1,170 人/km²、「10 人以上」は中央値が 1,271 人/km²であった(図表 6-4-1)。

以上より、看護職の従事者が多くなるほど、緊急時訪問看護加算などの各加算の届出を しているステーションの割合と黒字のステーションの割合が大きくなる一方、営利法人の ステーションの割合は小さくなる傾向がみられた。また、人口密度に関しては、看護職の 従事者数との関連はみられなかった。

3) リハビリテーション職の従事者

- 全国のステーションに勤務する約3万5千人の従事者のうち、「リハビリテーション 職の従事者」は6,816人(18.7%)であった(図表3-3)。
- リハビリテーション職の従事者数(常勤換算)別にステーションの割合をみると、 リハビリテーション職の従事者が「0人」のステーションが52.4%、「0人より多く5 人未満」は43.2%、「5人以上10人未満」は3.6%、「10人以上」は0.7%であった。 また、リハビリテーション職の従事者が「5人以上」のステーションは4.3%であった(図表3-6)。

- リハビリテーション職の従事者数(常勤換算)別に、緊急時訪問看護加算や特別管理体制などの各加算における届出の有無をみると、リハビリテーション職の従事者数が多くなるほど、届出をしているステーションの割合が小さくなる傾向がみられた(図表 6-5-1)。
- リハビリテーション職の従事者数 (常勤換算) 別に、黒字のステーションの割合を みると、「0人」は38%、「0人より多く5人未満」は49%、「5人以上10人未満」は 55%、「10人以上」は71%であった (図表6-5-1)。
- リハビリテーション職の従事者数(常勤換算)別に、営利法人の割合をみると、「0人」は27%、「0人より多く5人未満」は24%、「5人以上10人未満」は57%、「10人以上」は76%であった(図表6-5-1)。
- リハビリテーション職の従事者数(常勤換算)別に、人口密度をみると、「0 人」は中央値が965人/km²、「0 人より多く5 人未満」は中央値が1,372人/km²、「5 人以上10人未満」は中央値が3,538人/km²、「10人以上」は中央値が5,894人/km²であった(図表6-5-1)。

以上より、リハビリテーション職の従事者(常勤換算)が多くなるほど、黒字のステーションの割合が大きくなる一方で、緊急時訪問看護加算などの各加算の届出をしているステーションの割合が小さくなっている。これは看護職の従事者の場合とは逆である。またリハビリテーション従事者が多くなるほど、営利法人のステーションの割合が大きくなる傾向がみられた。さらに、看護職の従事者数では差がなかったが、リハビリテーション職の従事者が多くなるほど、人口密度も高くなる傾向がみられた。

4) 採用者・退職者

- 保健師・看護師・准看護師の採用者・退職者の数をみると、年間の合計採用者数は 5,455 人であるのに対し、合計退職者数は 4,108 人であった (図表 4-20)。
- 従事者数の増減別に、ステーションの割合をみると、従事者数が「変化なし」のステーションは 55.5%であり、「増えた」ステーションは 28.3%、「減った」ステーションは 16.2%であった(図表 4-21-3)。

ステーションに勤務する平成 23 年度の保健師・看護師・准看護師(常勤+非常勤)は 30,623 人である。そのうちの合計常勤従事者数 15,947 人で、その年の退職者数 2,521 人を 割り離職率を算出したところ、15.8%であった。この数字は、1 年間で約 6 人に 1 人の訪問 看護師が離職することを意味している。(平成 24 年での病院の常勤看護師の離職率 10.9%)

5) 営業日

- 月の営業日数別にステーションをみると、「毎日営業している(30 日)」ステーションは14.1%である一方、「平日のみ(20 日以下)」営業しているステーションは33.1%であった(図表3-14)。*日数には祝祭日も含む
- 「平日」「土曜日」「日曜日」について、それぞれ営業しているか調査したところ、「平日のみ」のステーションが 44.1%、「平日+土」が 44.2%、「平日+土日」が 11.5% であった (図表 4-22)。
- 営業日別でステーションをみると、月曜日~日曜日に営業している「月~日」のステーションは、9.5%であった。、一方、月曜日~金曜日に営業している「月~金」のステーションは32.1%であった(図表5-2-1)。

以上より、営業日に関して、3つの調査結果を照らし合わせると、毎日(平日+土日)営業しているステーションが約1割程度存在することがわかった。また、3つの調査全てにおいて、平日+土曜日に営業をしているステーションの割合は、最も大きかった。

6) 集合住宅の利用者

- 1 つの集合住宅に利用者 10 名以上の訪問看護を「実施している」と回答したステーションは全体の 7.4%であった。。なお、本事業における「集合住宅」とは、マンション、戸建て、賃貸住宅、サービス付き高齢者住宅、有料老人ホームなどであり、グループホームや特別老人ホームなどは含まれない。(図表 5-3-1)。
- 集合住宅への訪問看護を実施しているステーションにおいて、全利用者のうち、集合住宅の利用者が占める割合が半分以上であるステーションは、40.8%であった(図表 5-3-2)。

以上より、全ステーションの約3%は、利用者の半分以上が集合住宅の利用者であり、集合住宅を中心にサービス提供を行っているのではないかと考えられた。

7) 疾患別の利用者

- がんターミナルの利用者は、全利用者の 3.4%であった (図表 5-8-1)。
- がんターミナルの利用者がいるステーションの中で、がんターミナルの利用者数別にステーションの割合をみると、月に「1~5 人」のステーションが 81.3%であり、月に「6~10 人」のステーションは 14.6%、月に「11 人以上」のステーションは 3.1%であった(図表 5-9-2)。

- 難病の利用者は、全利用者の 8.8%であった (図表 5-10-1)。
- 難病の利用者がいるステーションの中で、難病の利用者数別に、ステーションの割合をみると、月に「1~6人」のステーションが89.0%、月に「7人以上」のステーションは11.0%であった(図表5-11-2)。
- 小児の利用者は、全利用者の 1.6%であった(図表 5-12)。
- 小児の利用者がいるステーションの中で、小児の利用者数別にステーションの割合をみると、月に「1~5人」のステーションは84.3%、月に「6~10人」のステーションは10.6%、「11人以上」は5.1%であった(図表5-13-2)。
- 精神疾患の利用者は、全利用者の 6.6%であった (図表 5-14-1)。
- 精神疾患の利用者がいるステーションの中で、精神疾患の利用者数別にステーションの割合をみると、月に「1~5人」のステーションは70.2%、月に「6~10人」のステーションは12.7%、月に「11人以上」のステーションは17.1%であった(図表5-15-2)。

以上より、一部のステーションでは、がんターミナル・難病・小児・精神疾患の利用者 が多数いることが示された。

8) 看取り

- 訪問看護を利用していて亡くなった者のうち、在宅死した利用者は 56.3%であった (図表 5-16-1)。
- 在宅死した利用者のうち、ターミナルケア加算 / 療養費の加算が算定されなかった利用者は、23.7%であった。一方、在宅以外で亡くなった利用者のうち、加算がされなかった利用者は89.8%であった(図表5-16-2)。

以上より、日本全体での在宅死亡率が 12.8%であるのに対し、訪問看護を利用して亡くなった者での在宅死亡率は 50%を超えていることを考えると、訪問看護が在宅死の実現に寄与していると考えられた。また、在宅で看取ったにもかかわらず、ターミナルケア加算/療養費が算定されなかった利用者は約2割存在することが明らかにされた。

2. ステーションの類型化に関する結果のまとめ

以下では、クラスター分析によるステーションの類型化の結果について示す。

1) 看護職多数型

- 看護職多数型のステーションが全体に占める割合は 10.9%であった。
- 看護職の従事者数(常勤換算)は平均8.8人であった。
- 看護職の従事者数(常勤)は平均4.9人であった。
- 年間の合計在宅看取り数が最も多く、平均19.6人であった。
- 難病の利用者は平均 5.8 人、精神疾患の利用者は平均 11.1 人であった。
- 各加算の届出をしているステーションの割合は、他グループと比べ最も大きかった。

2) リハ職多数型

- リハ職多数型のステーションが全体に占める割合は 4.1%であった。
- リハビリテーション職の従事者数(常勤換算)が平均8.3人であり、全従事者数に占めるリハビリテーション職の従事者の割合の平均値は83%であった。
- リハ職多数型に占める営利法人の割合は64%であった。
- 難病の利用者は平均 21.1 人であった。
- 特別管理体制の届出をしているステーションの割合は 77%、他の加算の届出をしているステーションの割合は 70%未満であり、他と比較して届出をしている割合が小さかった。
- 年間の合計看取り数は、平均13.1人であった。

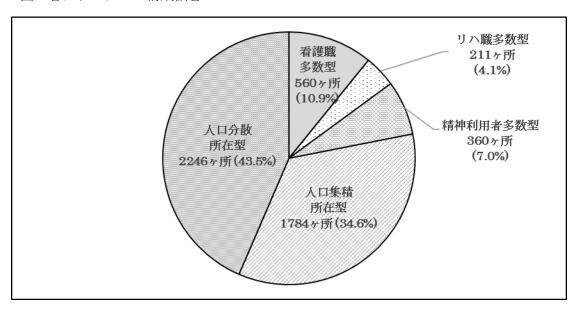
3) 精神利用者多数型

- 精神利用者多数型のステーションが全体に占める割合は 7.0%であった。
- 精神疾患の利用者数の平均値は 50.7 人であり、看護職多数型の約 5 倍であった。
- 各加算の届出をしているステーションの割合は 70%未満であった。
- 年間の合計看取り数は、平均5.4人であった。

4) 人口集積所在型/人口分散所在型

- 人口集積/人口分散所在型のステーションは、看護職の従事者数、リハビリテーション職の従事者数に大きな違いはなく、看護職の従事者数の平均値は約4人であった。
- 人口集積所在型の利用者数は平均 73.0 人/月であるのに対し、人口分散所在型の利用者数は平均 38.4 人/月であった。
- 人口集積所在型の従事者 1 人あたりの利用者数は平均 15.4 人/月であるのに対し、人口分散所在型の利用者数は平均 8.3 人/月であった。
- 人口密度は人口集積所在型が 1,992 人/km² であるのに対し、人口分散所在型は 808 人/km² であった。

図:各クラスターの構成割合



クラスター分析により、看護職多数型、リハ職多数型および精神利用者多数型といった 特徴的なステーションを抽出することが出来た。看護職多数型は、大規模なステーション の集まりであり、地域の拠点となる役割を担っている可能性が考えられる。一方で、リハ 職多数型及び精神利用者多数型は、それぞれ特定の疾患を中心にサービス提供している可 能性が考えられる。

また、約8割を占める人口集積所在型および人口分散所在型は、看護職の従事者数やリハ職の従事者数がほとんど変わらないにもかかわらず、従事者1人あたりの利用者数は、人口集積所在型のほうが約2倍多かった。これは、人口集積所在型のほうが人口分散所在型よりステーションの所在地の人口密度が高いことが理由の1つと考えられる。

なお、クラスター分析では抽出されなかったが、単純集計の結果で示されたように、小児・在宅ターミナルケア・集合住宅中心のステーションが一定数存在することに留意する必要がある。

第9章 今後の課題

1. 今後の課題

今回の調査研究で日本のステーションの現状が詳細に把握でき、大まかな類型化 (タイプ別) ができた。このことを踏まえたステーションの質の確保と安全なサービス提供について今後の課題は以下のとおりである。

1) 類型化 (タイプ別) をさらに精査すること

大まかに5つのタイプに分類化することができた。

- ① 看護職多数型(10.9%)
- ② リハ職多数型(4.1%)
- ③ 精神利用者多数型 (7.0%)
- ④ 人口集積所在型 (34.5%)
- ⑤ 人口分散所在型(43.5%)

今回出された類型の特徴をより明確にする必要がある。特に、④人口集積所在型(34.5%)と⑤人口分散所在型(43.5%)のステーションは全ステーションの約8割を占めており、今回の結果からは、人口密度以外にはさしたる特徴がみられなかった。しかし、割合から見ても、これらのステーションが我が国の訪問看護事業を支えていると言っても過言ではなく、これらのステーションの方向性を指し示すことは、超高齢化社会を前に訪問看護サービスを支える上で大変重要なことである。

また、小児や終末期(ターミナルケア)の利用者が多数いるステーション、あるいは一 定数ある集合住宅を中心に訪問しているステーションも視野に入れた類型化についても精 査・検討する必要がある。

これらのステーションの質の確保を図るためにも特徴や課題をより明確にしていくことが必要である。

2) 質の確保と安全なサービス提供のための指標の明確化

類型化したタイプ別に、それぞれに必要な指標を明らかにしていく必要がある。質の確保と安全なサービス提供のために、どのタイプでも共通して必要な指標とタイプ別に必要な指標とを検討し明確化していくことが求められている。

3) 「ストラクチャー (structure)」,「プロセス (process)」,「アウトカム (outcome)」を 用いた質の評価

今後、諸外国における評価と同様に、我が国においても訪問看護の質の評価として「アウトカム (outcome)」が重視されてくると考えられる。そのため、本事業で類型化するために使用した「ストラクチャー (structure)」や、「プロセス (process)」のみならず、利用者の状態の変化や利用者満足度などの「アウトカム (outcome)」からも、訪問看護サービスの質の確保に関する指標を検討することは重要である。よって、諸外国の背景や制度の仕組みの違いを考慮した上で、諸外国の取り組みを参考にしつつ、優れた評価システムの構築に取り組むことが必要である。

4) 多職種連携・協働を考慮した質の確保の視点が重要

厚生労働省では、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、医療ニーズがあり重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築の実現を目指している。

医療ニーズのある在宅療養者を点ではなく面で支えるためには多職種連携・協働は不可欠である。「地域包括ケアシステム」の構築という課題の中で、中心的役割を期待されるステーションとして、質の確保の視点・指標として『多職種連携・協働』も重要なことである。

第 10 章 (追章) 訪問看護の質評価・質管理に関する 海外の取り組み事例

1 背景と目的

日本は 2004 年に高齢化率 20%で世界 1 位となり、2050 年には 40%と更に急速に高齢化が加速することが推計されている ¹⁾。これに伴い、有疾患率・死亡数ともに増加する傾向は不可避となるが、その受け皿として期待される在宅医療は、他の先進国と比べて普及が遅れていることが指摘されている ^{2,3)}。このような中、日本政府はここ10 年、介護保険制度の導入に始まり医療法改正やがん対策基本法等における在宅医療の推進の明文化など、国を挙げてその推進策を打ち出してきたが、これまでは、まだ歴史が浅く未発達であった在宅医療や訪問看護の「量」的な発展に重点が置かれてきた。

欧米を主とした先進国では、2000年代に入り、医療における質の評価・管理が重視されるようになり、米国、英国、カナダ、オーストラリアでは、病院と在宅を含む医療機関全般において、質の高い医療提供への経済的インセンティブを付与する患者ごとの診断名や ADL を考慮した包括払い方式である P4P(pay for performance)の導入が進められてきた 4 。さらに米国では、訪問看護に関してもそれまでの患者単位での出来高払いから、ケアの質を考慮した報酬体系へ転換がなされてきた。ケアの質評価は、「構造(structure)」、「プロセス(process)」、「アウトカム(outcome)」の 3 要素の視点から捉えることの重要性が指摘されている 5 。アメリカでは、1999年より、メディケア、メディケイドを適用する在宅ケア機関にアウトカムを測定するツールである OASIS(The Outcome and Assessment Information Set)を用いたアウトカム評価が義務付けられており 6 、アメリカの質評価の焦点は、すでに構造・プロセス評価からアウトカム評価に移行していると言える。

日本においても、今後は、訪問看護や在宅医療への質確保・質評価の必要性がより一層注目されるのは必至である。国内の質確保の取り組みとしては、病院において、2003年より患者単位の診断群分類包括評価(Diagnosis Procedure Combination: DPC)の導入が進められるとともに、病院単位での医療機能や体制に応じた加算等の評価体系が新たに盛り込まれるようになっている。一方、訪問看護においては、在宅サービスのアウトカム指標の開発 7.8)やアウトカム評価に基づく質改善の研究 9·11)が試みられているものの、現行では、訪問看護師の提供するケア内容の差異や濃淡、利用者の状況等、ケア提供側の資質とは無関係に患者単位かつ訪問時間や回数単位の出来高払いの報酬体系となっており、患者個々に提供されているケアの内容やその困難度などケアの質を考慮した報酬体系の確立は、今後に預けられている。

そこで、本章では、今後の訪問看護サービスの質確保・質評価のあり方を検討するために、諸外国の在宅ケアの質指標や評価に関する取りくみについて、文献検討やインターネット検索等を通して情報収集を行い、質を評価する視点について概観することを目的とし

2 方法

在宅ケアの質指標に関する文献検討及び関連する公的機関のホームページや報告書をも とに、質を評価する視点について整理した。

3 結果

1). アメリカの在宅ケア・訪問看護の質評価の取り組み

アメリカでは、訪問看護師、介護職、リハビリスタッフ等による在宅での医療介護サービスは一つの機関から提供されることがほとんであり、この機関を在宅ケア機関 (HHA:Home Health Agency) と呼んでいる。

アメリカでは、2000年より、高齢者への公的保険であるメディケアおよび低所得者への公的保険であるメディケイドを適用する在宅ケア機関(HHA)に対して、アウトカムを測定するツールである OASIS (The Outcome and Assessment Information Set) を用いたアウトカム評価を義務付けている 6 。

この OASIS は、在宅サービスの質確保を目的とした患者のアウトカムを測定するアセスメントツールであり、患者の基本属性、生活環境、介護状況、健康状態、身体機能、およびサービス利用状況について情報を収集し登録する様式のことを指す。在宅ケア機関は、この情報を政府に提出することにより、保険請求が可能となり、そのうえで政府からの報酬が支払われる(償還される)こととなる。また、保険請求できる期間は60日に区切られており、訪問看護やリハビリ等のサービスは原則60日以内に終了させるというケア提供に関する期間目標を定めて実施されている。もちろん60日でサービス提供の終了が困難な患者に対しては、60日ごとに再申請してサービスを継続することが可能である12)。

この OASIS を用いる公的保険(メディケアとメディケイド)を使ってサービス提供する訪問看護については、報酬額は、日本の訪問看護のように時間や回数単位で決められるのではなく、HHRG(Home Health Resource Groups)という患者の状態やケアレベルを考慮した訪問看護の困難度や負荷レベルを考慮して決定される。

HHRG は、 $2000\sim2007$ 年には、HHRG-80 と呼ばれ、ケアの困難度が 80 分類され、 ①Clinical (臨床的重症度:4 段階)、②Functional (機能的障害度:5 段階)、③Service (在宅ケア開始前に受けた医療サービス:4 段階)の $4\times5\times4=80$ 分類がなされ、60 日間の包括報酬として報酬額が決定されていた。2008 以降は、この 80 分類の見直しが行われ、①Clinical (臨床的重症度:3 段階)、②Functional (機能的障害度:3 段階)、③Service Utilization (在宅サービス利用状況)は 60 日期間で区切られるサー

ビス期間の何クール目か、及びその期間に提供されるリハビリサービスの提供回数等 を考慮

してレベル分けされた 17 分類を組み合わせた計 153 分類に分けて包括報酬額が決められている $^{12,13)}$ (図 1^{12})。

以上のように、アメリカでは、訪問看護の報酬額は、患者のケアの質すなわちケアの困難度や負担を考慮したアウトカム評価に基づいて決定されていることが概観できた。

図1:OASIS の情報をもとにした臨床的重症度、機能的障害度、およびサービス利用 状況の3側面から決定される患者分類

Clinical Add the scores from each of these factors: Clinical score Primary home care diagnosis - C1 (Low) C2 (Mod.) Stasis ulcerstatus Vision limitation Surgical wound status - C3 (High) Multiple pressure ulcer Functional score Functional → F1 (Low) Add the scores from each of these factors: Home health - F3 (High) (153 groups) Service utilization Based on the number of therapy visits **18-19** 20+ - 20+ Source: CMS 2007.

tion from OASIS determines

2) カナダ (オンタリオ州) の在宅ケアの質評価の取り組み

カナダの一部の州では、在宅ケア利用者のアセスメントツールとして、Resident Assessment Instrument for Home Care (RAI-HC)が使用されている。主に看護師が評価し、6 か月毎または重度な状態変化ごとに記入し、データは、ローカルデータベースに登録されるしくみになっている 14 。RAI-HC は、ケア計画立案のために開発されたが、アセスメント項目は、22 の質指標として利用することもできる。22 指標のうち、16 指標 (prevalence) は 1 時点の質を、6 指標(incidence)は、2 時点の利用者の変化をみる指標

である。このうち、19 の指標は、利用者のレベルをリスク調整して比較しないといけない。 例えば、体重減少ならば、ADL 障害とがんの有無を調整する ¹⁴⁾。 ただし、リスク調整は 必ずしも十分ではなく、質だけでない他の要因が影響している可能性も指摘されている ¹⁴⁾¹⁵⁾。 なお、HC-QI の日本語版も開発されている。

カナダのオンタリオ州では、質指標の結果を Health Quality Ontario という機関が公表している ¹⁶⁾。オンタリオ州での在宅ケアサービスは、Community care access centre (CCAC)が、ケアマネジメントの役割を担っている。まず、病院などから利用者を紹介されると、CCAC は、利用者をアセスメントし、看護やリハビリなどの専門職サービスや介護などのパーソナルサポートを組み合わせてサービス計画をたてる。実際のサービスは、CCAC と契約を結んだ外部のサービス提供機関が行う。長期型のケアが必要な利用者のアセスメントには、RAI—HC を用いている ¹⁷⁾。Health Quality Ontario では、RAI-HC だけでなく、他の複数のデータベースも使用して、県単位または CCAC 単位で 11 の質指標の結果を公表している ¹⁸⁾(表 1)。オンタリオの在宅ケアの利用者は、60 日以上のケアが必要な長期型と外科からの回復など短期間型が約半数ずついるが、この質指標は長期型の利用者もしくは長期型と短期型を併用している利用者を対象としている ¹⁸⁾。

表1. 在宅ケア質指標

特性	テーマ:指標
アクセス	退院後の待ち時間:退院後初回訪問までの日数
アクセス	地域の待ち時間:地域から紹介され初回訪問までの日数
効果—健康保持	尿失禁:新たに尿失禁が診断されたり改善していない利用者の%
効果—健康保持	コミュニケーション: コミュニケーションの障害のある利用者の%
効果——入院予防	再入院:在宅ケア紹介後30日以内に再入院した利用者の%
安全一損傷予防	転倒:最近90日間に転倒した利用者の%
安全一損傷予防	褥瘡:新たに褥瘡発症した利用者の%
利用者中心―利用者の体験	利用者満足:総体的に満足している利用者の% (利用者満足度調査)
効率一緊急部門受診予防	緊急部門受診:急性期病院退院後30日以内の計画外の緊急受診
効率一場所とサービスの正しさ	療養場所:在宅療養可能な人が long-term-care home にいる%
公衆衛生—予防手段	ワクチン接種:過去2年間にインフルエンザワクチン接種していない利用者の%

3) オランダの在宅ケアの質評価の取り組み

2007 年に、オランダでは、long term care の質の枠組みが導入された(Quality framework responsible care)。Long term care には、ナーシングホームなども含まれるが、本稿では在宅ケアに関してのみ述べる。

全ての在宅ケア組織は、この枠組みに含まれる質指標を報告し、ベンチマークの情報を受け取る ¹⁹⁾。質指標の結果は、ケアの質の監視及び質改善の取り組みの推進などを目的に利用可能である。

この枠組みで用いられる質指標は、RAI-HCをもとにしているが、多くの項目を単純化して用いている。本来は、継続的にデータ収集しケアプラン改善に役立てるが、オランダでは、ケア内容を測定するために1年に1回データ収集している 20 。機関間の比較のためにデータは case mix(1 20 20 21 20 $^$

この枠組みは、利用者指標と、専門的指標とが含まれ、アウトカムを中心に構成されている ¹⁹⁾²¹⁾ (表 2)。

- ・利用者指標:全ての組織は、Consumer Quality Index(CQ-index)という利用者の自己評価式質問紙を用いて、2年ごとに独立機関によって評価をうける義務がある。利用者からサンプルを抽出して自身の体験を評価してもらう。利用者のスコアの平均値を計算する。スコアは、年齢、性別、教育レベル、健康状態により調整する。対象は 18歳以上、介護と看護(またはどちらか)を6か月以上受けている人(家事や Activating coaching のみを受けている人は除く)
- ・専門職指標:全ての組織は、自己評価し毎年報告する義務がある。専門職指標は、利用者レベルのケア項目と機関レベルのケア項目に分かれる。利用者レベルのケア項目は、褥瘡など7指標について、それらの症状のある利用者の割合を示す。調査対象は、利用者の全体数によってランダムサンプリングされる。サンプリングされる対象は、以下のような利用者は除かれる(除外:30日以内の利用、18歳未満、家事や coaching のケアのみをうけている人、特別な利用者群、調査の非承諾者)。

表 2 . 質の枠組み (Quality framework Responsible Care) $^{20)21)}$

テーマごとに、3つの評価方法を用いている。

Responsible care Ø	利用者指標	専門職指標	
テーマ	(CQ-index)	利用者レベルのケア項目	機関レベルのケア項目
1.ケア/生活の計画	体験と評価:4項目		
	参加と相談:7項目		
2.コミュニケーショ	対応:4項目		
ンと情報	情報:6項目		
	コミュニケーション:4項目		
3.身体的 well-being	身体的ケア:2項目		
4.ケア関連の安全性	専門性と安全性:12項目	褥瘡	抑制予防のための方針
		栄養調査―体重減少	がある
		転倒	
		失禁有症率	
		失禁の診断	
		尿バルンカテーテル利用	
		者	
5.家庭や生活状況	プライバシー1 項目		
6.社会参加	参加の方法:3項目		
	自律性:6項目		
7.精神的 well-being	精神的 well-being: 5 項目	過去3日間うつ有症者	
8.住環境の安全性	安全:4項目		スタッフが移動リフト
	スタッフの信頼:6項目		の訓練をうけている
9.スタッフの質と量	有用性:6項目		危険を伴う治療を行う
			スタッフの能力が実地
			試験されている
10.ケアの包括性	ケアの包括性:1項目		

4) ヨーロッパの諸外国の long-term care の評価指標

ANCIEN (Assessing Needs of Care in European Nations) project の1つとして、ヨーロッパ諸国の long—term care の質指標に関する報告書がある ²²⁾。これは、国レベルで使われている、もしくは、地域レベルで使用が推奨されている質指標を分類・整理したものである。質指標は、組織別(在宅ケア、施設ケア、インフォーマルな在宅ケア)、構造別(input、process、outcome)に分類されている。本稿では、在宅ケアの指標を構造別(input process outcome)に示す。

表 3. 在宅ケアの指標

	Input	process	outcome
Estonia		サービス提供者の安全要件	
France	サービス提供者の選定(資	一般教育 (プライバシーの尊重など) /質の高い受付の	
	格など)	しくみ (書面や緊急時の対応など) /調整 (権利擁護な	
		ど) /透明性 (コストなど) /活動方法 (休日のサービ	
		ス調整など)/評価(定期的評価など)	
Germany	営業所/人事(資格など)	記録とケアプロセス (状態に関する情報収集など) /満	満足度(希望
	/有資格者の看護師による	足度万 (ケアの同意など) /ケアの状況/プロセスとア	通りのケアな
	ケア/質管理システム(訓	ウトカムの質 (褥瘡予防など) /情報 (ミーティングな	ど)
	練など)	ど)/基本的ケア理論(ケアの目的など)/	
		看護師の責務 (ケア計画など) /プロセスの組織化 (資	
		格と一致した業務など)/質管理システム(衛生の標準	
		化など) /記録システム (標準化など)	
Hungary	スタッフの資格と規模		
Italy	専門職の参加	1 利用者あたりの平均訪問回数/1 利用者あたりの平均	
		訪問時間/訪問の平均時間/職種別の 1 利用者あたりの	
		平均訪問時間/職種別の1利用者あたりの訪問回数/ケ	
		アの根拠/包括的アセスメント	
Latvia	資格/有資格者の増加/利	Social care のニーズの判定/social care の評価/利用者	
	用者と気の合う専門職	の生活の尊重/social care の効果の説明/他機関との協	
		働/social care 提供の決定への責任	
Spain		利用者に対するスタッフの割合	
Sweden	看護師教育(教育レベルな	スタッフの継続/スタッフの態度/ケアプランの参加/	在宅ケアの判
	ど)	14日/看取りへの会話/痛みスケール/孤独でない看取	断/食事の判
		り/死後の家族との会話/内服の評価(12か月ごとの評	断/社会活動
		価など)	の判断/情報

			の判断/転倒
			/再入院/脳
			卒中後の状態
			(機能など)
			/病院死の割
			合/薬の服用
UK	保証/資格/人選	自己決定/マネジメント/ニーズアセスメント/信頼/	不満/満足/
		契約/訓練/金銭的手続き/金銭的保護/情報/服薬/	訪問時間の適
		会議/組織の方針/プライバシー/質評価/記録の保持	切さ/自立度
		/業務の要件/責任あるサービス/リスクアセスメント	の改善
		/安全/自宅の安全/利用者のプラン/スタッフのスー	
		パーバイズ/アセスメントの時間/ケアの移行の遅れ/	
		アセスメントからケア提供までの時間	

※オランダについては前述しているため除いた。

※筆者訳。一部は指標の意味をまとめて記述しているため指標の数とは合致していない

5) 日本の状況

日本の訪問看護の質評価としては、以下の方法がある。

- 介護保険制度の事業者指定をうけることによる指導監査
- ・福祉サービス第三者評価事業(任意)
- ・介護サービス情報公表制度(義務)
- ・ISO9001 の取得

また、ステーションの自己評価のために、訪問看護事業協会と訪問看護財団よりそれぞれ 100 項目からなる自己評価表が開発されている。

今後は、さらに日本の医療介護における質評価の取り組みについて知見を深めていくことが必要である。

4 まとめ

結果で示したことから、日本の質評価の内容と諸外国の内容を比較すると以下の点が課題として挙げられる。

・ストラクチャー・プロセス・アウトカムの評価内容の違い

アメリカ、カナダ (オンタリオ州)、およびオランダでは、上述したようにアウトカム評価が中心であるが、日本やヨーロッパの諸外国ではストラクチャーやプロセスの評価内容が多い。これは、利用者の個人単位でのデータが公的に集約されているかなどデータベースの違いがあると考えられる。伊藤ら ²³⁾は、ケアの質評価の課題として、多面的評価の必要性、評価後の活動の支援までを視野に入れること、既存データの活用をあげている。日本で利用可能なデータを用いてストラクチャー・プロセス・アウトカムのど

のような視点を包括的に評価していくかについて検討する必要があると考える。

・在宅ケアの評価対象の違い

カナダ (オンタリオ州) などは単体のサービスではなく複数の職種の包括的なサービス提供の結果として質の評価がなされている。しかし、日本では、訪問看護・訪問介護など個別の機関でのサービス提供がなされているため、評価対象を考慮したうえでの質評価の視点を検討していく必要がある。

以上、本章では、諸外国と日本の質指標や評価に関する取りくみ事例を概観し、比較検討した。今後は、背景や制度のしくみも含めて検討していきたいと考える。

引用文献

- 1) OECD Factbook. Economic, Environmental and Social Statistics. (http://lysander.sourceoecd.org/vl=2703331/cl=19/nw=1/rpsv/factbook2009/01/02/0 1/index.htm (Tables: Population aged 65 and over) 2014.1.5
- 2) Fukui S, Fukui N, Kawagoe H. Predictors of place of death for Japanese patients with advanced-stage malignant disease in home care settings: a nationwide survey. Cancer 2004; 10:421-9.
- 3) Fukui, S., Fujita, J., Tsujimura, M, et al. Late referrals to home palliative care service affecting death at home in advanced cancer patients in Japan: A nationwide survey. Annals of Oncology 2011; 22(9): 2113-20.
- 4) Elliott, F., Karen, D. Audio Interview: Pay for Performance Recommendations of the Institute of Medicine. New England Journal of Medicine 2006; 355: e14.
- 5) Donabedian A. The quality of care: How can it be assessed ? JAMA 1988; 260(12):1743-8.
- 6) Robert J. Rosati. The history of quality measurement in home health care. Clinical Geriatrics Medicare 2009; 25:121-34.
- 7) 島内節・友安直子・内田陽子. 在宅ケア アウトカム評価と質改善の方法. 東京: 医学書院, 2002.
- 8) 荒井由美子・熊本圭吾・杉浦ミドリ・鷲尾昌一・三浦宏子・工藤啓. 在宅ケアの質評価法 (Home Care Quality Assessment Index: HCQAI) の開発. 日本老年医学会誌 2005;42:432-43.
- 9) 内田陽子・島内節 (2001). 在宅ケア利用者のアウトカムと費用対効果の良否に影響する利用者条件. 日本看護管理学会誌,5(1),5-14.
- 10) 内田陽子(2003). 在宅ケア機関別にみた顧客のサービス利用と費用・ケア実施・ア

- 11) 内田陽子 (2006). 在宅ケアの質・経済的評価とケア法の開発. 北関東医学会誌,56,155-157.
- 12) Home healthcare services payment system. MedPac.

 http://medpac.gov/documents/MedPAC Payment Basics 07 HHA.pdf
- 13) Talaga SR. Medicare Home Health Benefit Primer: Benefit Basics and Issues. (March 14, 2013) https://www.fas.org/sgp/crs/misc/R42998.pdf
- 14) Mofina AM, Guthrie DM. A comparison of home care quality indicator rates in two Canadian provinces. BMC Health Serv Res 2014;14(37) doi: 10.1186/1472-6963-14-37
- 15) Dalby DM, Hirdes JP, Fries BE. Risk adjustment methods for Home Care Quality Indicators (HCQls) based on the minimum data set for home care. BMC Health Serv Res. 2005;5(7) doi: 10.1186/1472-6963-5-7
- 16) Health Council of Canada. http://innnovation.healthcouncilcanada.ca
- 17) 2010 Annual report Chapter Section 3.04 Ministry of Health and Long-Term Care Home Care Services. Office of the Auditor General of Ontario 2010: http://www.auditor.on.ca/en/reports_2010_en.htm
- 18) Health Quality Ontario. http://www.hgontario.ca/
- 19) Winters-Van Der Meer S, Kool RB, Klazinga NS, et al. Are the Dutch long-term care organizations getting better? A trend study of quality indicators between 2007 and 2009 and the patterns of regional influences on performance. Int J Qual Health Care 2013 Oct;25(5):505-514.
- 20) Frijters HM. Qualiaty of care assurance in long-term care in the Netherlands. Eurohealth2010. 16(2):11-13.
- 21) Van Veen J. Quality Framework Responsible Care. Nursing, Care and Home Care.
- 22) Dandi Roberto, Casanova Georgia. Quality Assurance Indicators of Long-term Care in European Countries. ENEPRI Research Report No.110 2012 April.
- 23) 伊藤美智予,近藤克則.ケアの質評価の到達点と課題—特別養護老人ホームにおける 評

価を中心に―. 社会保障研究 2012;48(2):120-132

(文責 福井小紀子、藤田淳子)

参考資料

資料 1. 平成 23 年度 介護サービス施設・事業所調査 調査票

統計法に基づく一般	分護サービス施設・事業 方間看護ステーシ (平成23年10月1日調査	ョン票	4 厚生労働省					
* 阿且甘力	れている項目に変更または誤りがあった場合は、赤字で訂正をしてく	ださい。						
(1)法人名 (運営法人名を記入してください。)	70.00 (1120)							
(2)ステーション名	<u> </u>) - ()						
(3)ステーションの所在地		, , ,	Abyl by grad or many and he had					
(4) 事業所番号	・9月30日現在、貴事業所において指定を受けている下記の事業について、印字内容を確認し、活動状況の該当する番号を○で囲んでください。 事業所番号 ・印字されていない事業があった場合は、該当するサービス欄に事業所番号、ステーション名等を記入してください。 ・休止届や廃止届を提出している場合は「休止中」「廃止」に○をつけてください。以降の設問には記入不要です。							
サービスの種類	事業所番号	ステーション名	活動状況					
041 介護予防訪問看護			1 2 3 活動中 休止中 廃止					
042 訪 問 看 護			1 2 3 活動中 休止中 廃止					
(5) 開 設 主 体	05 医療法人 06 医師会 07 看護協会	都道府県 09 社会福祉協議会 市区町村 10 社会福祉法人(社会福祉協議会) 広城連合・一部事務組合 11 農業協同組合及び連合会 日本赤十字社・社会保険関係団体 12 消費生活協同組合及び連合会 医療法人 13 営利法人(会社) 医師会 14 特定非営利活動法人(NPO) 看護協会 15 01~14以外 社団・財団法人(06、07以外の公益・ 15						
	介護保険法 ※該当する番号をそれぞれにつき	<u>∶1つ</u> ○で囲んでください。						
	緊急時訪問看護加算の届出	1 あり	2 なし					
	特別管理体制の届出	1 by	2 なし					
	ターミナルケア体制の届出	1 あり ニ	2 なし					
(6)加算等の届出の状況	サービス提供体制強化加算の届出	1 あり	2 なし					
	健康保険法等※該当する番号をそれぞれにつき	<u>∶1つ</u> ○で囲んでください。						
1 24時間対応体制加算の届出あり 2 24時間連絡体制加算の届出あり 3 1, 2いずに								
	1または2の場合							
	1 重症者管理加算の届出	はあり 2 重症者管理加	算の届出なし					
出張所等(サテライト (7) 事業所)の状況	サテライト事業所数	美所						
TAINI STATE	9月中のサテライト事業所 の利用実人員数	9月中のサテライト事業所 からの訪問回数の合計	かページに へづきます					

		介護と介 ※利用: ※訪問! ※訪問!	とは、利用者がいなくても事業所 護予防を一体的に行っている場。 実人員数欄には、介護保険法に 回数の合計欄には、支給限度額 回数の合計の(再掲)については た回数を内数として再計上して	合は、同一の営 よる(介護予防 を超えた訪問 、、看護職員を	営業日数を記入 う訪問看護を1 可数及び健康の 伴わずにPT(理	してください。 回でも利用し 保険法等併給 理学療法士)、	た者について計 による訪問回数 OT(作業療法:	上してください。 も含めて計上してく も)、ST(言語聴覚=	ださい。 と)の何れかの?	みで	
		П	9月中の営業日数	-	日						
		か 護 予	9月中の利用者	1 あり	2	なし					
(-)		防		<u>+</u>		3	平土4 50		27 planeta 340 ala		
(8)		訪	利用実人員数	(1)	要支援		要支援2		認定申請中		
9		問看	訪問回数の合言		├	人 回					
月		護	うち PT、OT、STのみに								
中	A site on the Nu	H	の合計(回)(再掲)	· ;		Е		P	巴		
0	介護保険法	訪	9月中の営業日数		日	_					
サ		問看	9月中の利用者	1 bb	2	なし					
'		護			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護認定申請中	
ビ		介護	利用実人員数	(人)	人	人	、人	人	人	人	
ス		給付	訪問回数の合言	十 (回)	回	□		回	回	回	
0		<u> </u>	うち PT、OT、STのみに。 の合計(回) (再掲)	よる訪問回数	回				回	回	
提		上記の	介護保険法利用者のうち、	月の途中で	急性増悪等	こより健康化	保険法等に利	らった者を計上し	てください。		
供		併	給者の利用実人員数	人		併給者への	の訪問回数の	合計	回		
状			介護保険法による(介護予防)訪問看護を1回も利用せず健康保険法等のみによる訪問看護を利用した者について計上してください。 健康保険法等とは、後期高齢者医療制度、健康保険、国民健康保険、生活保護、労災保険等の医療保険及び公費負担医療をいいます。								
況	健康保険法等		用実人員数	人	訪問回数の合計						
	4		法及び健康保険法等いずれの		用していない者"	で、9月中のす	トベての訪問看	護を全額自費により	受けた者及び		
	その他		業による者について計上してくた			⇒⊬∃∃⊑ <u>⊤</u> ₩ <i>₄</i> α	o ∧ ⇒l.				
		和扩	用実人員数	人		訪問回数の)合計				
(9)	介護保険法					介	護予防訪問	看護	訪問看護(介護給付)	
		緊急時	お問看護加算に同意					人		人	
9	の利用者		急時訪問看護を受り					人		人	
月		緊	急時訪問看護による	5 訪問回	数の合計			回	唐 唐 伊	険 法 等	
71		2/	4 時間対応体制加算	に同音な	1 アルスタ	女 1 吕 粉			健 尿 床	庚 伝 寺 人	
中	健康保険法	2	緊急時訪問看護を				•				
	等の利用者	緊急時訪問看護による訪問回数の合計									
の		24	4時間連絡体制加算	に同意を	している	実人 員 数				人	
利					介 護	保 隊	後 法	健康	保 険	法 等	
15					ターミュ	ナルケア加	算	訪問看護	ターミナルケ	ア療養費	
用	死亡による サービスの			加拿	算ありの利用者	数加算な	よしの利用者数	療養費ありの利	用者数 療着	養なしの利用者数	
		9 月 中	っに死亡した利用	者 数		人	人		人	人	
者		在	宅で死亡した利用	者 数		人	人		人	人	
		在	宅以外で死亡した利用	者数		人	人		人	人	

次ページにつづきます

(10)	(10) 従事者数 ※常勤兼務と非常勤に記入した場合は、換算数を記入してください。											
(10)	化争 有			助に記入した物		昇数を記入し	CCEEV.	学曲	学			
		常勤 専従	常勤 兼務	換算数	非常勤	換算数		常勤 専従	常勤 兼務	換算数	非常勤	換算数
	1保健師			.1			5 理学療法士					
	2 助 産 師			. !			6 作業療法士					
	3 看 護 師			. !			7 言語聴覚士					
	4 准看護師						8 その他の職員					
							1~7のうち サテライト 事業所の従事者					
	(注) 従事者数の常勤兼務、非常勤については、以下の計算式により換算数を計算し、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで計上してください。得られた結果が0.1に満たない場合は「0.1」と計上してください。 ※常勤兼務≧換算数、非常勤≧換算数となります。 常勤専従については、換算数の配入は不要です。 ※「介護予防訪問看護」と「訪問看護」を一体的に行っている場合は、兼務ではありません。 ※雇用形態にかかわらず、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務している場合は「常勤」、勤務していない場合は「非常勤」としてください。											
					従事者の	1週間の勤務	延時間数(残業は除ぐ	()				
		換算数 =		当該事業所に	おいて常勤の	の従事者が勤わ	務すべき <u>1週間の時間</u>	数(所定労	動時間)	 (換算数 <i>0</i>	の詳細は手引	き参照)
				(1週間の時間	<u>間数</u> が32時	持間を下回る場	場合は分母を32時間	間としてくだ	さい。)			
	(11) 管理者が主に 従事する職種											
	員(ケアマネジャー)の兼	介護支援	- 専門員と兼	務している場合	/ は、「 1	兼務あり」 の	●番号を○で囲み、	、その人数	を記入して	ください。		
	務状況		1	 接務あり		人	2 兼務	なし				
	(13) 居宅療養管理 指導の 指定事業者の 届出の 状況と利用者 数 「日 指定あり」の番号を○で囲み、 1 指定あり 「日 指定あり」の番号を○で囲み、 2 指定なし 「日 指定あり」の番号を○で囲み、 2 指定なし 「日 指定あり」の番号を○で囲み、 1 指定あり 「日 指定あり」の番号を○で囲み、 1 指定あり 「日 指定なし 「日 指定なり」の番号を○で囲み、 「日 指定あり」の番号を○で囲み、 「日 指定あり」の番号を○で囲み、 「日 指定あり」の番号を○で囲み、 「日 指定あり」の番号を○で囲み、 「日 指定なし 「日 指定なり」の番号を○で囲み、 「日 指定あり」の番号を○で囲み、 「日 指定あり」の番号を○で囲み、 「日 指定あり」の番号を○で囲み、 「日 指定なし 「日 相 によっし 「日 はよっし 「日 相 によっし 「日 はよっし 「日 はよっし											
*	調査票記入者名 ありますので、 業所の担当者の い。	事業所の代	表者の氏	名ではなく、実	際に調査	票を記入した	事 調査票 ささ 担当部	記入者名 3署と連絡 ※必須) 以外連絡先	・ (調査 ふりが 電話			-)
								FAX等				

ご協力ありがとうございました

資料 2. 平成 24 年度 介護サービス情報公表システム 調査票

事業所名: 事業所番号: (枝番)

基本情報:訪問看護(予防を含む)

(20XX年XX月XX日現在)

計画年度	年度	記入年月日	
記入者名		所属•職名	

1. 事業所を運営する法人等に関する事項

法人等位	の名称、主たる事務	所の所在地及び電話番号・ の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	その他の連絡先	
法人	法人等の名称	法人等の種類	01:社会福祉法人(社協以外) 02 03:医療法人 04:社団・財団 05 07:農協 08:生協 09:その他法。 10:地方公共団体(都道府県)11: 12:地方公共団体(広域連合・一部 99:その他	i:営利法人 06:NPO 人 地方公共団体(市町村)
		(その他の場合、その名称)		
		名称	(ふりがな)	
		2L40		
	、等の主たる	₸		
事務	努所の所在地			
		電話番号		
\ /+	(等の連絡先	FAX番号		
(公)	で、中の連絡工	ホームページ		[] 0. なし・1. あり
		(アドレス)		
法人等の	の代表者の	氏名		
氏名及7	び職名	職名		
法人等の	の設立年月日			

法	人等が当該都道府県内で実施で	する介護サービス			
	介護サービ	スの種類	か所数	主な事業所等の名称	所 在 地
<)	居宅サービス>				
	訪問介護	[] 0. なし・1. あり			
	訪問入浴介護	[] 0. なし・1. あり			
	訪問看護	[] 0.なし・1.あり			
	訪問リハビリテーション	[] 0. なし・1. あり			
	居宅療養管理指導	[] 0. なし・1. あり			
	通所介護	[] 0. なし・1. あり			
	通所リハビリテーション	[] 0. なし・1. あり			
	短期入所生活介護	[] 0. なし・1. あり			
	短期入所療養介護	[] 0. なし・1. あり			
	特定施設入居者生活介護	[] 0. なし・1. あり			
	福祉用具貸与	[] 0. なし・1. あり			
	特定福祉用具販売	[] 0. なし・1. あり			
< !	地域密着型サービス>				
	定期巡回·随時対応型 訪問介護看護	[] 0. なし・1. あり			
	夜間対応型訪問介護	[] 0. なし・1. あり			
	認知症対応型通所介護	[] 0. なし・1. あり			
	小規模多機能型 居宅介護	[] 0. なし・1. あり			
	認知症対応型共同 生活介護	[] 0. なし・1. あり			
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	[] 0. なし・1. あり			
	地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	[] 0. なし・1. あり			
	複合型サービス	[] 0. なし・1. あり			

居宅介護支援	[] 0. なし・1. あり	
<介護予防サービス>		
介護予防訪問介護	[] 0. なし・1. あり	
介護予防訪問入浴介護	[] 0. なし・1. あり	
介護予防訪問看護	[] 0. なし・1. あり	
介護予防訪問 リハビリテーション	[] 0. なし・1. あり	
介護予防居宅療養 管理指導	[] 0. なし・1. あり	
介護予防通所介護	[] 0. なし・1. あり	
介護予防通所 リハビリテーション	[] 0. なし・1. あり	
介護予防短期入所 生活介護	[] 0. なし・1. あり	
介護予防短期入所 療養介護	[] 0. なし・1. あり	
介護予防特定施設 入居者生活介護	[] 0. なし・1. あり	
介護予防福祉用具貸与	[] 0. なし・1. あり	
特定介護予防福祉 用具販売	[] 0. なし・1. あり	
<地域密着型介護予防サービス>	>	
介護予防認知症 対応型通所介護	[] 0. なし・1. あり	
介護予防小規模 多機能型居宅介護	[] 0. なし・1. あり	
介護予防認知症 対応型共同生活介護	[] 0. なし・1. あり	
介護予防支援	[] 0. なし・1. あり	
<介護保険施設>		
介護老人福祉施設	[] 0. なし・1. あり	
介護老人保健施設	[] 0. なし・1. あり	
介護療養型医療施設	[] 0.なし・1.あり	

2. 介護サービス(予防を含む)を提供し、又は提供しようとする事業所に関する事項

事	業所の名称、所在地及で	び電話番号	その他の連絡先						
	事業所の名称		(ふりがな)						
	事業別の名称								
	本光式のまた地		₹		市区町村コード				
	事業所の所在地								
	主业。		電話番号						
			FAX番号						
	事業所の連絡先		ホームページ			[]	0. なし・	1. あり
			(アドレス)						
介記	獲保険事業所番号								
中:	事業所の管理者の氏名及び職名		氏名						
尹	表別の官垤有の氏名及	○・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	職名						
	事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定若しくは許 (指定又は許可の更新を受けた場合にはその直近の年月日)			可を受けた年月日					
	事業の開始(予定)年	月日							
	指定の年月日	介護サート	ごス						
	相足の平方口	介護予防	サービス						
	指定の更新年月日	介護サート	ごス						
	(直近)	介護予防	サービス						
	介護保険法第71条に	規定する訪	問看護のみなし指	旨定		[]	0. なし・	1. あり
生剂	舌保護法第54条の2に	規定する介	護機関(生活保護	を の介護扶 し	助を行う機関)の指定	[]	0. なし・	1. あり
事	業所までの主な利用交流	通手段							

3. 事業所において介護サービス(予防を含む)に従事する従業者に関する事項

定訪問看護ステーション					[] 0.7	なし・ 1. あり		
その従業者の数及びその勤	務形態							
職種別	常	勤	非常	計	合計	常勤換算		
実人数	専従	非専従	専従	非専従	口前	人数		
保健師	人	人	人	人	0 人	人		
看護師	人	人	人	人	0 人	人		
准看護師	人	人	人	人	0 人	人		
助産師	人	人	人	人	0 人	人		
理学療法士	人	人	人	人	0 人	人		
作業療法士	人	人	人	人	0 人	人		
言語聴覚士	人	人	人	人	0 人	人		
事務員	人	人	人	人	0 人	人		
その他の従業者	人	人	人	人	0 人	人		
1週間のうち、常勤の従	業者が勤務すべき	持間数				時間		
※常勤換算人数とは、 で除することにより、当記						すべき時間数		
管理者の他の職務との	管理者の他の職務との兼務の有無 [] 0. なし・ 1. あり							
管理者が有している	管理者が有している当該報告に係る介護サービスに係る資格等 [] 0. なし・1. あり							
(資格等の名称)							
保健師、看護師及び准	看護師1人当たりの	1か月のサービ	ス提供時間数			時間		

院又は診療所である指定訪					[]	0. なし・	1. あり
病院・診療所全体の従業者		形態 勤		5 带		冶	 対勤換算
職種別 実人数	専従	非専従	専従		合計	TI.	人数
保健師	人	人	人	人	0	人	人
看護師	人	人	人	人	0	人	人
准看護師	人	人	人	人	0	人	人
事務員	人	人	人	人	0	人	人
その他の従業者	人	人	人	人	0	人	人
指定訪問看護の従業の者	及びその勤務形態					•	
職種別	常	勤	非常	常勤	合計	常	対動換算
実人数	専従	非専従	専従	非専従	一一百百		人数
保健師	人	人	人	人	0	人	人
看護師	人	人	人	人	0	人	人
准看護師	人	人	人	人	0	人	人
事務員	人	人	人	人	0	人	人
その他の従業者	人	人	人	人	0	人	人
1週間のうち、常勤の従	業者が勤務すべき	時間数					時間
※常勤換算人数とは、 で除することにより、当記						勤務すべ	べき時間数
管理者の他の職務との	兼務の有無					0. なし・	1. あり
管理者が有している	る当該報告に係る介	護サービスに係ん	る資格等		[]	0. なし・	1. あり
(資格等の名称	;)						
保健師、看護師及び准	看護師1人当たりの)1か月のサービス	ス提供時間数				時間
fの当該報告に係る介護サー	・ビスの業務に従事し	た経験年数等					
		保健	師・看護師		准看	護師	
区分		常勤	非常剪	勤	常勤	非	常勤
年度の採用者数			人	人	人		人
年度の退職者数			人	人	人		人
務に従事した経験年数		常勤	非常動	勤	常勤	非	常勤
1年未満の者の人数			人	人	人		人
1年~3年未満の者の人数			人	人	人		人
3年~5年未満の者の人数			人	人	人		人
5年~10年未満の者の人数	数		人	人	人		人

4. 介護サービス(予防を含む)の内容に関する事項

事業原	所の運営に関する方針						
介護す	トービスを提供している日時						
		平日	時	分	~	時	分
+	季言の英季吐田	土曜	時	分	~	時	分
争	業所の営業時間	日曜	時	分	~	時	分
		祝日	時	分	~	時	分
	定休日						
	留意事項						
営	業時間外の対応状況□						
	24時間の電話相談の対応状				[] 0.なし・	1. あり
	急な病状の変化があった場合	の訪問看護の対応状況			[] 0.なし・	1. あり
		平日	時	分	~	時	分
⇒Ł	問看護を利用できる時間	土曜	時	分	~	時	分
司刀	回有機を利用できる時間	日曜	時	分	~	時	分
		祝日	時	分	~	時	分
	留意事項						
事業5	┗ 「が通常時に介護サービスを提・	 供すろ					
+ *\(\)		//\					

介記	隻サ	ービスの内容等								
	介言	隻報酬の加算状況(記入日前	前1年間の場							
		緊急時訪問看護の実施						[] 0.7	なし・ 1. あり
	特別管理加算(I)] 0.7	なし・ 1. あり
	特別管理加算(Ⅱ)] 0.7	なし・ 1. あり
		在宅での看取り(ターミナル	ケア)の対応	芯(予防を除	<)] 0.7	なし・ 1. あり
		サービス提供体制強化加算	1					[] 0.7	なし・ 1. あり
		退院時共同指導加算]] 0.7	なし・ 1. あり
		看護•介護職員連携強化加	『算(予防を	除く)				[] 0.7	なし・ 1. あり
	定邦	期巡回·随時対応型訪問介語	護看護事業	所との連携	(予防を除く))]] 0.7	なし・ 1. あり
	特別	別な医療処置等を必要とする	る利用者の受	受け入れ状況	兄					
		経管栄養法(胃ろうを含む)						[] 0.7	なし・ 1. あり
		在宅中心静脈栄養法(IVI	H)					[] 0.7	なし・ 1. あり
		点滴•静脈注射						[] 0.7	なし・ 1. あり
		膀胱留置カテーテル						[] 0.7	なし・ 1. あり
		腎ろう・膀胱ろう]] 0.7	なし・ 1. あり
		在宅酸素療法(HOT)						[] 0.7	なし・ 1. あり
		人工呼吸療法(レスピレーク	ター、ベンチ	レーター)				[] 0.7	なし・ 1. あり
		在宅自己腹膜灌流(CAPI	D)]] 0.7	なし・ 1. あり
		人工肛門(ストマ)						[] 0.7	なし・ 1. あり
		人工膀胱						[] 0.7	なし・ 1. あり
		気管カニューレ						[] 0.7	なし・ 1. あり
		吸引						[] 0.7	なし・ 1. あり
		麻薬を用いた疼痛管理]] 0.7	なし・ 1. あり
	その他] 0.7	なし・ 1. あり
介記	隻サ	ービスの利用者への提供実	績(記入日	前月の状況)					
	訪問看護の1か月の提供時間									時間
	介護予防訪問看護の1か月の提供時間									時間
	土山口	T*0 *	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	不リと	用者の人数	人	人	人	人	人	人	人	0 人
		(前年同月の提供実績)	人	人	人	人	人	人	人	0 人

訪問和	計	獲の提供(ク	个護保険適用以外	の利用	者も含む) 実績(記入日前人	月の状況)						
利	J.F.]者数			合計								0 人
	性別				男性			人	女性				人
					10歳未満			人	50歳代				人
					10歳代			人	60歳代				人
	4	年齢別			20歳代			人	70歳代				人
					30歳代			人	80歳代				人
					40歳代			人	90歳以	上			人
指示	書を	を受けている	る医療機関及び医	師の数									
医	療	F機関の数				医師	の人数						人
利用和	皆气	等からの苦	青に対応する窓口	等の状況	己								
窓	П	の名称											
電	話	舌番号											
				平日			時		分	~		時	分
-2H	·15	こしている時	:EE	土曜			時		分	~		時	分
[X)	ואינו	10 C 1 10 114	.l#1	日曜			時		分	~		時	分
				祝日			時		分	~		時	分
		定休日											
		留意事項											
介護士	ナー	ービスの提信	共により賠償すべる	き事故が	発生したときの対	付応の仕組	み						
損	害	· · · · · · · · · · · · · ·	の加入状況]]	0. なし・	1. あり
介護士	ナー	ービスの提信	共内容に関する特	 色等									
(-	E (の内容)											
利用和	皆勻	等の意見を	把握する体制、第	三者によ	る評価の実施状	: 沢等							
	利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況 (記入日前月から直近1年間の状況)					[]	0. なし・	1. あり				
		当該結果の	開示状況							[]	0. なし・	1. あり
第	;=	者による評	価の実施状況							[]	0. なし・	1. あり
		実施した直	近の年月日										
		実施した評	価機関の名称										
		当該結果の	開示状況							[]	0. なし・	1. あり
	(その開示している結果の内容)												

5. 介護サービス(予防を含む)を利用するに当たっての利用料等に関する事項

介言	介護給付以外のサービスに要する費用							
	利用者の選定により、通常の事業の実施地域以外で当該介護サービスを行う場合、それに要する交通費の額及びその算定方法							
利月	用者	の都合により介護サービスを	提供できなかった場合に係る費用(キャンセル料)の徴収状況	[]	0. なし・ 1. あり			
		(その額、算定方法等)						

訪問看護ステーションにおける訪問実態についての調査

【返送先FAX番号:03-3351-5938】 返送期限 1月27日(月)

★平成24年9月(1か月間)の実績を記入してください。いない場合は、「0」と記入してください。

1 サービスの種類・事業所番号

サービスの種類	事業所番号	事業所名	活動状況
介護予防訪問看護			1活動中 2休止中 3廃止
訪問看護			1活動中 2休止中 3廃止

図 医療機関併設の有無(当てはまるものに○をつけてください)

- 1. 有 (無床診療所 / 有床診療所 / 病院)
- 2. 無

3 営業日について

- ・営業日はいつですか(全てに〇をつけてください) 月 火 水 木 金 土 日 (半日営業の時は営業日に含まれます)
- 祝祭日は営業日ですか(○をつけてください)1.はい 2.いいえ

4 訪問先について

- -・1 つの集合住宅に利用者 10 名以上の訪問看護を実 施していますか (○をつけてください)
- ※集合住宅とは、マンション、戸建て、賃貸住宅、サービス付き高齢者住宅、有料老人ホームなどで、<u>グループホーム・特別養護老人ホームは含みません。</u>
- 1 実施している
- 2 実施していない
- ・「実施している」場合、24年9月1か月間の全利 用者のうち、その集合住宅の利用者の割合はどの くらいですか(○をつけてください)
 - 1 $0\sim20\%$

2 21~50%

3 51~80%

4 81~100%

5 連携先について(24年9月中)

- ・指示書を受けている医療機関数ケー
- ・連携している居宅介護支援事業所ケ所

|6| 利用者数について(24年9月中)

1.介護保険の利用者 2.医療保険の利用者

名

名

	利用者数			
	介護保険	医療保険		
がん			人	
ターミナル		(うち要介護認定者	人)	
難病			人	
		(うち要介護認定者	人)	
精神疾患				
(認知症を除く)	人		人	
小児			人	
			人	

- | 平成24年度の1年間の看取り数について (平成24年4月~平成25年3月)
- ・介護保険

死亡者数	名					
場所	在宅			在宅以	外	
		名	1			名
ターミナル ケア加算の	有:	名		有:	名	
有無	無:	名		無:	名	
	無の場合	合の主な理	!由	無の場合	合の主な	は理由
がんの死亡						
者数		名			名	

・医療保険

死亡者数 名				
場所	在宅		在宅以外	
		名		名
訪問看護ターミナルケ ア療養費	有:	名	有:	名
/ 旗食賃	無:	名	無:	名
がんの死亡者数				
		名		名

- 8 収支の状況について(○をつけてください)
 - ・経営の状況を把握していますか

1 把握している

2 把握していない

・訪問看護事業所の収支比率(平成24年度)

1 黒字

2 均衡

3 赤字

4 不明

ご協力ありがとうございました 一般社団法人 全国訪問看護事業協会

平成 25 年度 厚生労働省老人保健事業推進費等補助金 (老人保健健康増進等事業) 訪問看護の質の確保と安全なサービス提供に関する調査研究事業 ~訪問看護ステーションのサービス提供体制に着目して~ 報告書

平成 26 年 3 月 31 日

発行·編集 一般社団法人 全国訪問看護事業協会

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-3-12 壱丁目参番館 401

TEL: 03-3551-5898 FAX: 03-3351-5938

※ 本書の一部または全部を許可なく複写・複製することは著作権・出版権の侵害になりますのでご注意下さい。